

# 令和2年度千葉県NPO法人実態調査の結果について

## ○調査概要

県内全NPO法人 1778 法人に対し、活動状況・財政状況・連携協働の状況等について、調査を実施。

実施期間：令和2年12月1日～12月31日

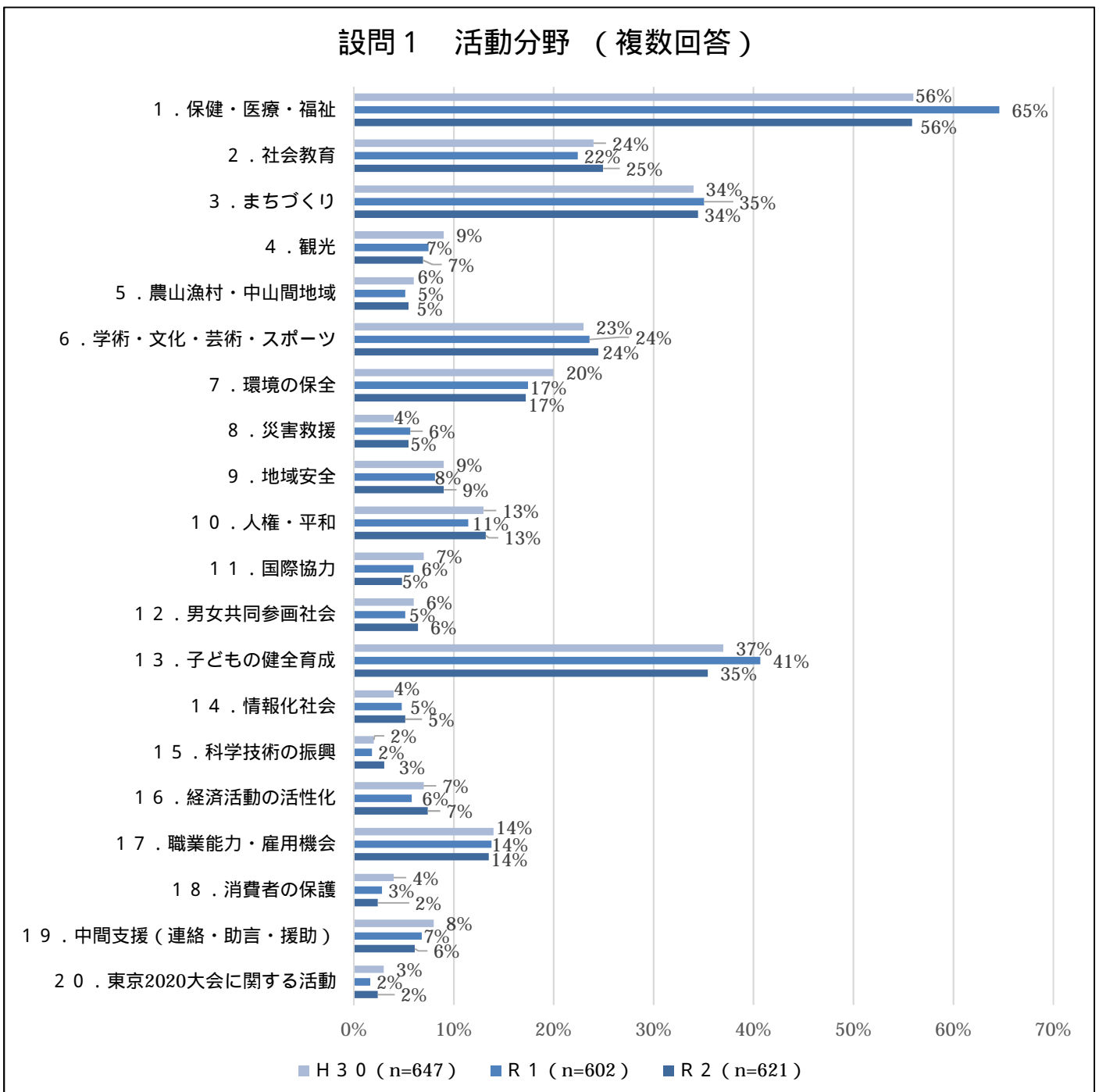
回答法人数：635 法人（回収率 32.1%）

## ○調査結果

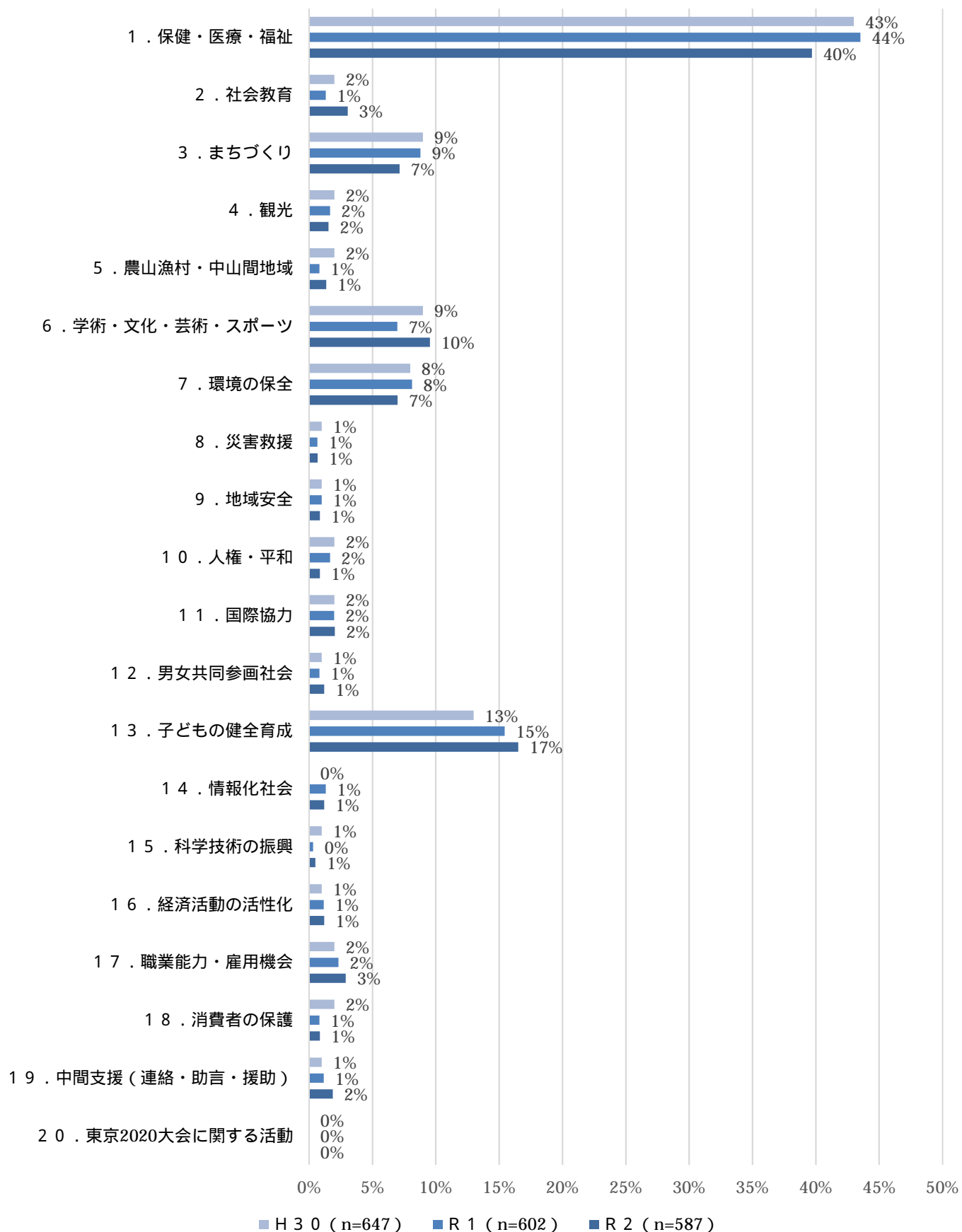
### ・事業・活動全般の状況について

〔活動分野〕

設問1 貴法人が平素から取り組んでいる活動の分野について、『あてはまる番号すべてと、そのうち最も重視している分野ひとつ』を回答用紙に記入してください。



## 設問1 活動分野(最も重視)



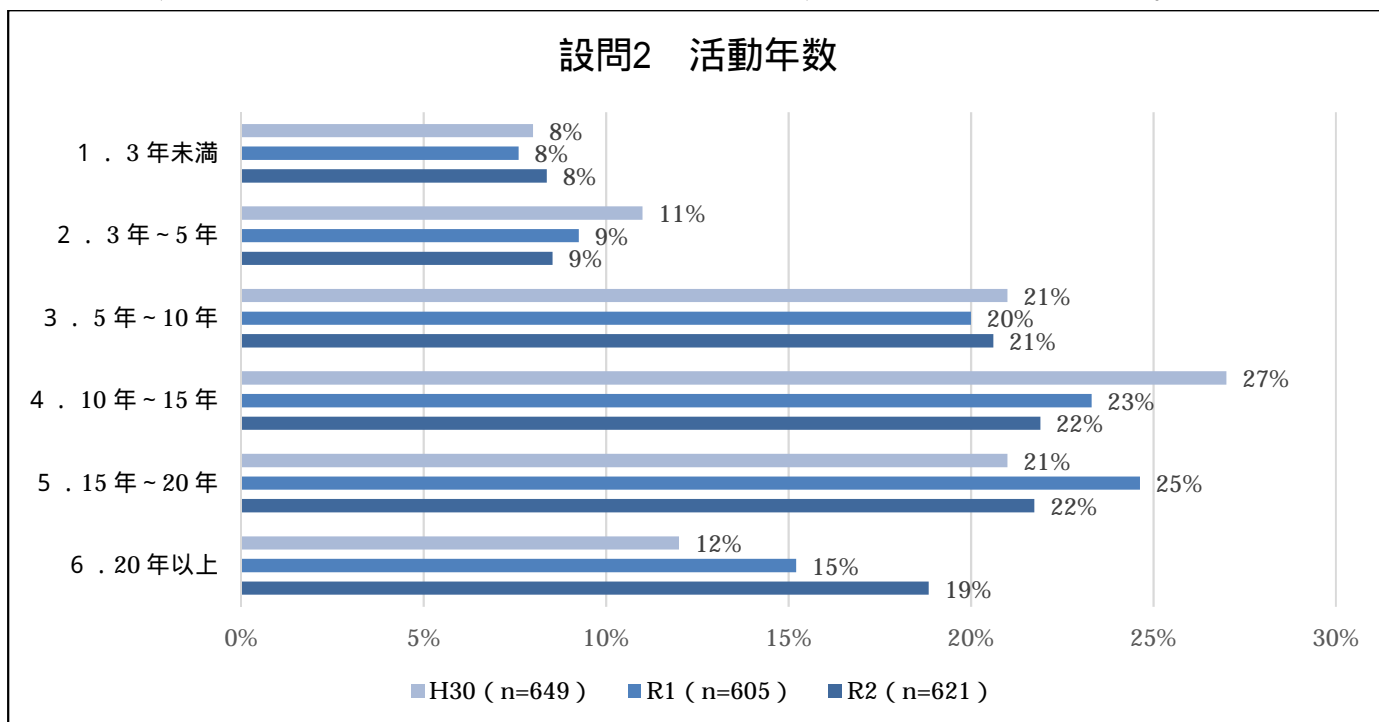
### (結果概要)

法人の活動分野の「あてはまるものすべて」「最も重視しているもの1つ」については、いずれも「保健・医療・福祉」が最も多く、前回調査から大きな変化はない。

〔活動年数〕

設問2 貴法人の活動年数について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

なお、法人の前身にあたる任意団体での活動があれば、その活動年数を含めます。

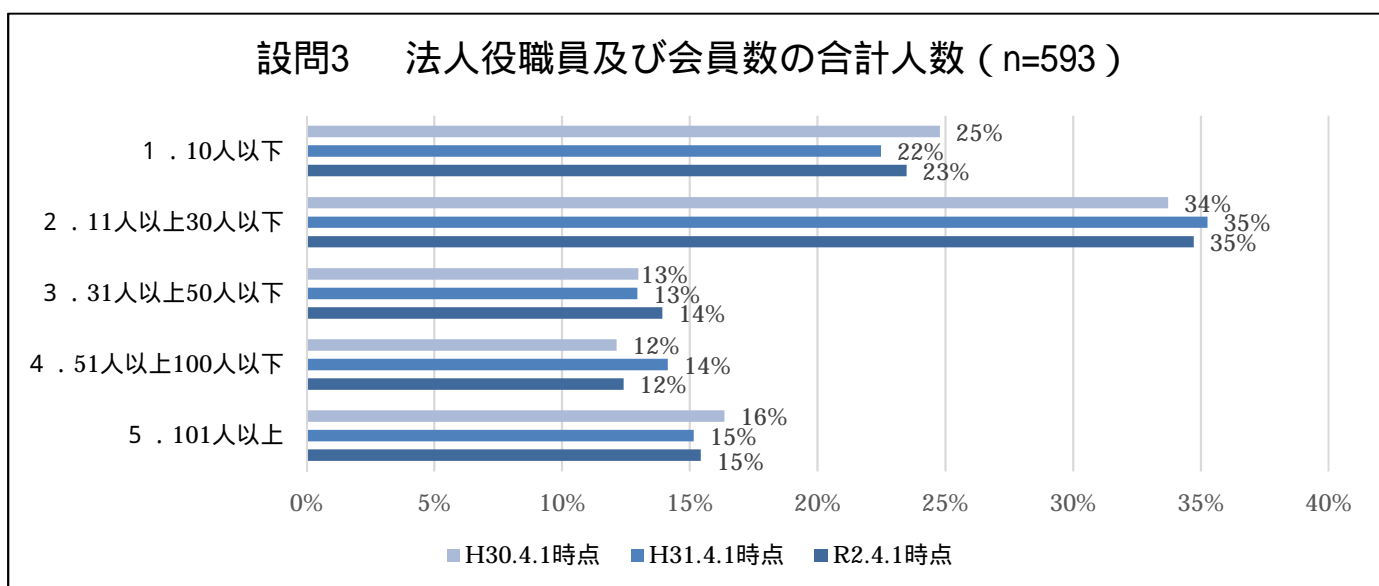


（結果概要）

法人の活動年数については、「10年～15年」「15年～20年」が22%と最も多い。また、「20年以上」の法人の割合は増加傾向にある。

〔役職員数及び会員数〕

設問3 貴法人の役職員数及び会員数（賛助会員等も含める）の合計人数について、この3カ年（平成30年4月1日時点、平成31年4月1日時点、令和2年4月1日時点）の数値を記載してください。

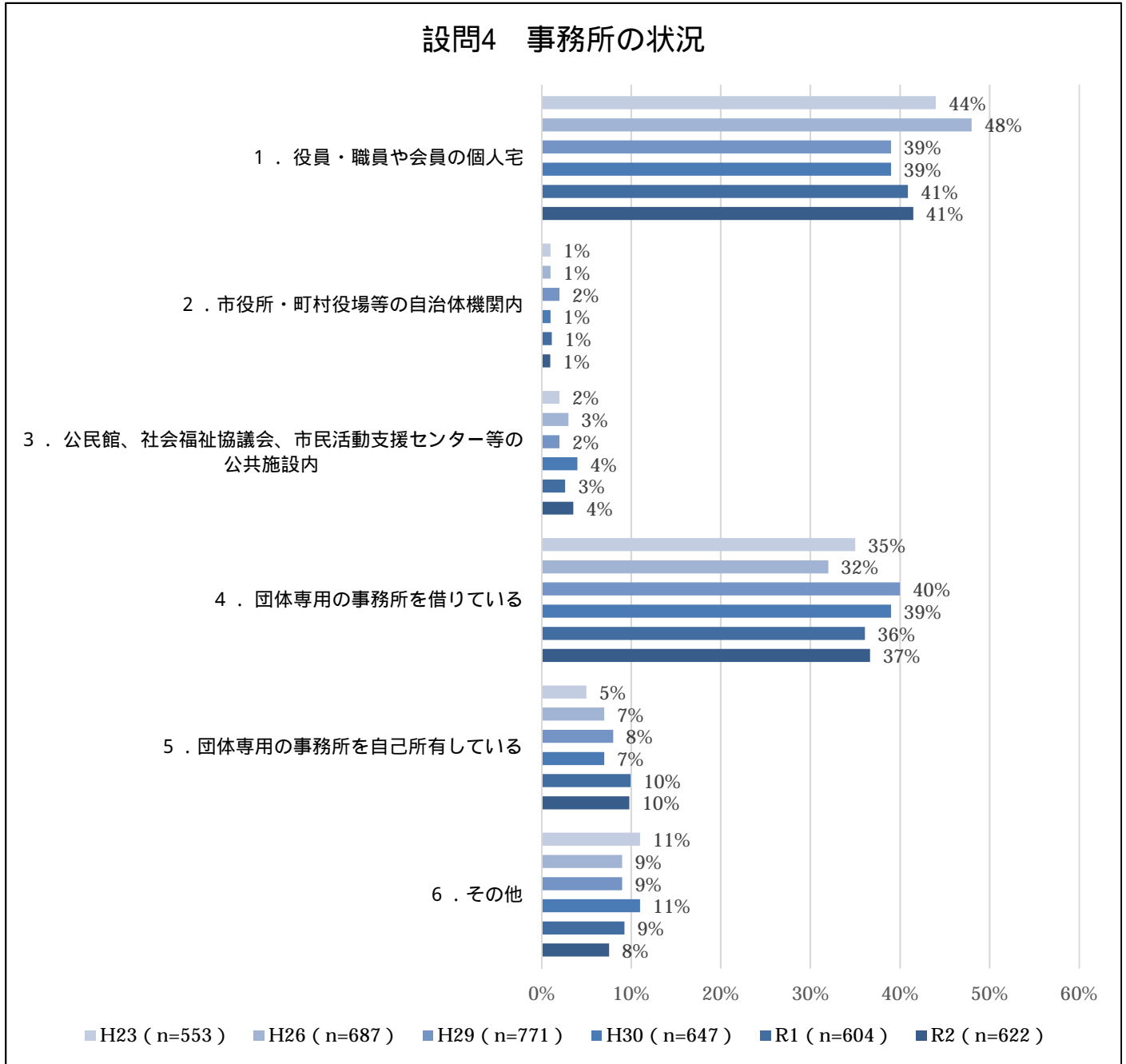


（結果概要）

法人の役職員数及び会員数について、H30.4.1時点、H31.4.1時点、R2.4.1時点で調査したところ、いずれも「11人以上30人以下」の法人が最も多い。また、調査時点間で大きな変化は見られない。

〔事務所の状況〕

設問4 貴法人の事務所の状況について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

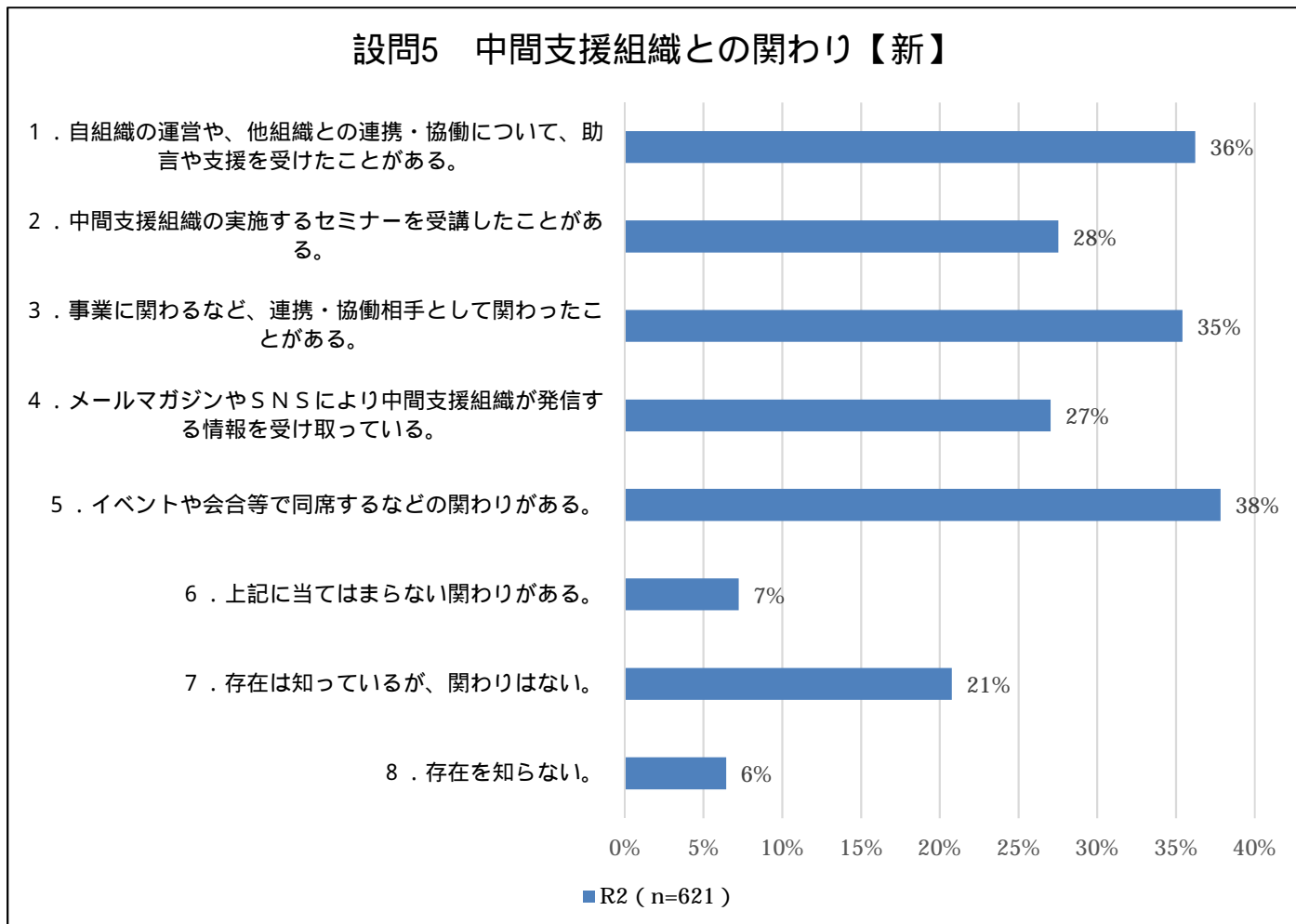


（結果概要）

法人の事務所の状況については、「役員・職員や会員の個人宅」が41%、「団体専用の事務所を自己所有している」が37%と多く、前回調査から大きな変化はない。

〔中間支援組織との関わり〕

設問5 市民活動やNPOの活動を支援する中間支援組織(市民活動支援センター、社会福祉協議会、市民活動団体を支援する市民活動団体等)との関わりについてあてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

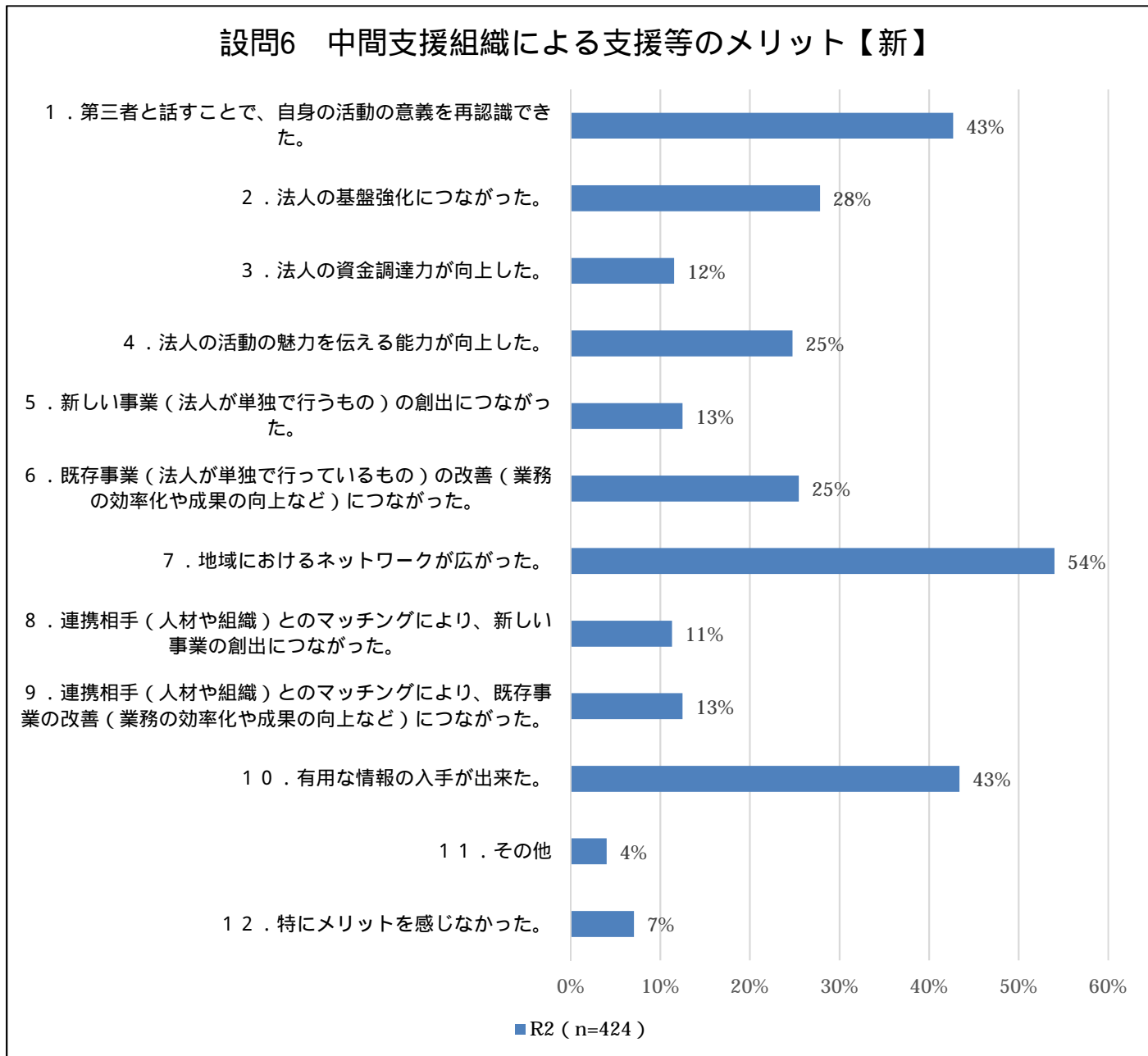


(結果概要)

中間支援組織との関わりについては、「イベントや会合等で同席するなどの関わりがある。」(38%)、「自組織の運営や、他組織との連携・協働について、助言や支援を受けたことがある。」(36%)、「事業に関わるなど、連携・協働相手として関わったことがある。」(35%)の回答が多い。

〔中間支援組織による支援等のメリット〕

設問6 設問5で「1 .自組織の運営や、他組織との連携・協働について、助言や支援を受けたことがある。」「2 . 中間支援組織の実施するセミナーを受講したことがある。」「3 . 事業に関わるなど、連携・協働相手として関わったことがある。」「4 . メールマガジンやSNSにより中間支援組織が発信する情報を受け取っている。」を選択された法人の方にお尋ねします。中間支援組織の助言や支援等による貴法人へのメリットと考えるものについて、あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

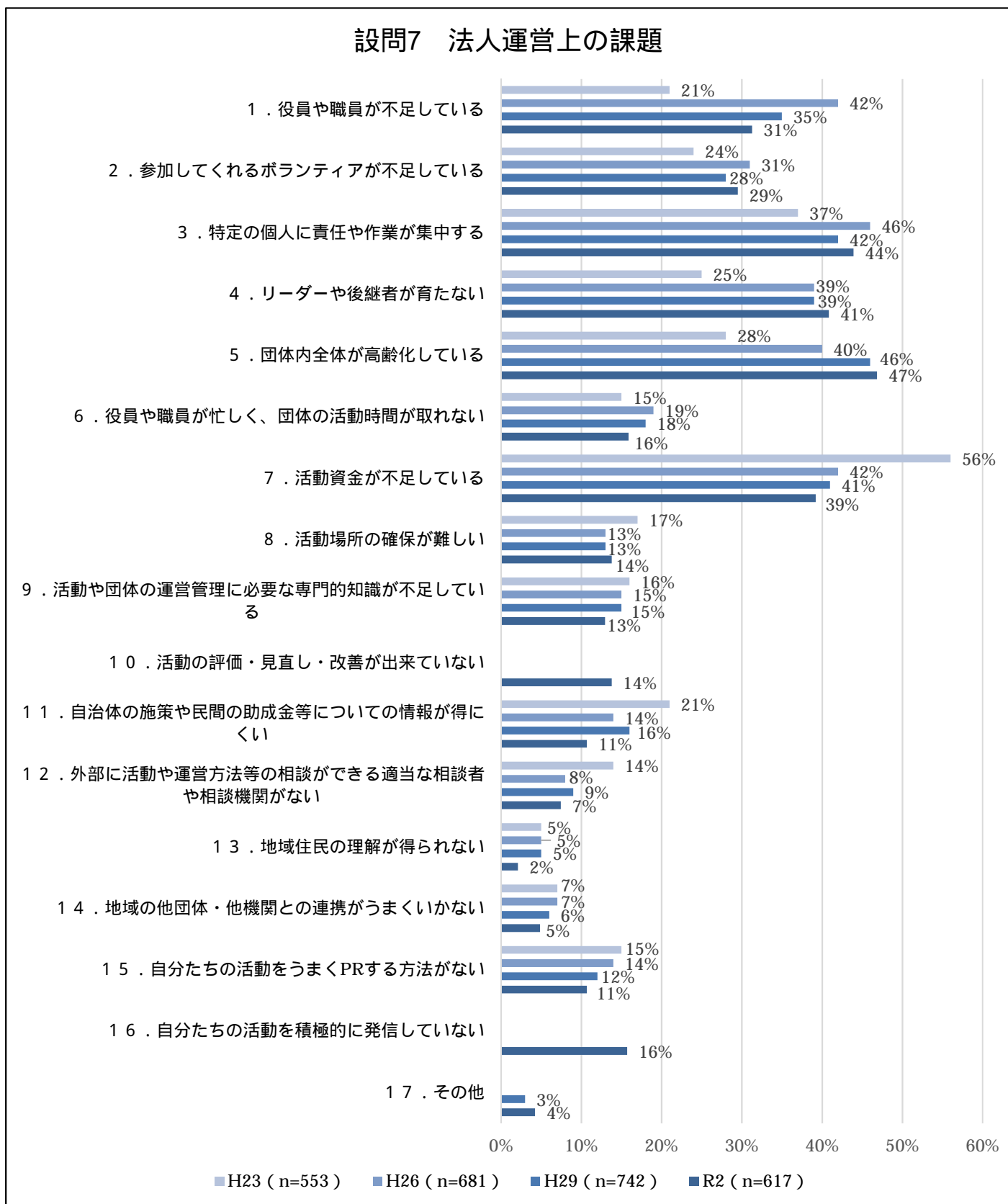


（結果概要）

中間支援組織による支援等のメリットについては、「地域におけるネットワークが広がった。」が54%と最も多い。

〔法人運営上の課題〕

設問7 法人の運営を行うにあたっての課題はどのようなものかと考えていますか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

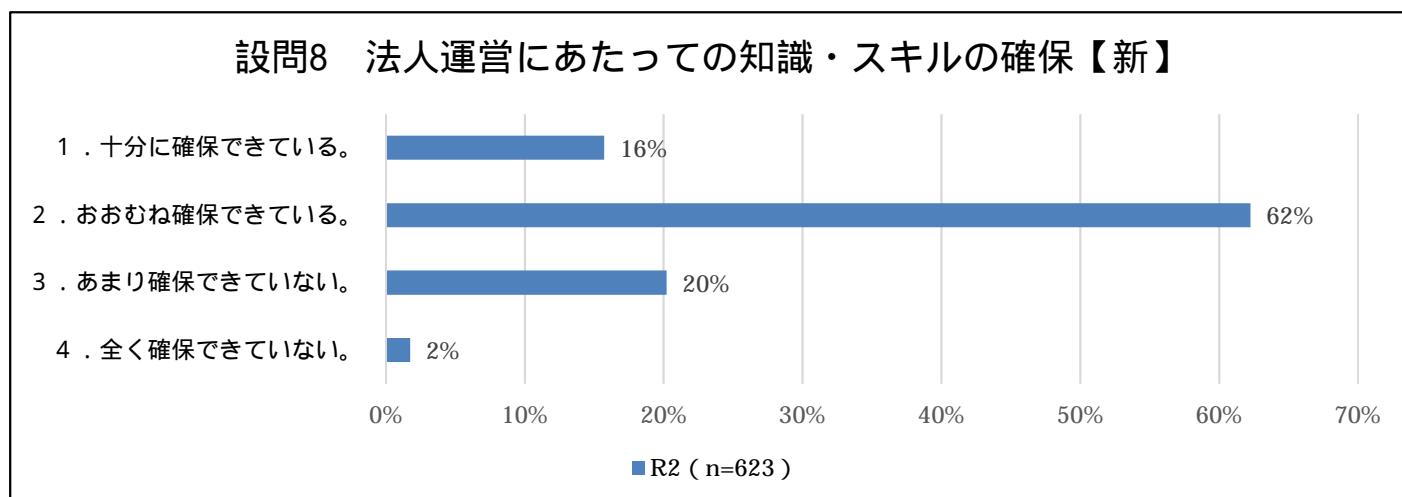


（結果概要）

法人運営上の課題については、「団体内全体が高齢化している。」が47%と最も多く、この割合は年々増加している。また、高齢化のほか「特定の個人に責任や作業が集中する」や「リーダーや後継者が育たない」など、組織の人材に関する課題が高い値になっている。

〔法人運営にあたっての知識・スキルの確保〕

設問8 会計・労務・所轄庁への提出書類の作成など、法人運営を行うにあたっての基本的な事務の知識やスキルは十分に確保していますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

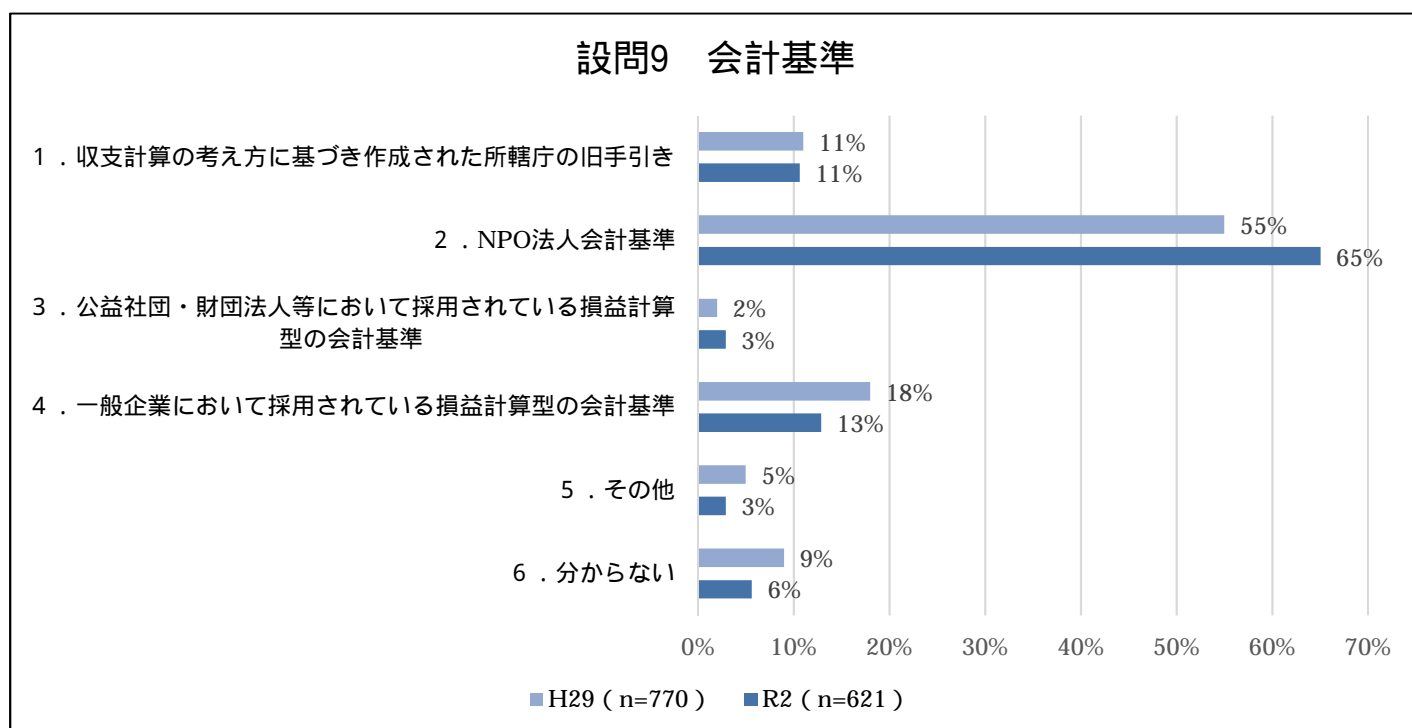


（結果概要）

法人運営を行うにあたっての基本的な事務の知識やスキルの確保については、16%が「十分に確保できている」62%が「おおむね確保できている」状態である一方、20%は「あまり確保できていない。」2%は「全く確保できていない。」状態である。

〔会計基準〕

設問9 貴法人で採用している会計基準について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。



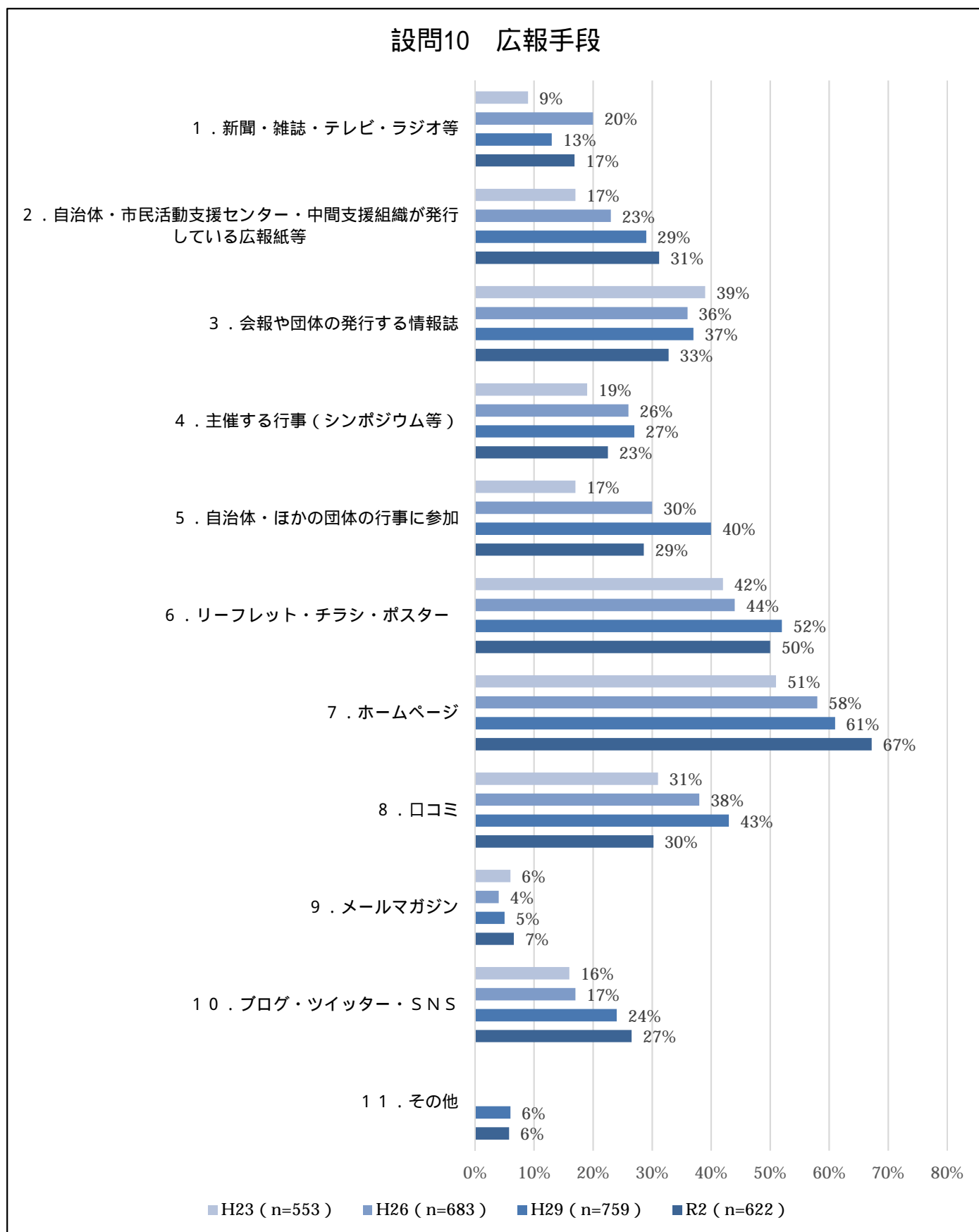
（結果概要）

採用している会計基準については、「NPO法人会計基準」が65%と最も多い。また、NPO法人会計基準を採用している法人は前回調査から10ポイント上昇している。



〔広報手段〕

設問10 特定非営利活動促進法に基づく閲覧以外に、貴法人に関する広報のために利用した手段について、あてはまる番号すべてを回答用紙に記入して下さい。

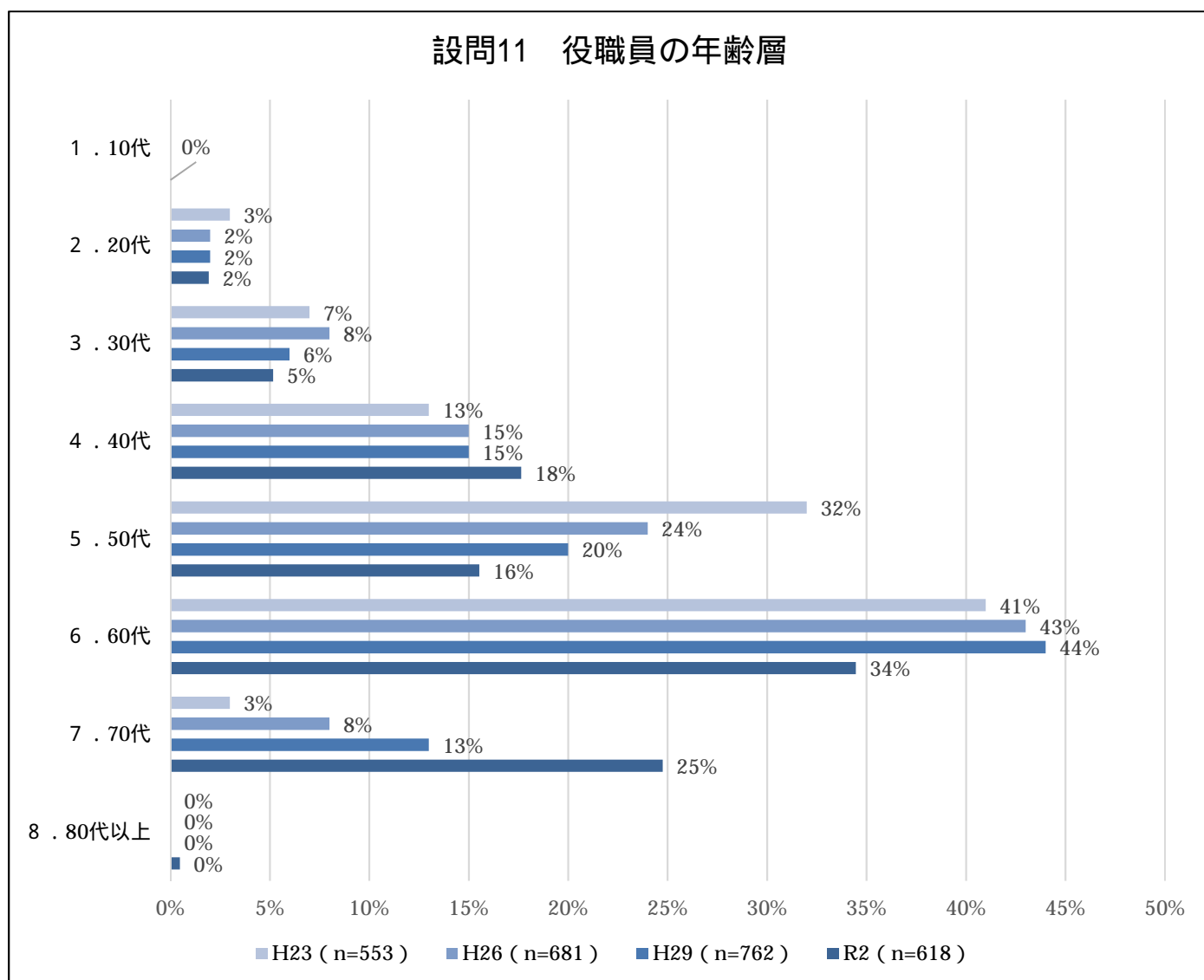


（結果概要）

広報手段については、「ホームページ」が67%と最も多く、この割合は年々増加している。

〔役職員の年齢層〕

設問 1 1 役員と職員（無給職員や非常勤スタッフも含む）の年齢層で、一番多い年代の番号1つを回答用紙に記入してください。

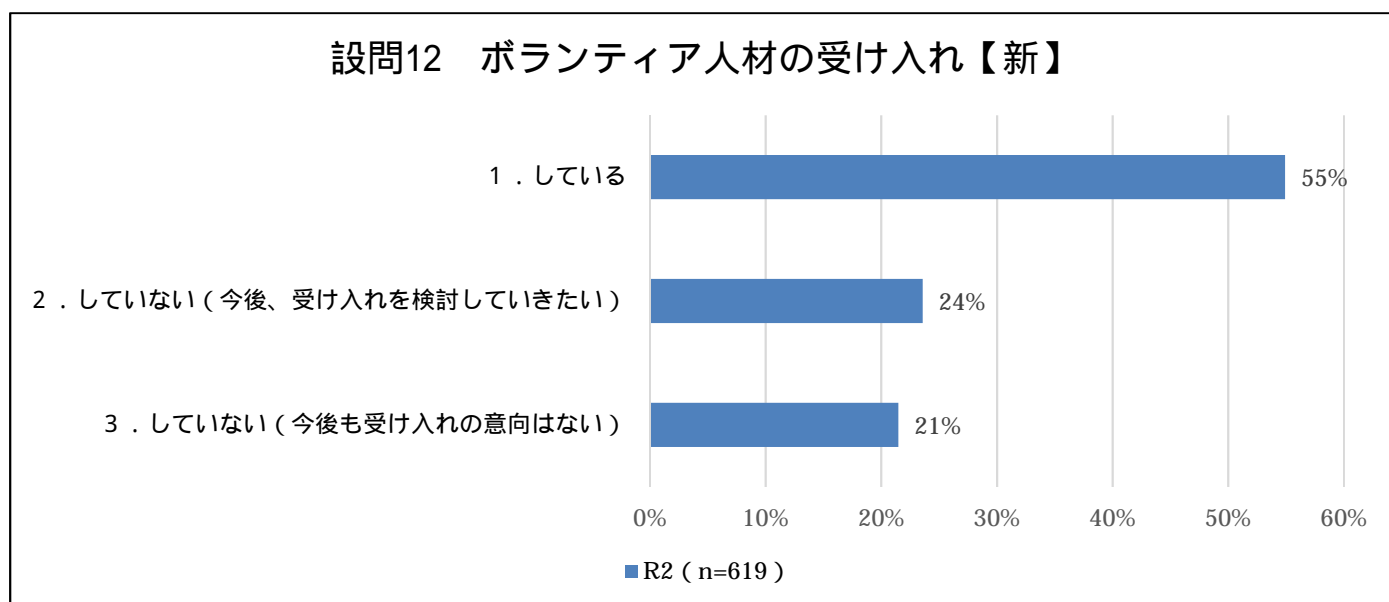


（結果概要）

最も多い役職員の年齢層については、34%の法人が60代であると回答している。しかし、60代であると回答した法人は前回調査から10ポイント低下し、70代であると回答した法人が12ポイント増加している。

〔ボランティア人材の受け入れ〕

設問12 貴法人では、ボランティア人材(無償で事業実施に協力した人)を受け入れて活動していますか。  
あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

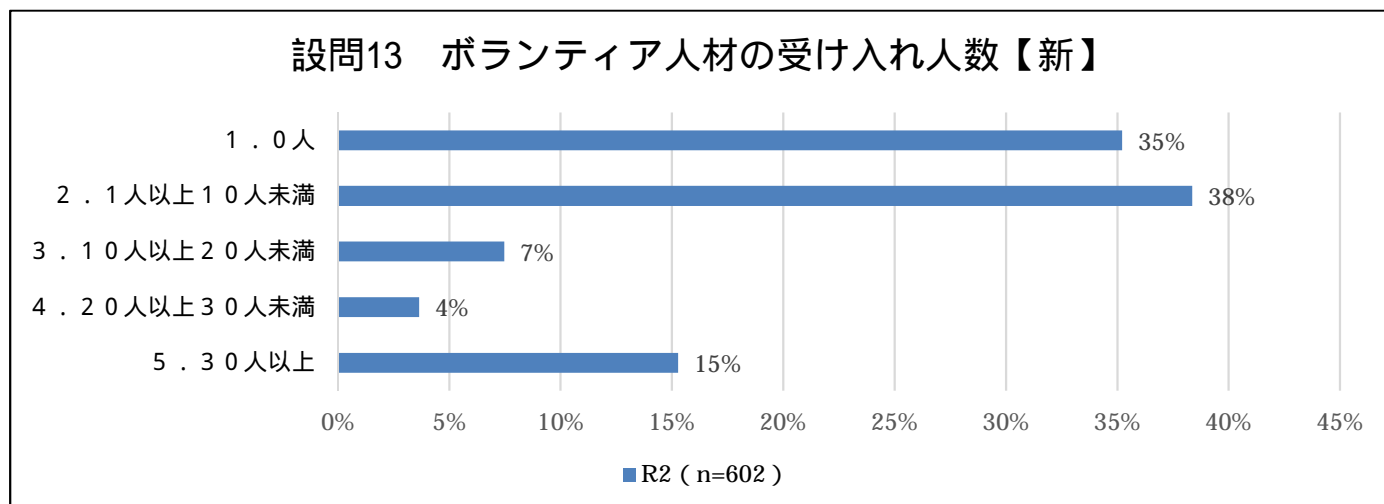


(結果概要)

55%の法人はボランティア人材の受け入れを行っており、24%は今後検討していきたい、21%は受け入れ意向はないという状況である。

〔ボランティア人材の受け入れ人数〕

設問13 前事業年度において貴法人の事業活動に携わったボランティア(無償で事業実施に協力した人)の年間延べ人数について、あてはまる番号1つを回答用紙に御記入ください。

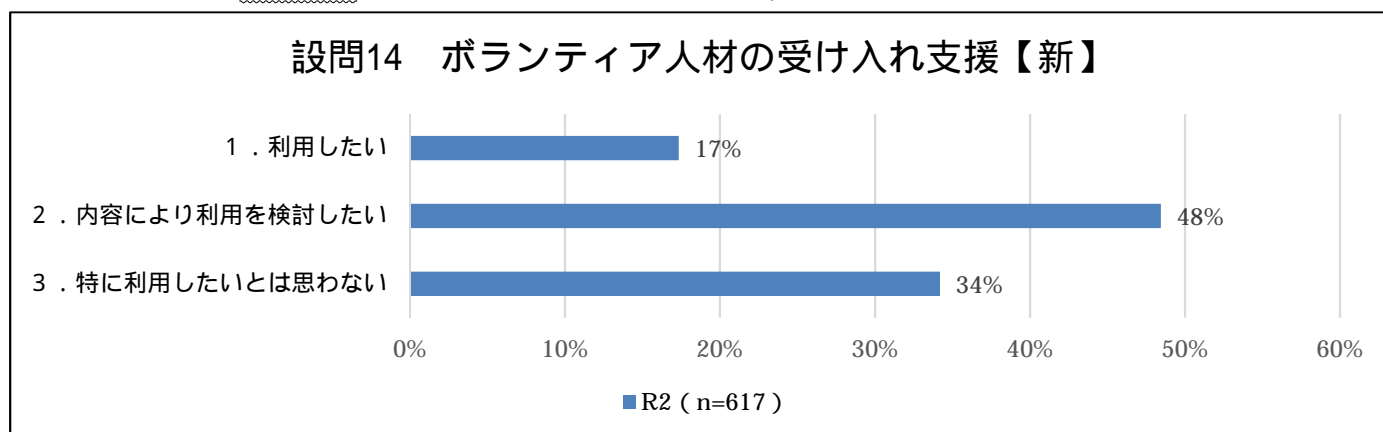


(結果概要)

ボランティア人材の受け入れ人数については、「1人以上10人未満」が38%と最も多い。

〔ボランティア人材の受け入れ支援〕

設問14 NPO法人等に対してボランティア人材を紹介する事業があれば、利用したいと思いますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。



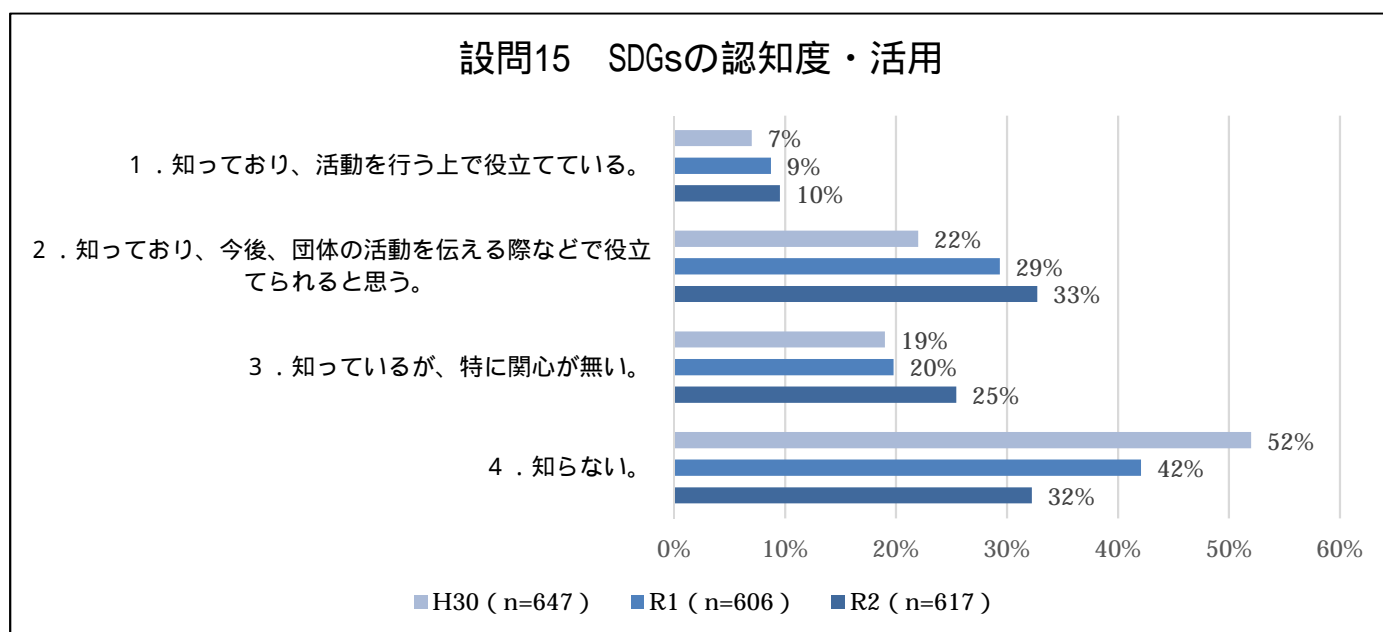
（結果概要）

ボランティア人材の受け入れ支援については、17%の法人が「利用したい」、48%の法人が「内容により利用を検討したい。」34%の法人が「特に利用したいとは思わない。」と考えている。

**. SDGs について**

〔SDGsの認知度・活用〕

設問15 昨今、「誰一人として取り残さない」社会に向けたSDGsに注目が集まっています。SDGsについて、貴法人があてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

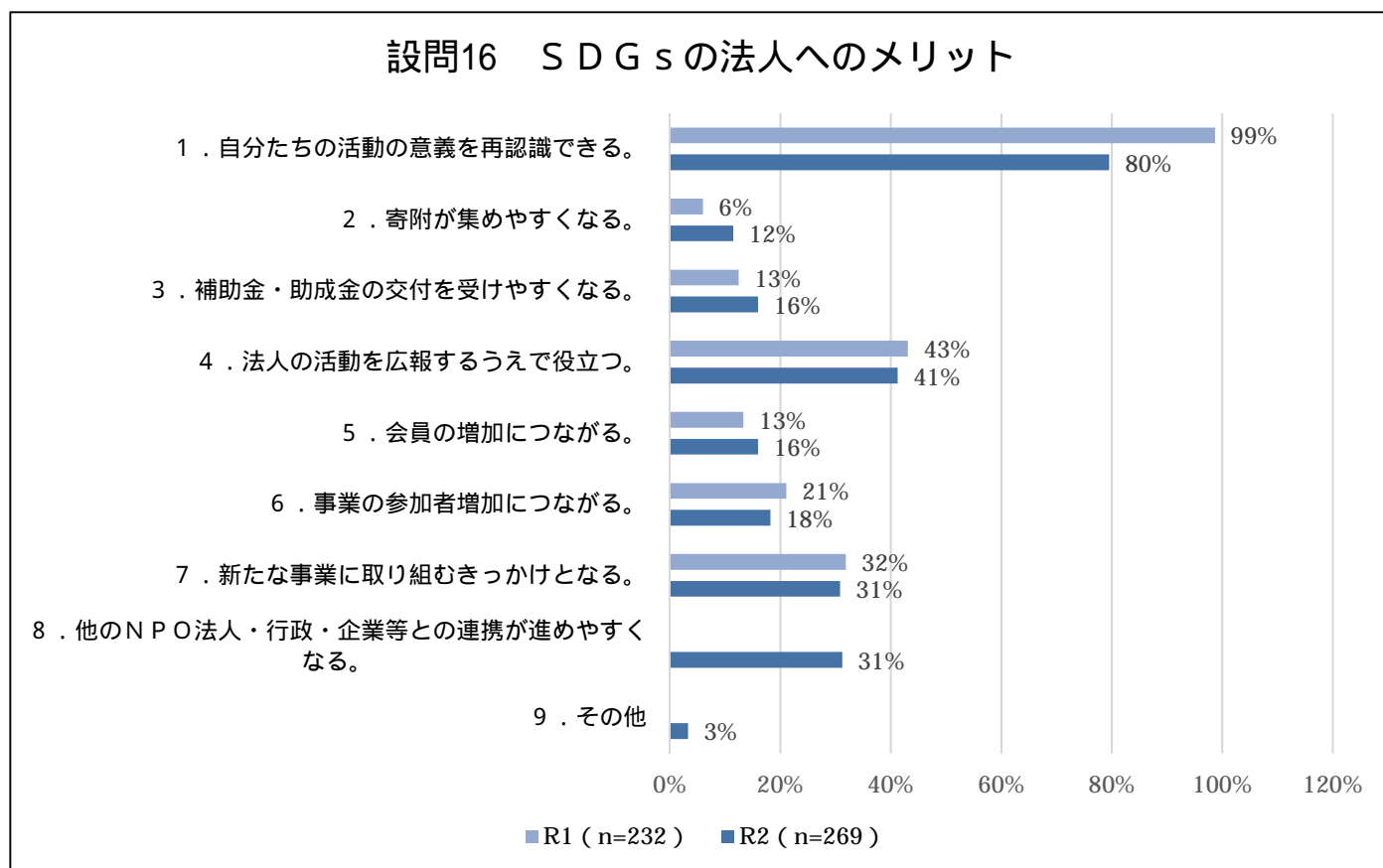


（結果概要）

SDGsの認知度や活用については、「知っており、今後、団体の活動を伝える際などで役立てられると思う。」法人が33%と最も多く、この割合は年々増加している。一方、SDGsを「知らない。」法人32%であるが、この割合は年々減少している。

〔SDGsのメリット〕

設問16 設問15で「1. 知っており、活動を行う上で役立っている」「2. 知っており、今後、団体の活動を伝える際などで役立てられると思う。」を選択された法人の方にお尋ねします。SDGsの貴法人へのメリットとして考えているものについて、あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。



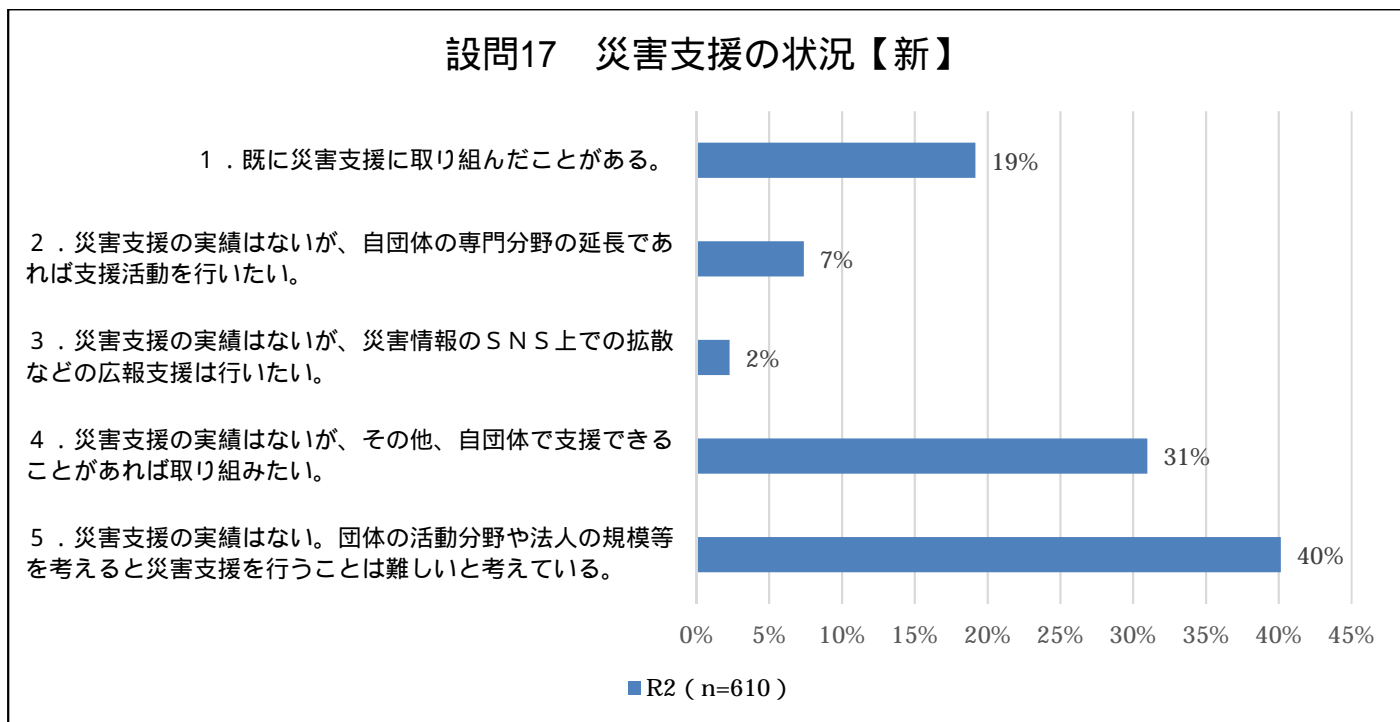
(結果概要)

SDGsの法人へのメリットについては、「自分たちの活動の意義を再認識できる。」と考えている法人が80%と最も多い。

## 災害支援について

〔災害支援の状況〕

設問17 近年、豪雨災害や大規模地震の自然災害等が頻発しており、地域での支え合いの動きが進んできています。貴法人の、団体としての災害支援の状況についてあてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。



(結果概要)

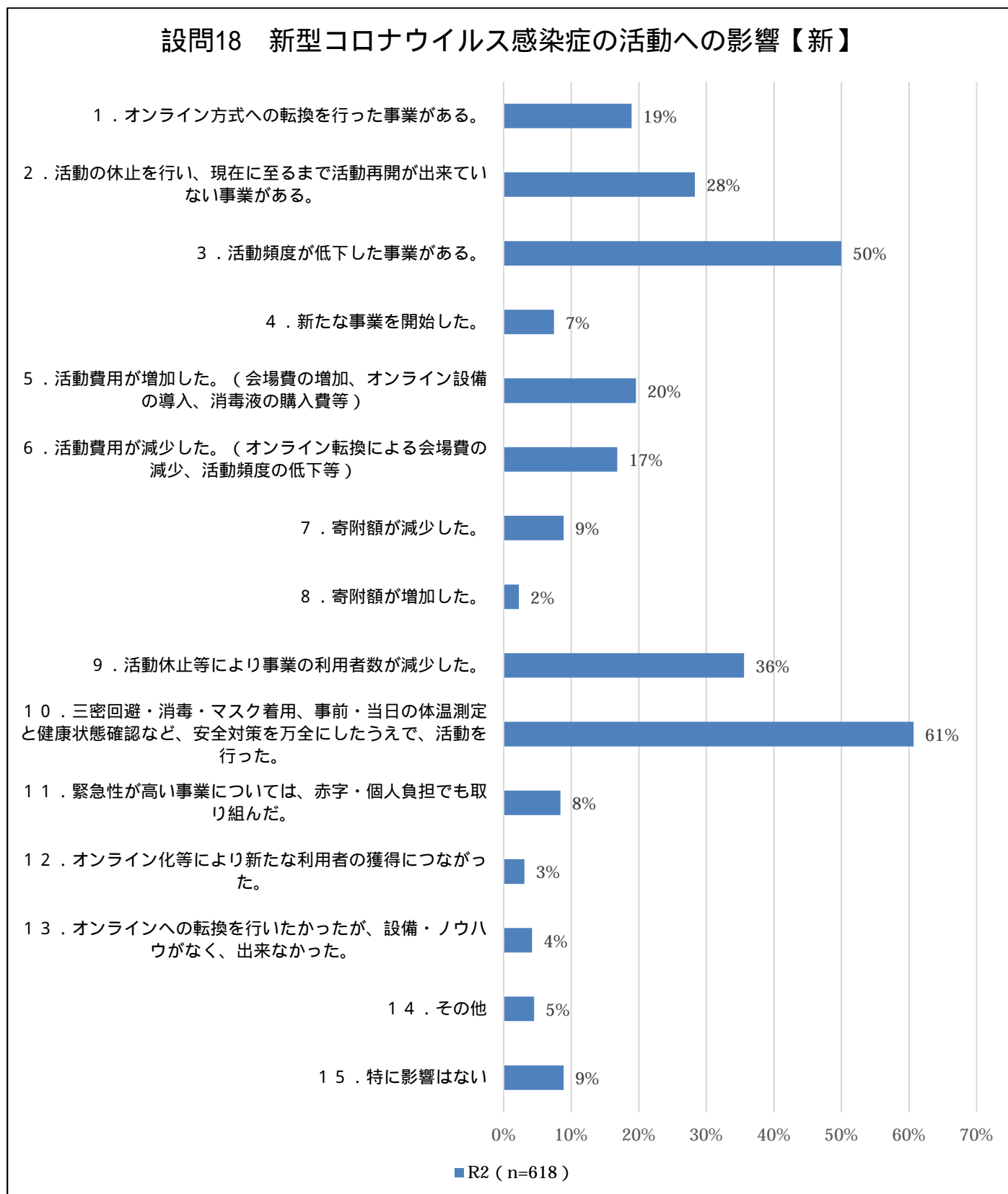
災害支援の状況については、「災害支援の実績はない。団体の活動分野や法人の規模等を考えると災害支援を行うことは難しいと考えている。」法人が40%と最も多い。また19%の法人は「既に災害支援に取り組んだことがある。」計40%( )の法人は災害支援の実績はないが今後支援を行う意思がある状態である。

( 「災害支援の実績はないが、自団体の専門分野の延長であれば支援活動を行いたい。」7%、「災害支援の実績はないが、災害情報のSNS上での拡散などの広報支援を行いたい。」2%、「災害支援の実績はないが、その他、自団体で支援できることがあれば取り組みたい。」31% 合計40%)

## 新型コロナウイルス感染症について

〔活動への影響〕

設問18 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、貴法人の活動に影響はありましたか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

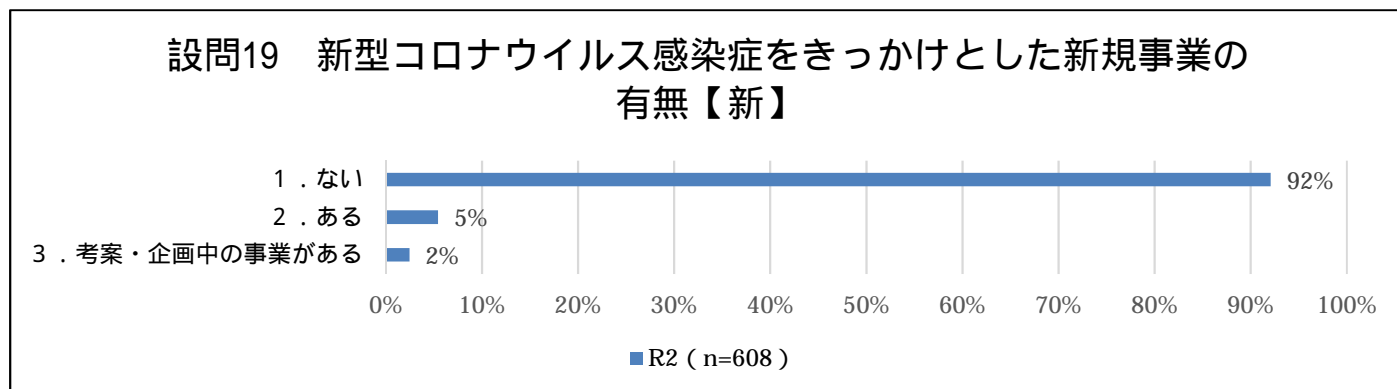


(結果概要)

新型コロナウイルス感染症の活動への影響については、「三密回避・消毒・マスク着用、事前・当日の体温測定と健康状態確認など、安全対策を万全にしたうえで、活動を行った。」が61%と最も多い。

〔新規事業の有無〕

設問19 新型コロナウイルス感染症の影響により生じた、生活困窮者の支援や子どもの居場所づくりなどの地域課題へ新たに対応するため、新規に実施した事業はありますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。



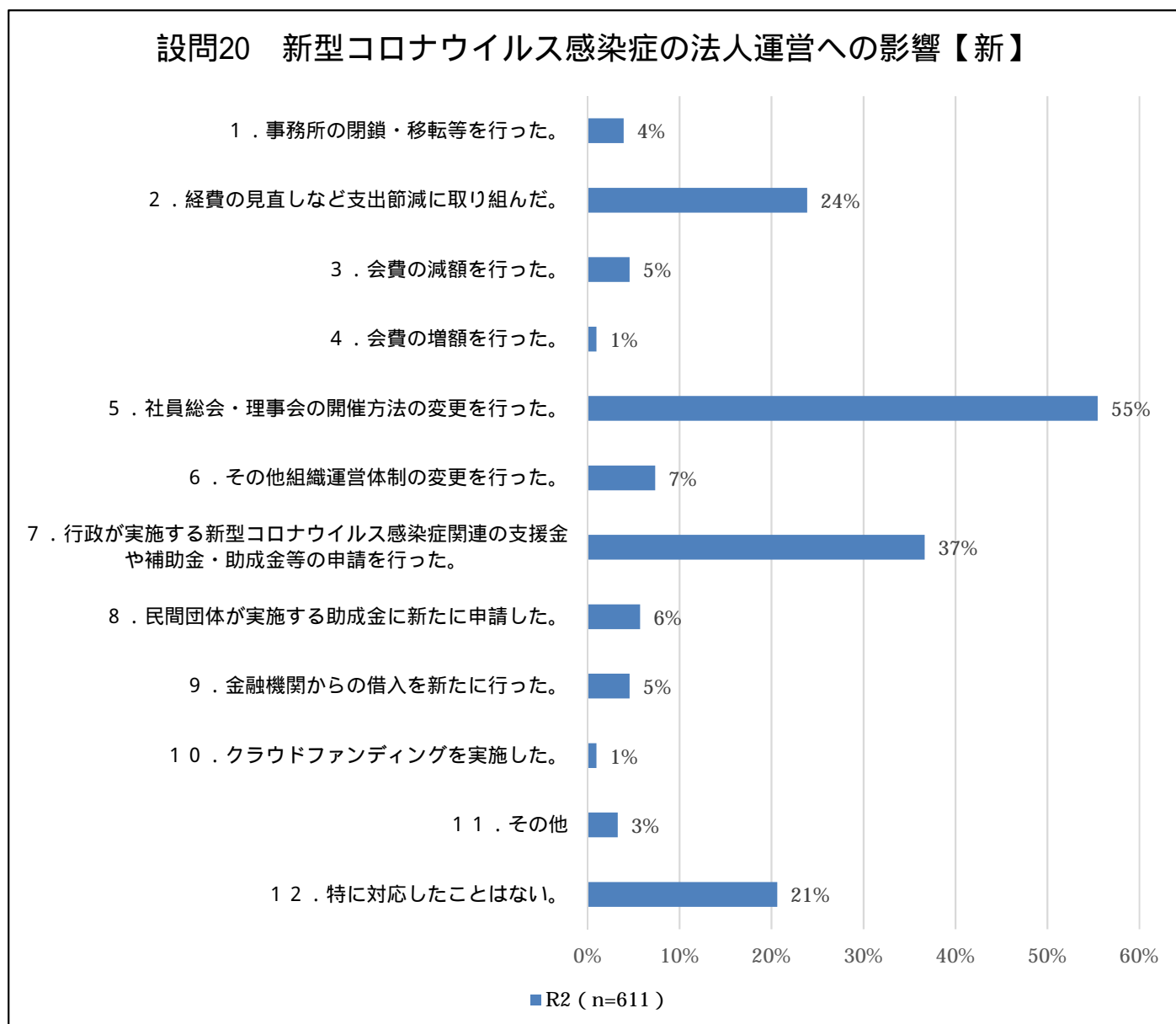
(結果概要)

新型コロナウイルス感染症をきっかけとした新規事業の有無については、92%の法人が「ない」、5%の法人は「ある」、2%の法人は「考案・企画中の事業がある」という状態である。



〔法人運営にあたっての対応〕

設問20 新型コロナウイルス感染症の影響により、貴法人の運営上、対応したことはありましたか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

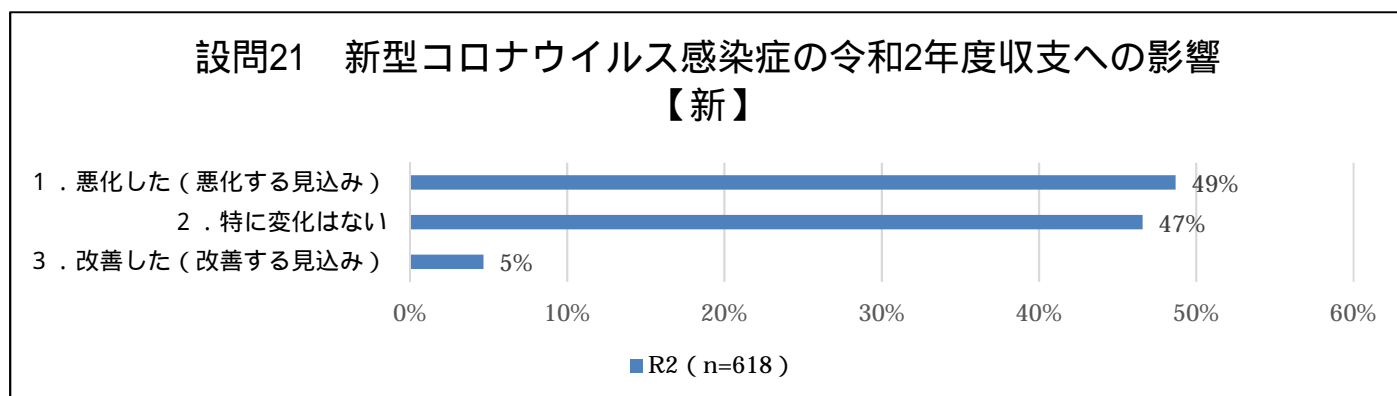


(結果概要)

新型コロナウイルス感染症の法人運営への影響については、「社員総会・理事会の開催方法の変更を行った。」法人が55%と最も多い。

〔収支への影響〕

設問21 新型コロナウイルス感染症の影響により、貴法人の令和2年度の収支はどのような見込みですか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。



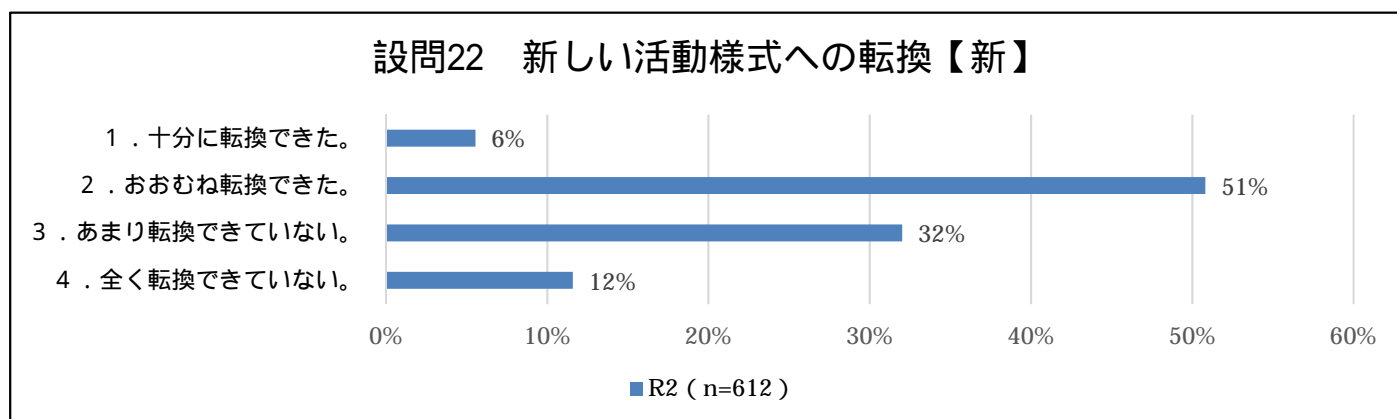
（結果概要）

新型コロナウイルス感染症の影響による令和2年度の収支の見込みについては、49%の法人が「悪化した（悪化する見込み）」、47%の法人が「特に変化はない」、5%の法人が「改善した（改善する見込み）」という回答である。

〔新しい活動様式への転換〕

設問22 新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、オンライン化や「3密」の回避など「新しい活動様式」への転換が求められています。

貴法人は、法人運営や活動実施にあたり、「新しい活動様式」への転換を十分に行えたと考えていますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。



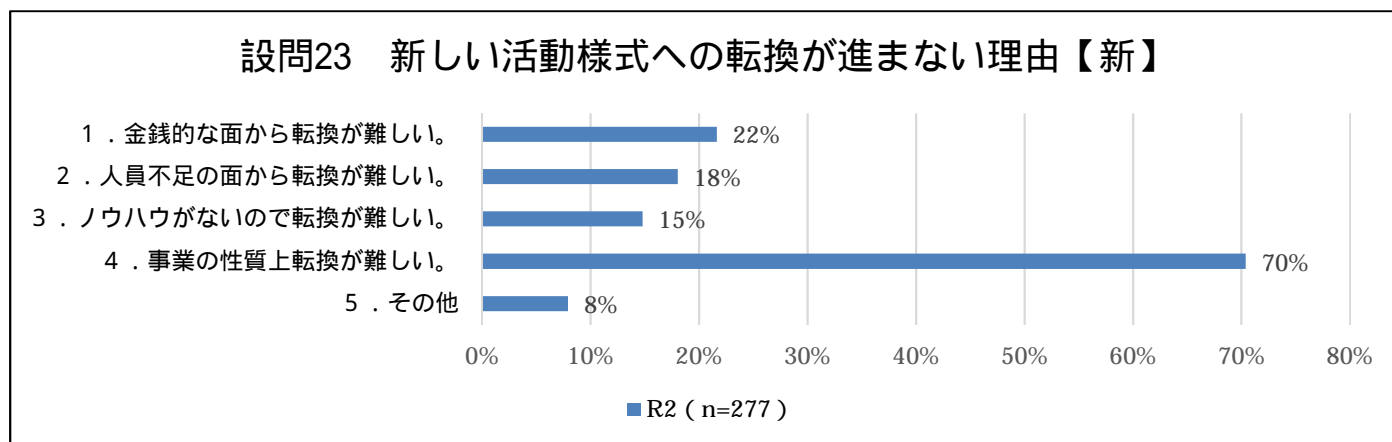
（結果概要）

新しい活動様式への転換については、6%の法人が「十分に転換できた。」、51%の法人が「おおむね転換できた。」、32%の法人が「あまり転換できていない。」、12%の法人が「全く転換できていない。」状態である。

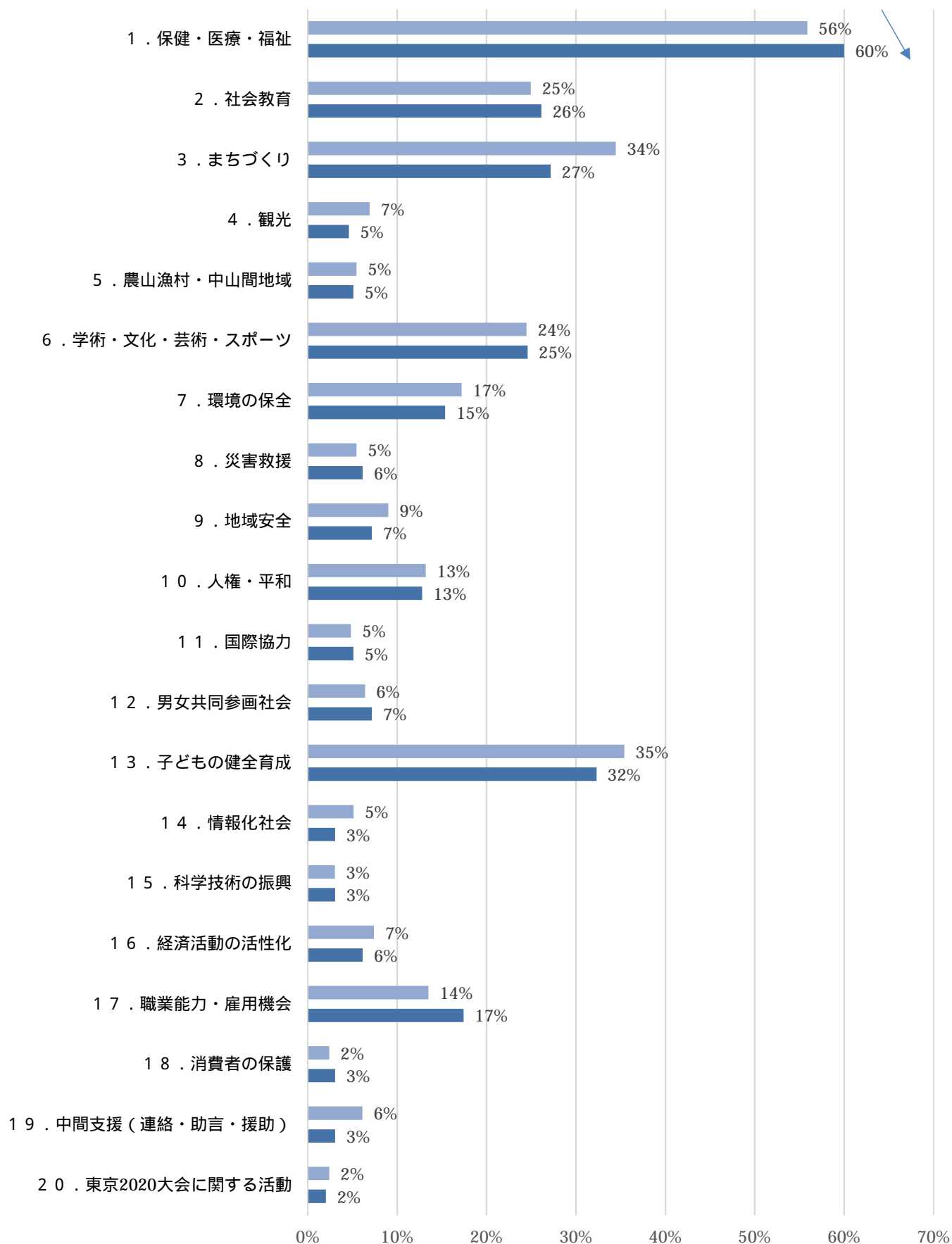
〔転換が進まない理由〕

設問23 設問22で「3.あまり転換できていない。」「4.全く転換できていない。」を選択された法人の方にお尋ねします。

「新しい活動様式」への転換が進まない理由はどのようなものですか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。



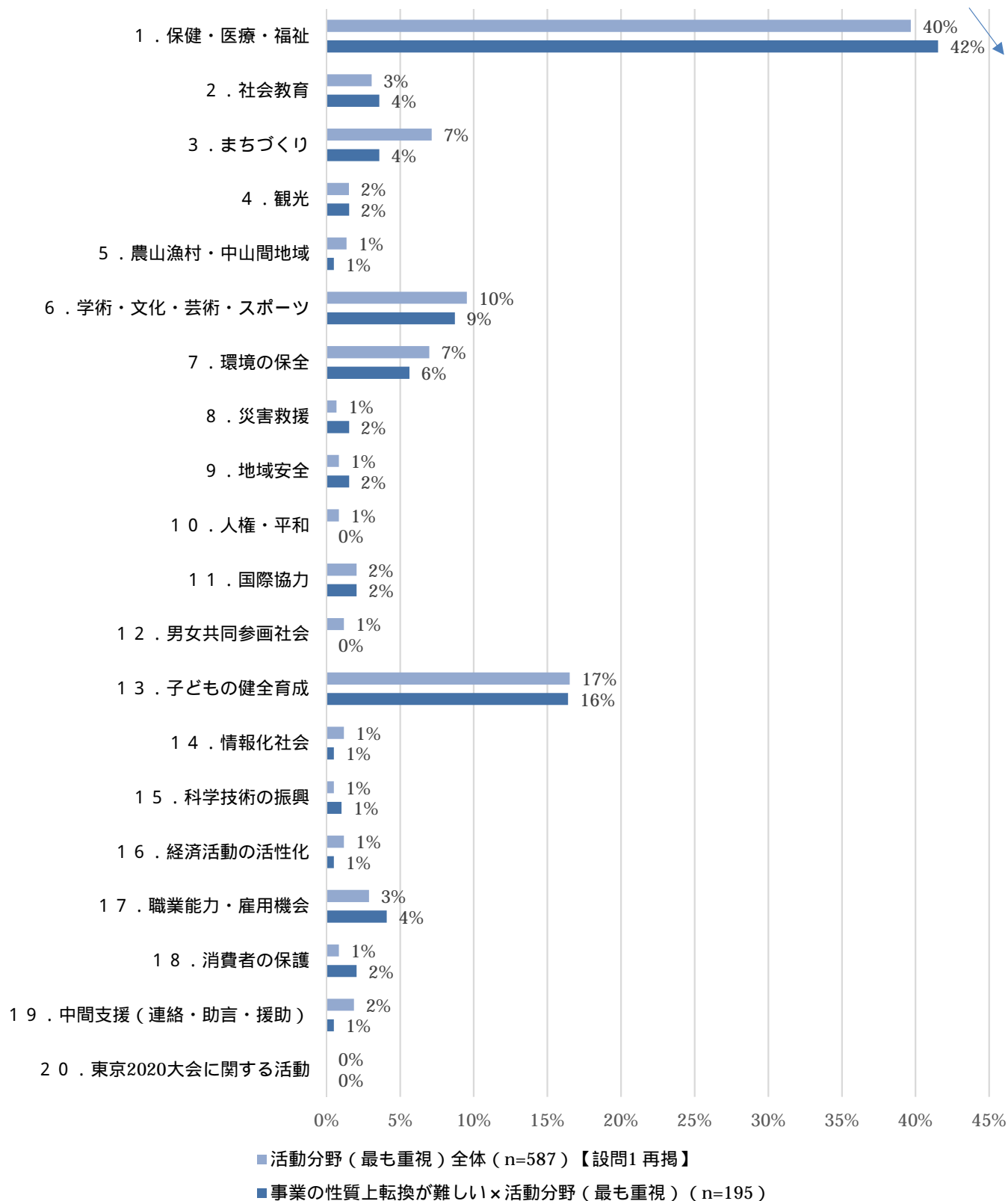
## 設問23-2 事業の性質上転換が難しい×活動分野（複数回答）



■活動分野（複数回答）全体（n=621）【設問1再掲】

■事業の性質上転換が難しい×活動分野（複数回答）（n=195）

### 設問23-3 事業の性質上転換が難しい×活動分野（最も重視）



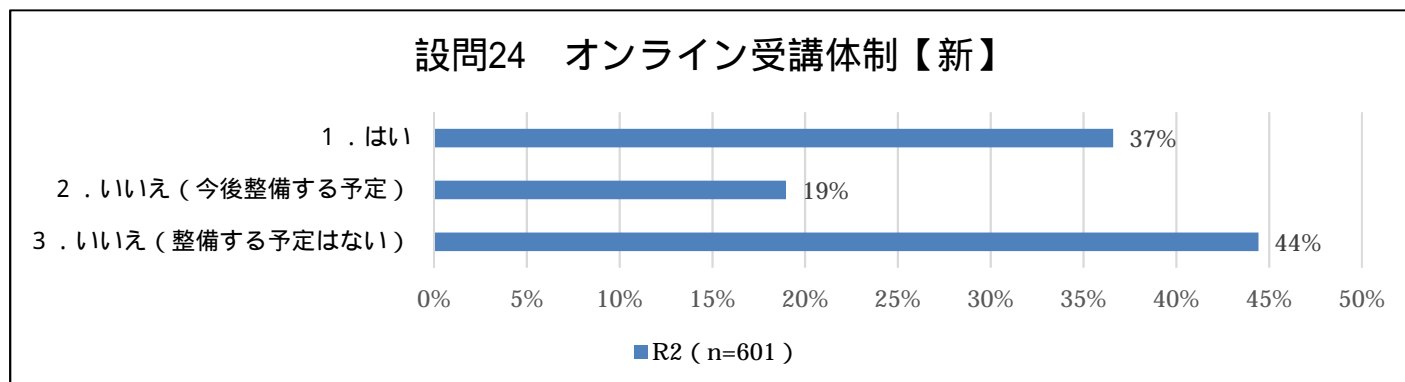
#### （結果概要）

新しい活動様式への転換が進まない理由については、「事業の性質上転換が難しい。」が70%と最も多く、「事業の性質上転換が難しい。」と回答した法人の活動分野は「保健・医療・福祉」が最も多い。

また、活動分野全体の割合と「事業の性質上転換が難しい。」と回答した法人の活動分野の割合を比較したところ、「保健・医療・福祉」の割合がやや上昇している。（図表内矢印部分）

〔オンライン受講体制〕

設問24 新しい活動様式の転換の一つとして、オンラインによる講座の提供が進んでいますが、貴法人では、オンラインでセミナー等を受講できる体制が整備されていますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。



(結果概要)

オンラインによるセミナー等の受講体制については、37%の法人は整備されている、19%の法人は今後整備する予定、44%の法人は整備する予定はないという状況である。

・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について

〔都市ボランティア等の受け入れ〕

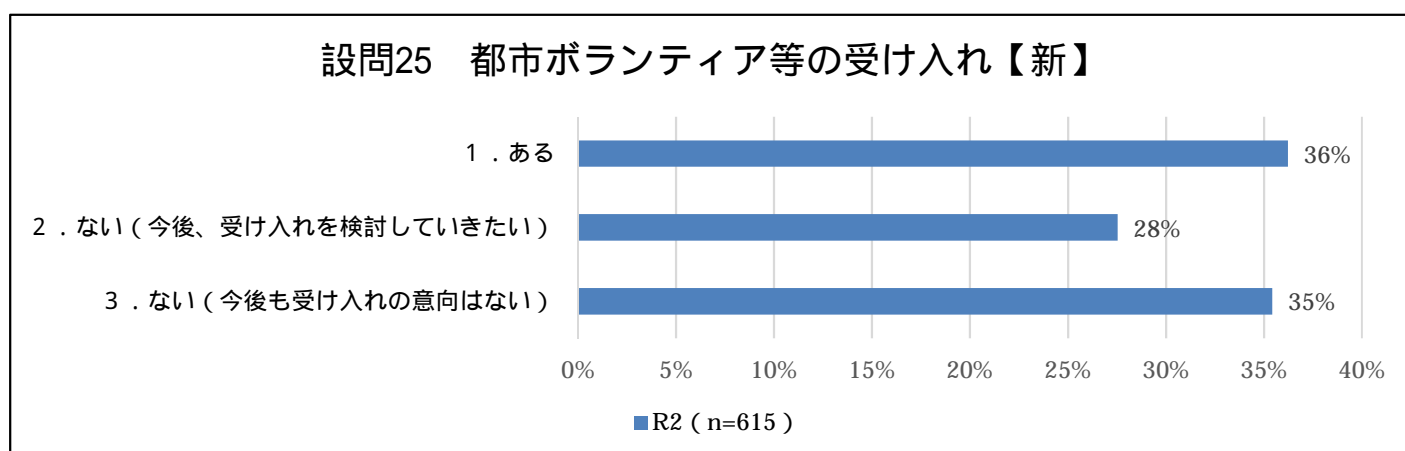
設問25 県では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、街中で交通案内や観光案内等を行う「都市ボランティア」や中高生などの若い世代が都市ボランティアの活動を体験する「都市ボランティア体験プログラム」などの取組を通じ、ボランティア人材の育成を図っています。

また令和元年11月には、「都市ボランティア」の方を対象としたアンケート調査を実施した結果、96.4%の方が大会後もボランティアを継続したいと回答しており、活動を希望している分野もスポーツや国際分野だけでなく、高齢者や障害者支援など多岐にわたっています。

貴法人では、東京オリンピック・パラリンピック競技大会終了後、これらの人材を受け入れて活動したい事業はありますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

例：イベント等の運営スタッフとして受け入れ

外国人とのコミュニケーションを助けるスタッフとして受け入れ



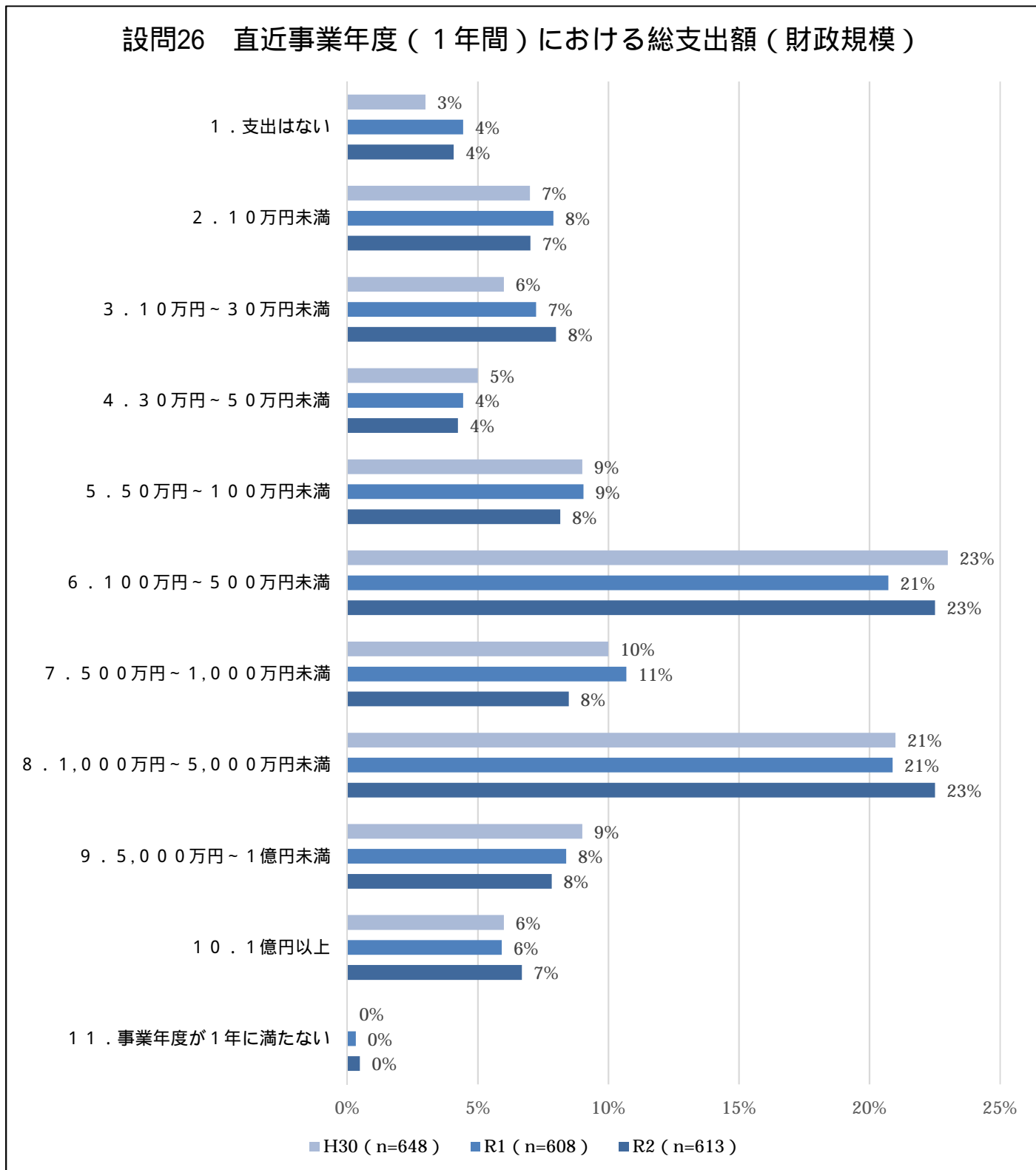
(結果概要)

都市ボランティア等を受け入れて活動したい事業の有無については、36%の法人は事業がある、28%の法人は今後受け入れを検討していきたい、35%の法人は今後も受け入れの意向はないという状況である。

## ．財政状況について

〔財政規模〕

設問26 貴法人の直近事業年度（1年間）における総支出額（財政規模）にあてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

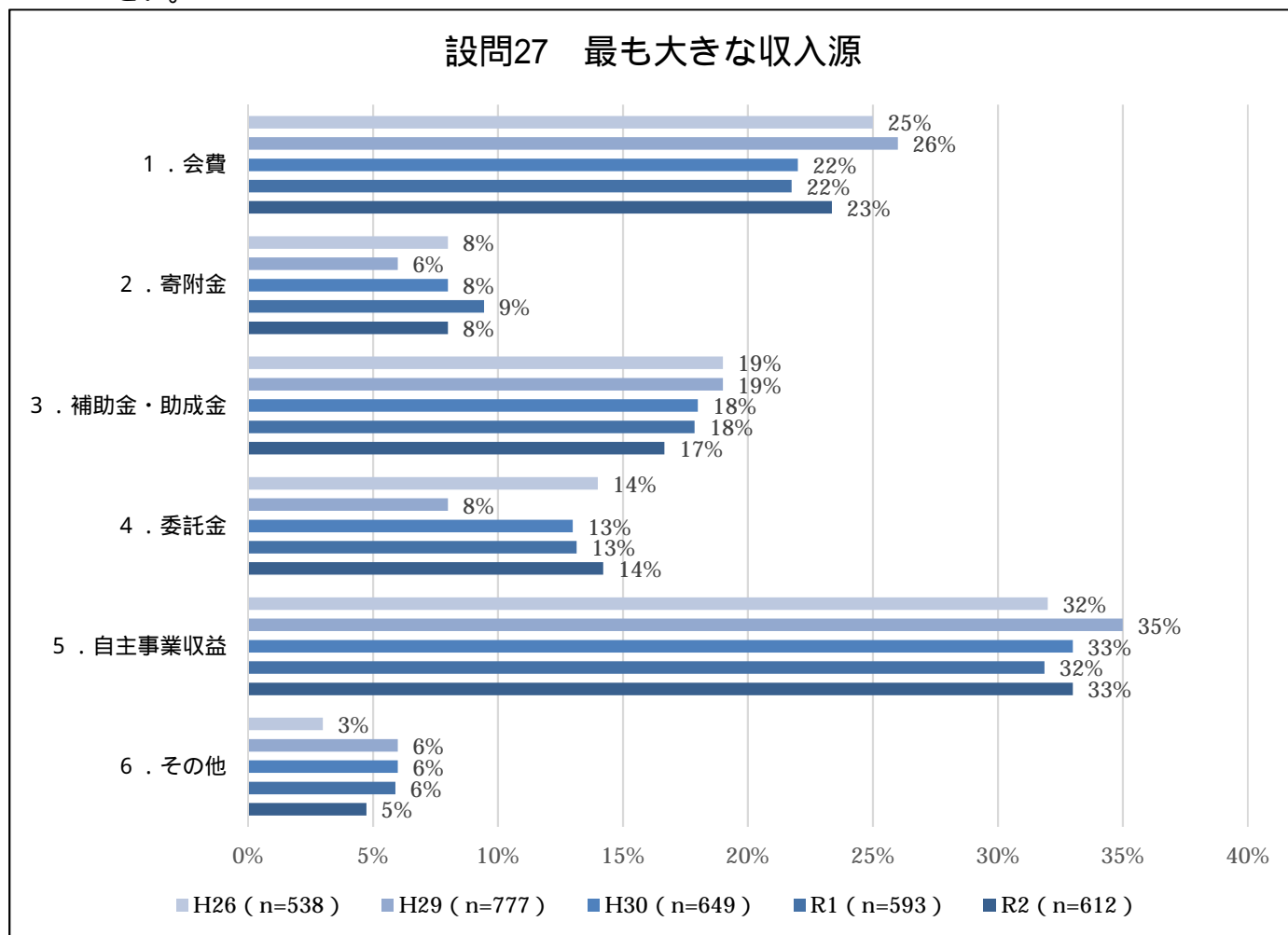


（結果概要）

直近事業年度（1年間）における総支出額（財政規模）については、「100万円～500万円未満」および「1,000万円～5,000万円未満」が23%と最も多い。前回調査と比較しても大きな変化は見られない。

〔最も大きな収入源〕

設問27 次のうち貴法人の最も大きな収入源について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

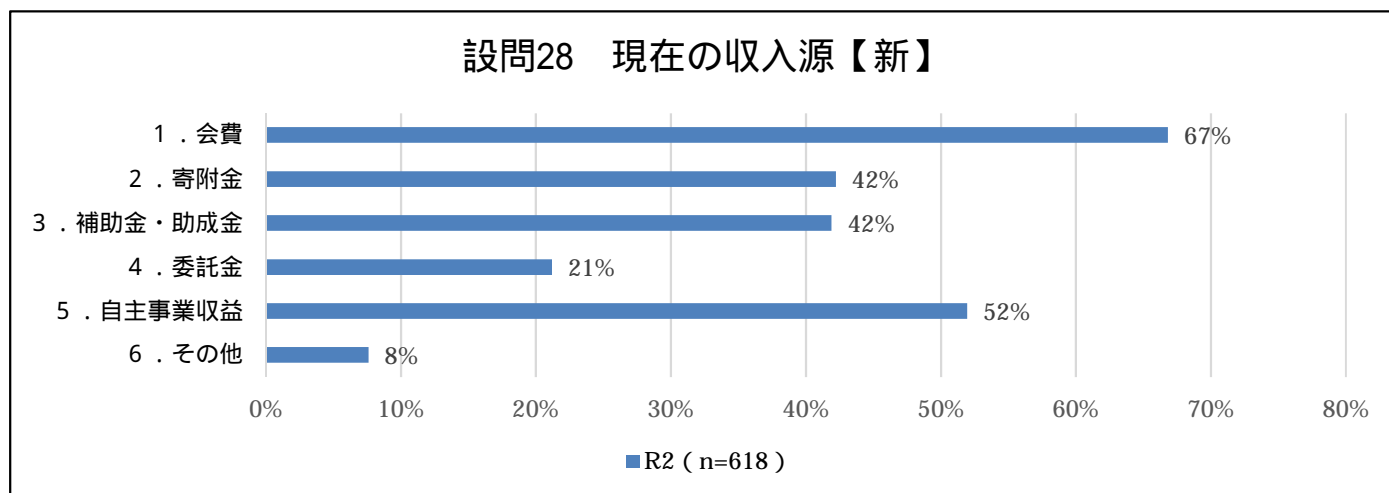


（結果概要）

最も大きな収入源については、「自主事業収益」が 33%と最も多い。前回調査と比較しても大きな変化は見られない。

〔現在の収入源〕

設問28 貴法人の現在の収入源について、あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。



（結果概要）

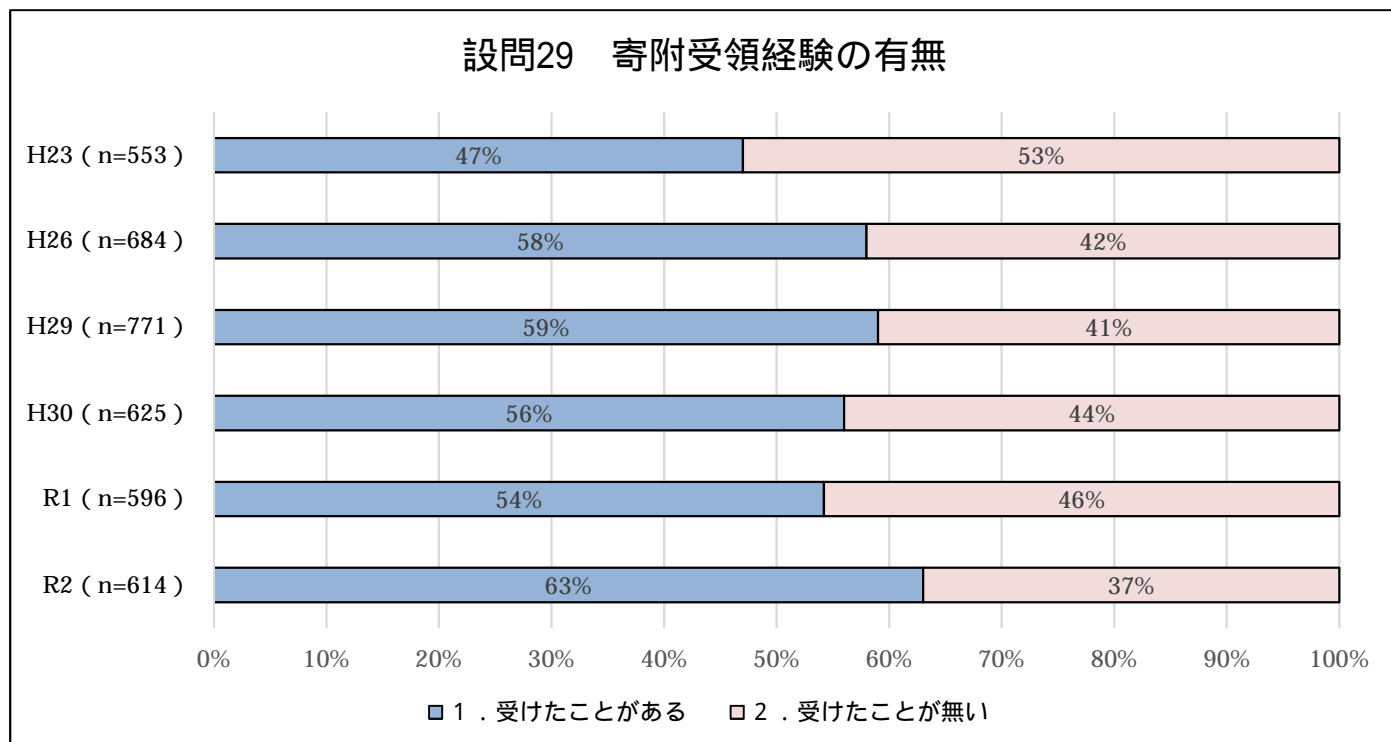
収入源については、「会費」を得ている法人が 67%と最も多い。



〔寄附の受領経験〕

設問29 貴法人では、過去一度でも寄附による資金援助を受けたことはありますか。

あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。



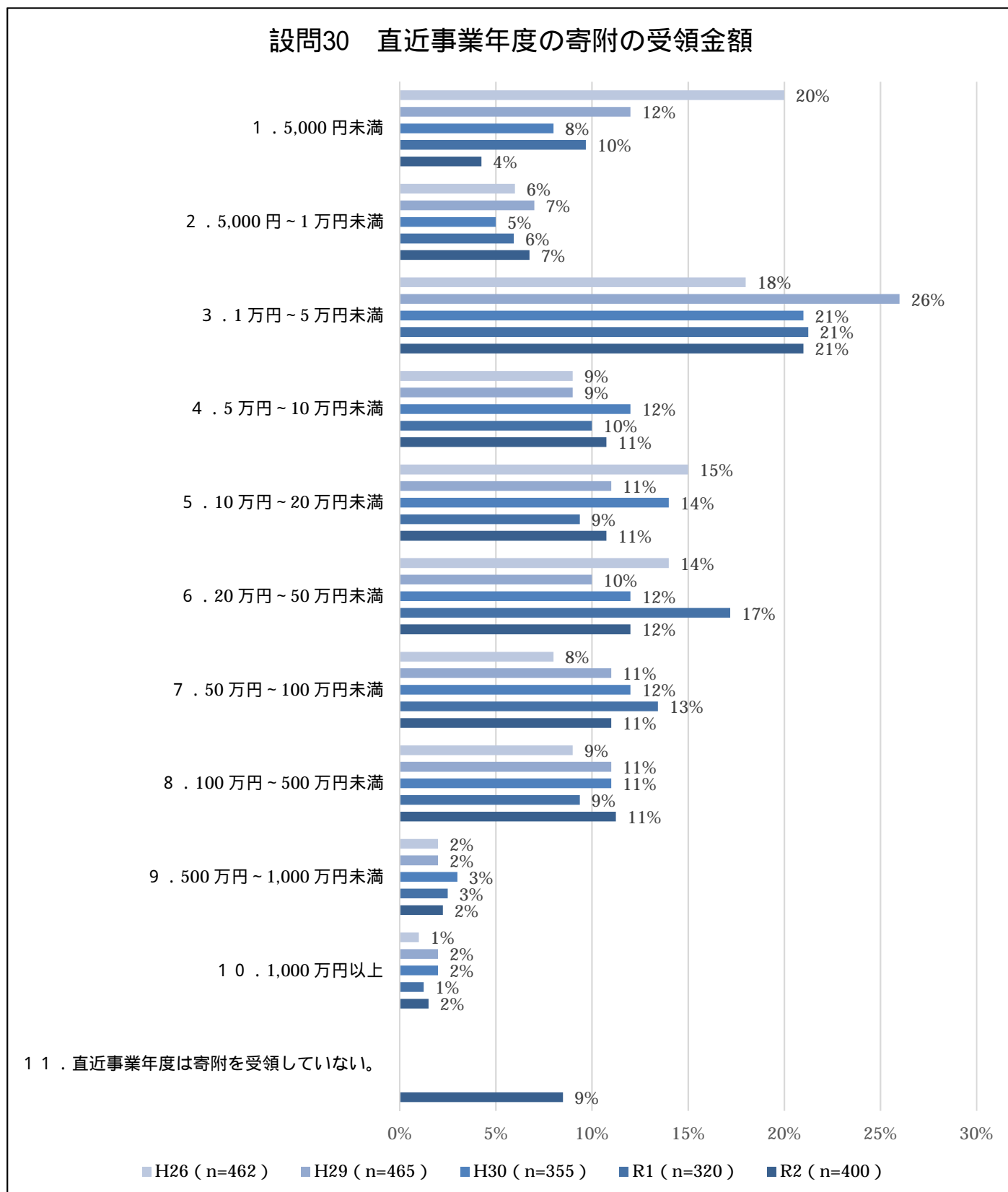
（結果概要）

寄附を「受けたことがある」法人は63%、「受けたことがない」法人は37%である。「受けたことがある」法人は前回調査から9ポイント増加している。

〔寄附の受領金額〕

設問30 設問29で「1. 受けたことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

直近事業年度の寄附の受領金額（総額）について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

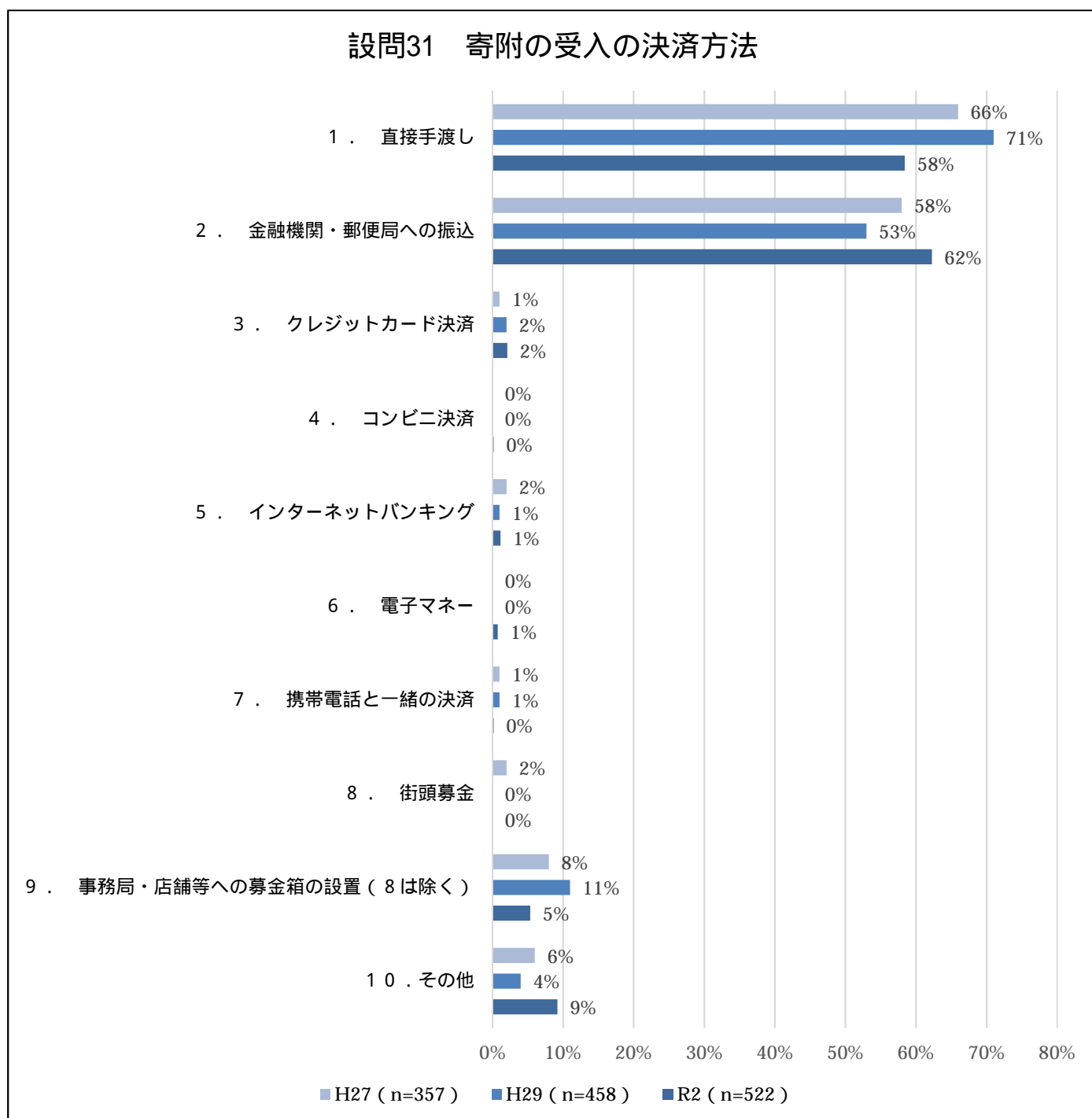


（結果概要）

直近事業年度の寄附の受領金額（総額）については、「1万円～5万円未満」が21%と最も多い。前回調査と比較しても大きな変化は見られない。

〔寄附の受入の決済方法〕

設問3 1 貴法人で行っている寄附の受入方法について、あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

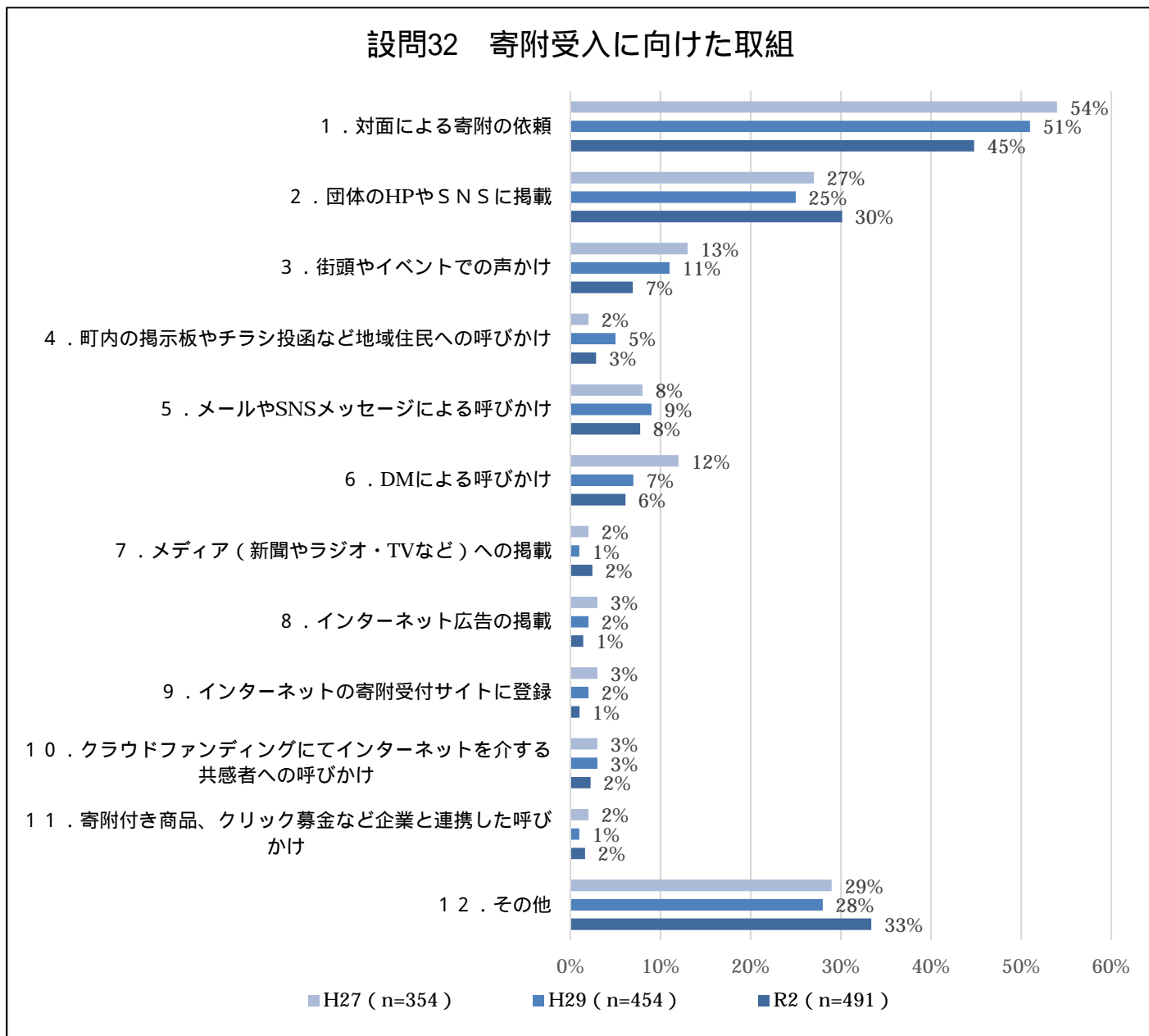


(結果概要)

寄附の受け入れ方法については、「金融機関・郵便局への振込」が62%と最も多い。前回調査と比較すると「直接手渡し」の法人が13ポイント減少した一方、「金融機関・郵便局への振込」が9ポイント増加している。

〔寄附受入に向けた取組〕

設問3 2 貴法人が個人や法人からの寄附を集めるために現在取組んでおられるものについて、あてはまる番号すべてを回答用紙に記入して下さい。



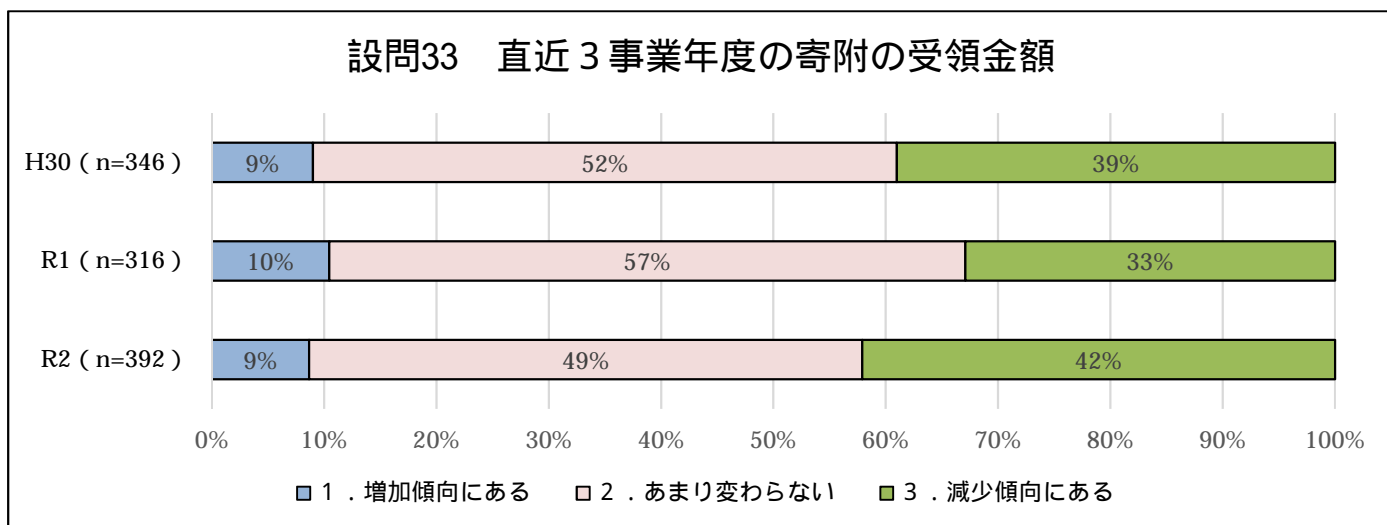
（結果概要）

寄附受入に向けた取組については、「対面による寄附の依頼」が45%と最も多いが、この割合は年々低下している。

〔寄附額の増減〕

設問33 設問29で「1. 受けたことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

この3事業年度の寄附の受領金額について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。



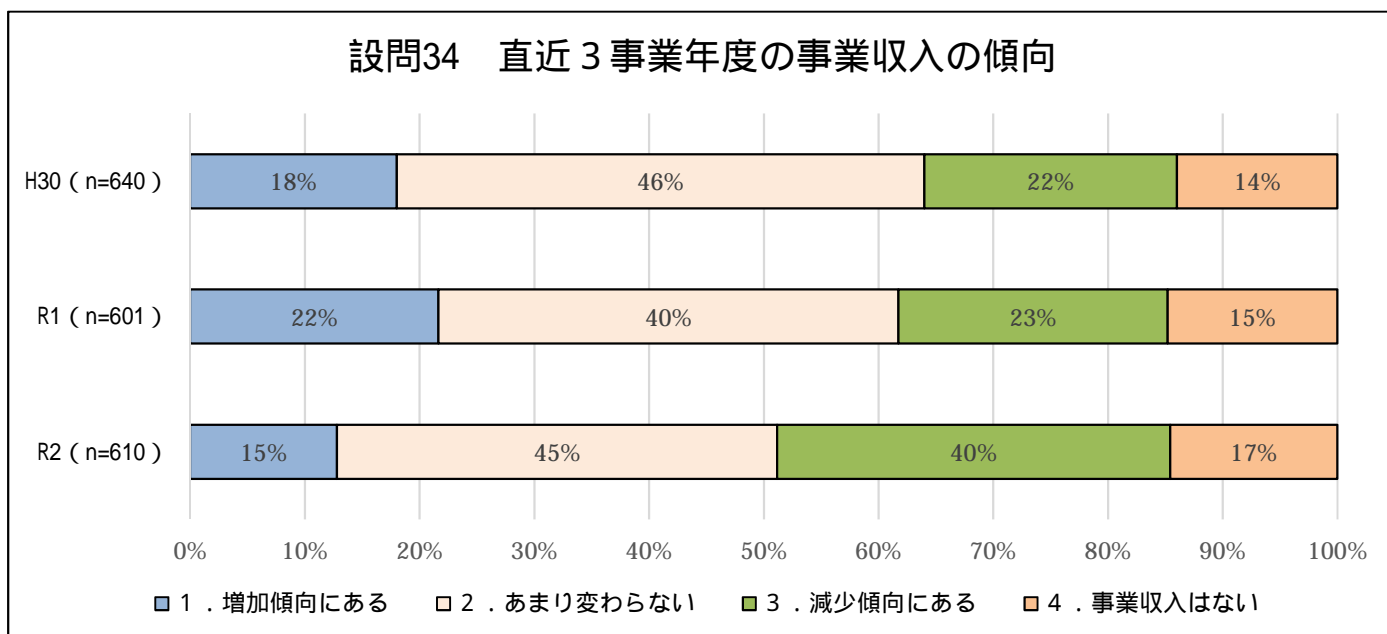
（結果概要）

直近3事業年度の寄附の受領金額について、9%の法人が「増加傾向にある」、49%の法人が「あまり変わらない」、42%の法人が「減少傾向にある」という状況である。「減少傾向にある」法人は前回調査から9ポイント上昇している。

〔事業収入の増減〕

設問34 貴法人における事業収入について、この3事業年度の状況を伺います。

あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

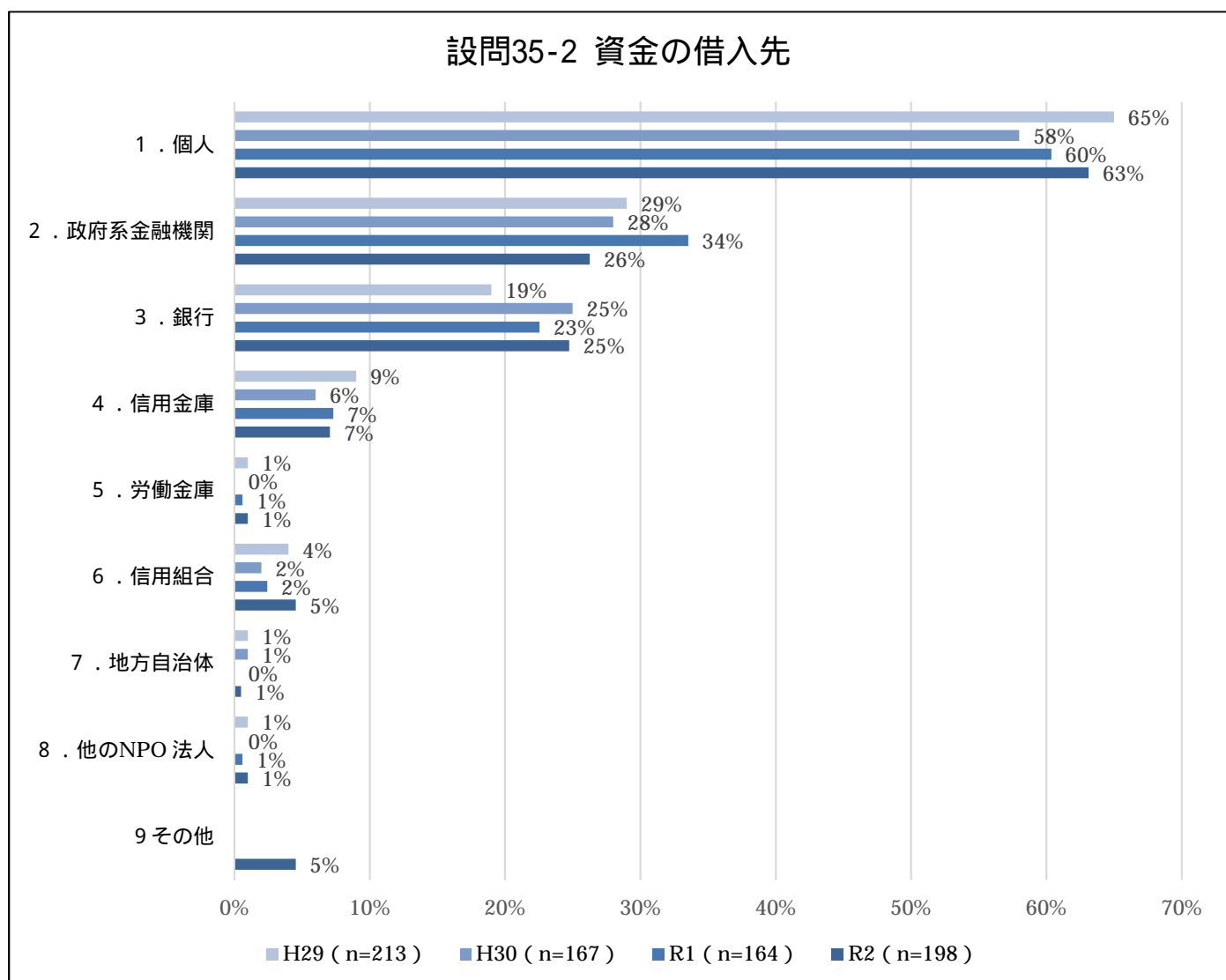
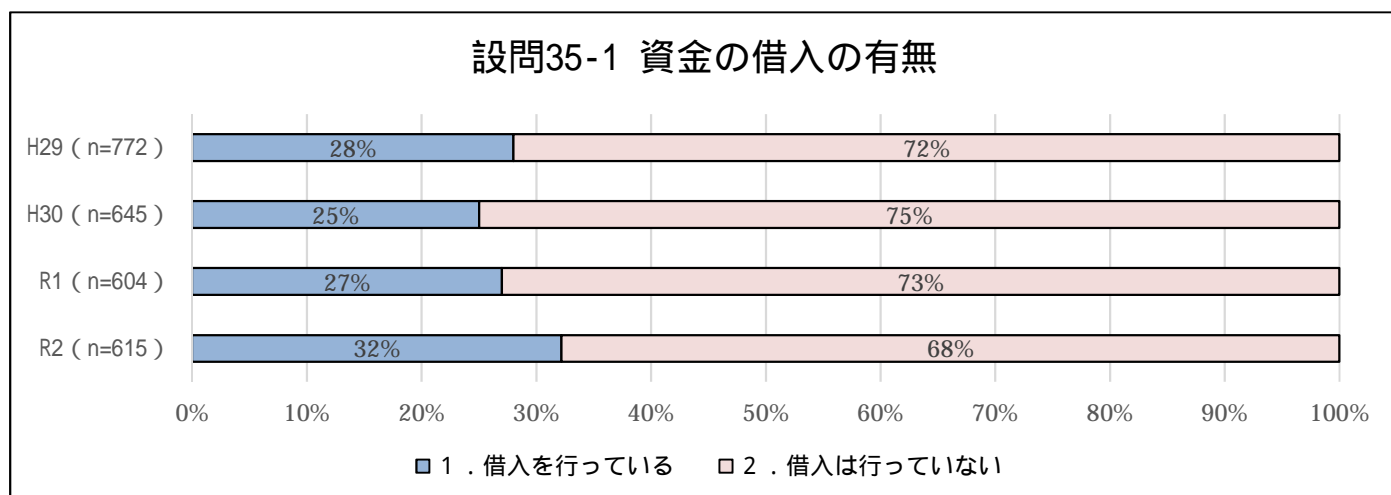


（結果概要）

直近3事業年度の寄附の受領金額について、15%の法人が「増加傾向にある」、45%の法人が「あまり変わらない」、40%の法人が「減少傾向にある」、17%の法人が「事業収入はない」という状況である。「減少傾向にある」法人は前回調査から17ポイント上昇している。

〔借入状況〕

設問35 貴法人は資金の借入を行っていますか。借入先について、あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。



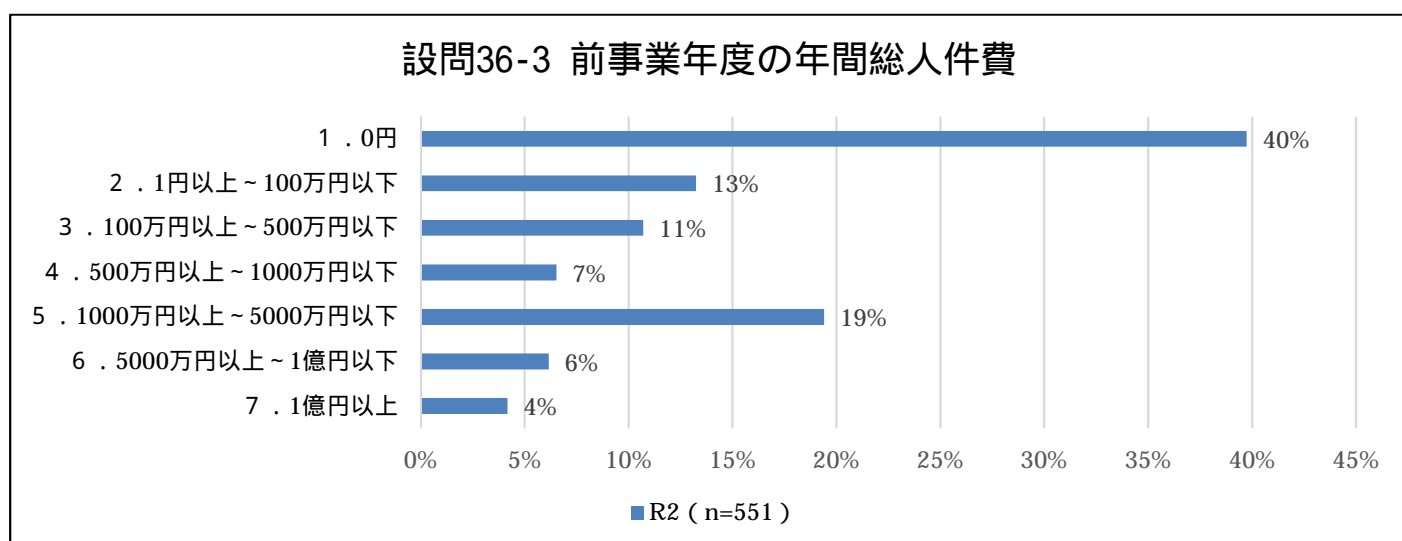
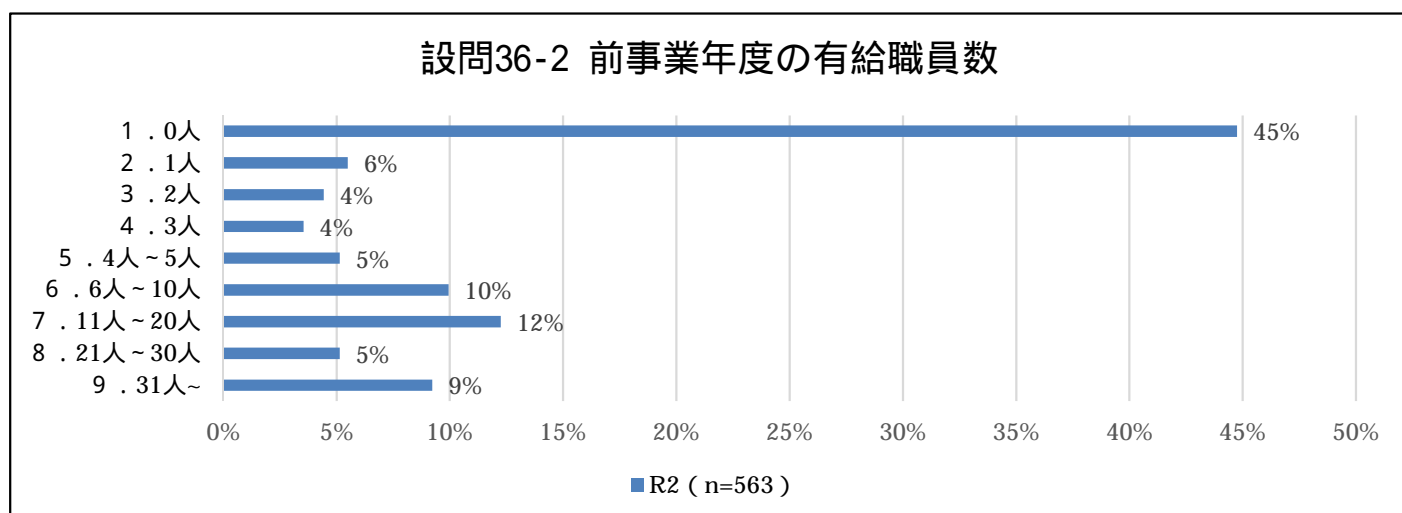
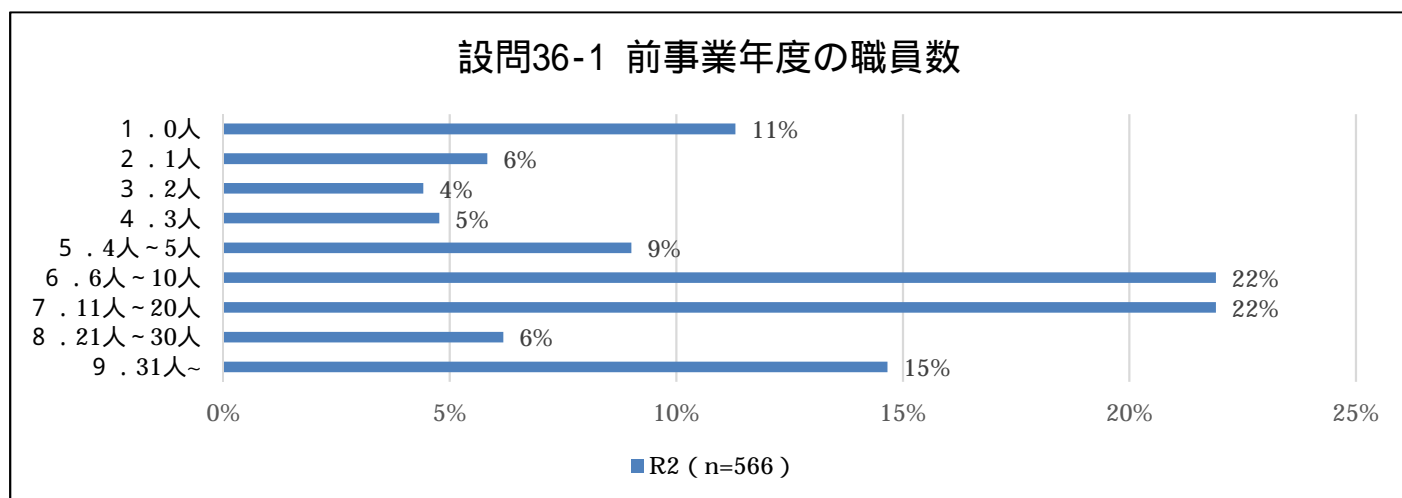
（結果概要）

資金の借入については、32%の法人が「借入を行っている」、68%の法人は「借入は行っていない」状態であり、「借入を行っている」法人は前回調査から5ポイント上昇している。また、資金の借入先は「個人」が63%と最も多い。

〔職員数及び人件費〕

設問36 貴法人の前事業年度における 全職員数および 有給職員数並びに 年間の総人件費( )を回答紙に記入してください。

当調査における人件費は、給与手当(賞与を含む)、アルバイト賃金の合計額であり、役員報酬や福利厚生費、法定福利費、交通費は含みません。



(結果概要)

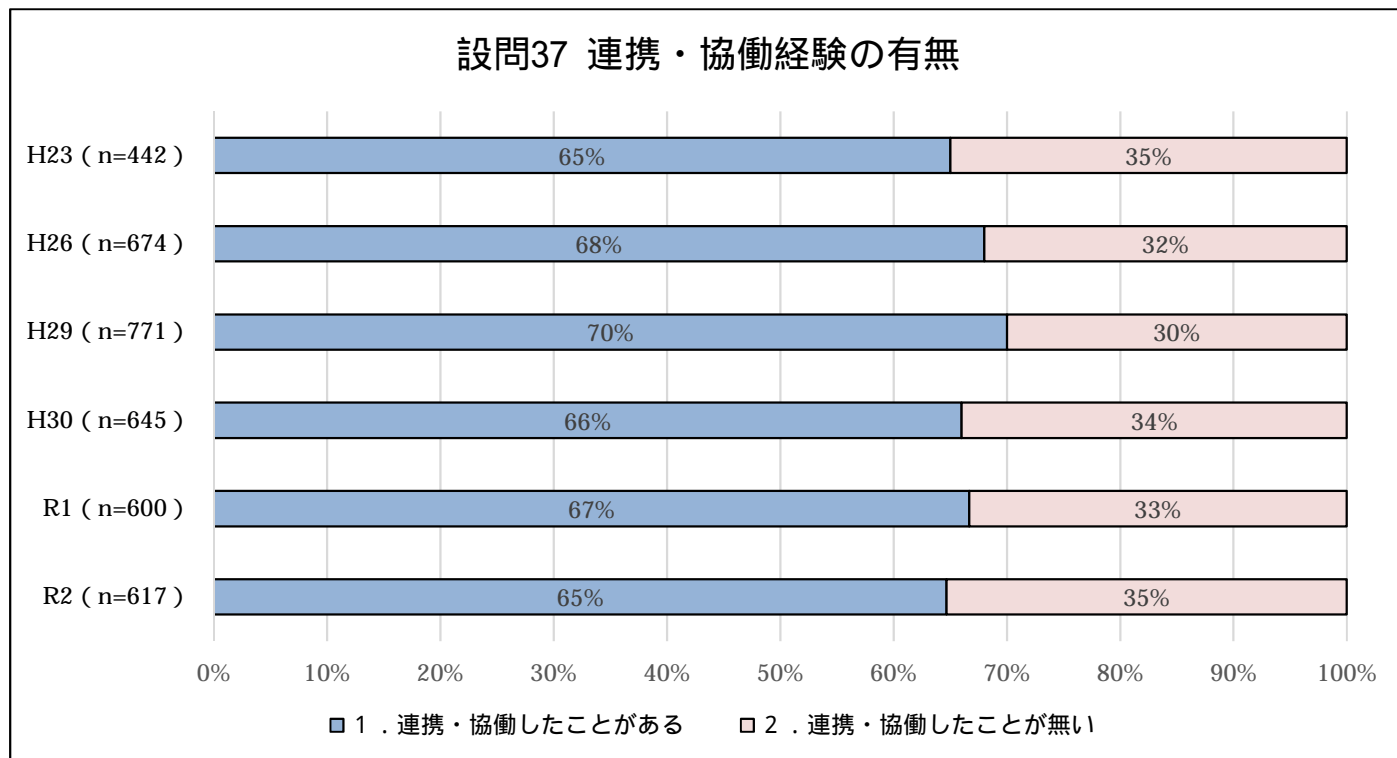
前事業年度における全職員数については、「6人～10人」および「11人～20人」が22%と最も多く、有給職員数については、「0人」が45%と最も多い。また、年間の総人件費についても「0円」が40%と最も多い。

## ・連携・協働について

〔協働の経験〕

設問37 貴法人は、これまでに企業、NPO・ボランティア団体、県・市町村などと連携・協働( )したことはありますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

ここでいう「連携・協働」とは、「対等な二者以上の主体が共通の目的を持ち、それぞれの目的を共有、お互いの特性を生かしながら協力すること」とします。



(結果概要)

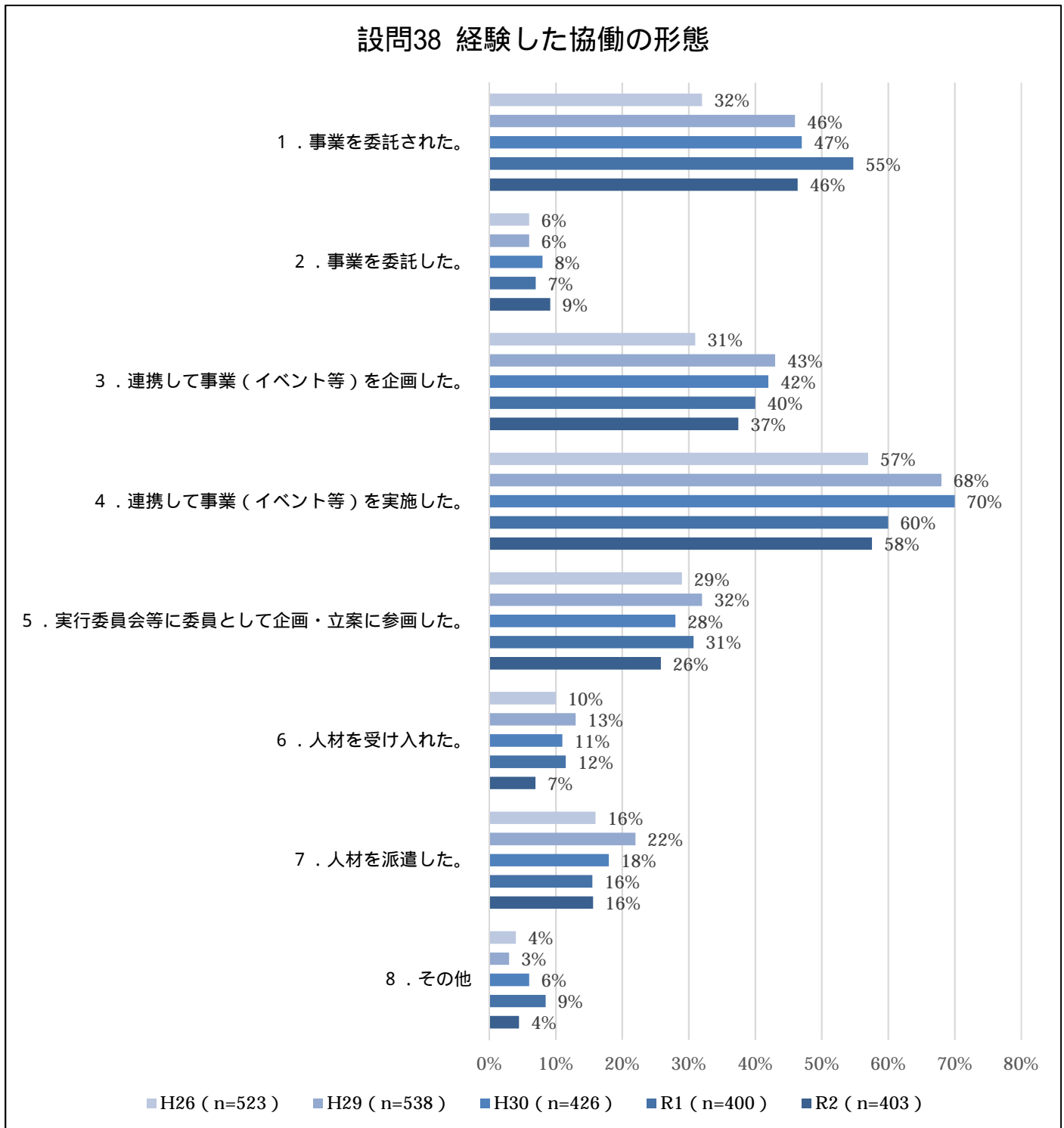
「連携・協働したことがある」法人は65%、「連携・協働したことが無い」法人は35%である。「連携・協働したことがある」法人は前回調査から2ポイント減少している。



〔協働の形態〕

設問38 設問37で「1.連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

どのような形態で連携・協働をしましたか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。



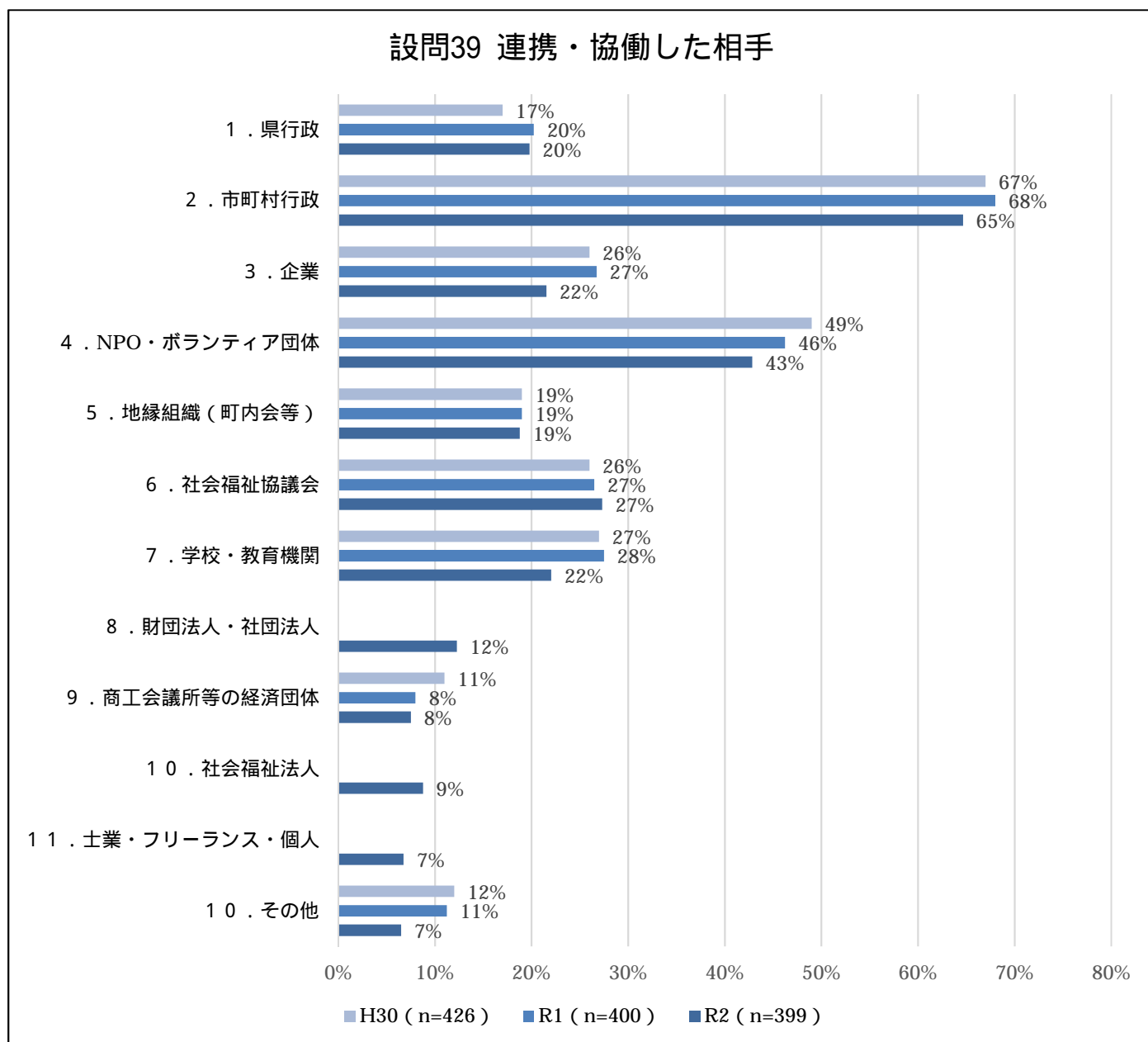
（結果概要）

経験した協働の形態については、「連携して事業（イベント等）を実施した。」が58%と最も多い。前回調査と比較しても、協働形態の傾向について大きな変化は見られない。

〔連携・協働した相手〕

設問39 設問37で「1.連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

どのような団体と連携・協働しましたか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。



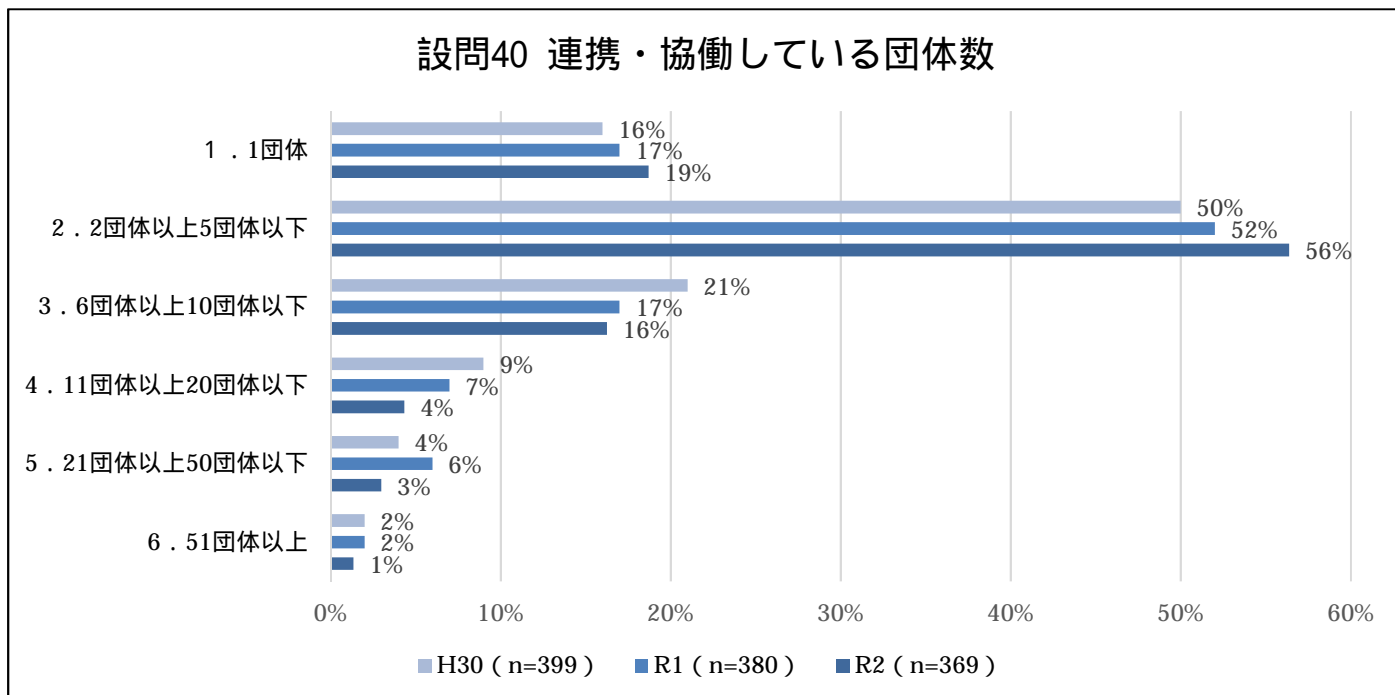
（結果概要）

連携・協働の相手については、「市町村行政」が65%と最も多い。前回調査と比較しても連携・協働の相手の傾向に大きな変化は見られない。

〔協働している団体数〕

設問40 設問37で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

現在、貴法人が連携している団体（行政、NPO 等の他組織）の概ねの数を回答用紙に記入してください。\* 特定の協働事業に限らず、活動全般についてお答えください。



（結果概要）

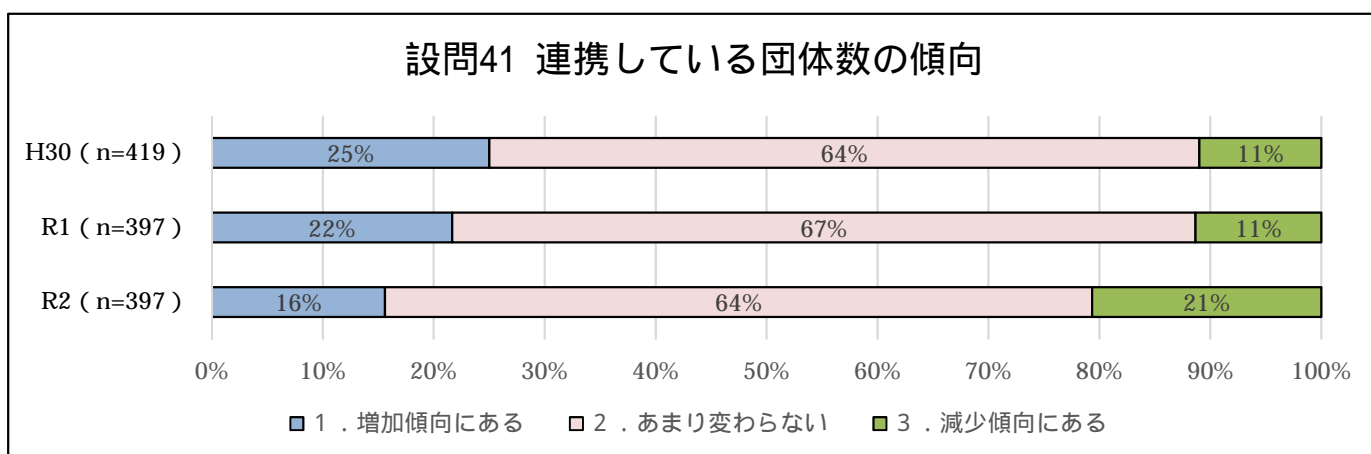
連携・協働している団体数については、「2 団体～5 団体」が 56%と最も多い。また、「1 団体」「2 団体～5 団体」が増加傾向にある一方、「6 団体～10 団体」や「11 団体～20 団体」は減少傾向にある。

〔協働相手数の増減〕

設問41 設問37で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

この3事業年度における、貴法人が連携している団体（行政、NPO 等の他組織）の数について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

\* 特定の協働事業に限らず、活動全般についてお答えください。



（結果概要）

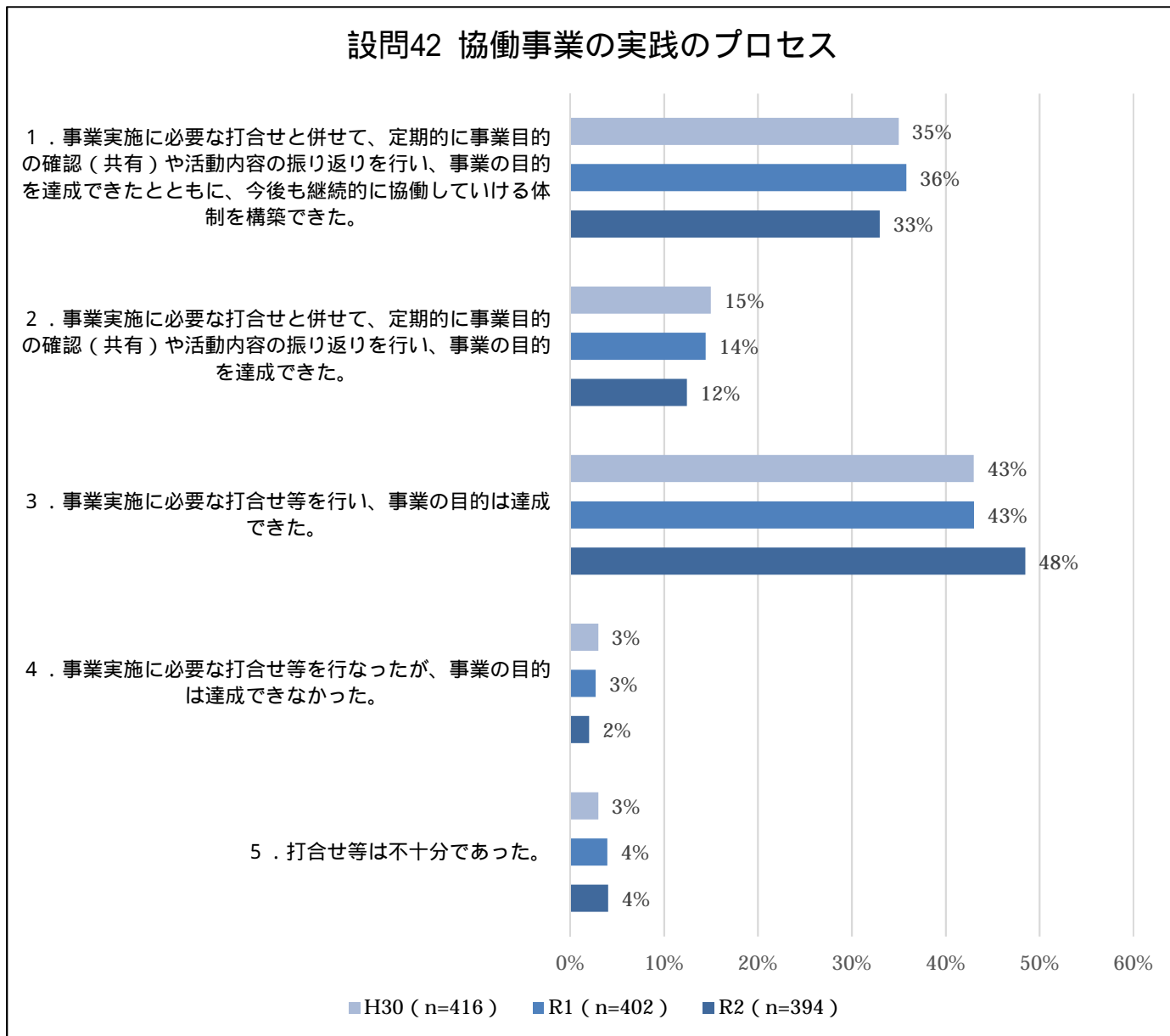
連携・協働している団体数の傾向については、16%の法人は「増加傾向にある」、64%の法人は「あまり変わらない」、21%の法人は「減少傾向にある」。また「減少傾向にある」法人は前回調査から 10 ポイント増加している。

〔協働事業の実践のプロセス〕

設問4 2 設問3 7で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

貴法人の協働事業の実践におけるプロセスについて、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

\* 貴法人が他組織と協働して行った事業が複数ある場合は、最も協働が上手くいったと考える事業についてお答えください。

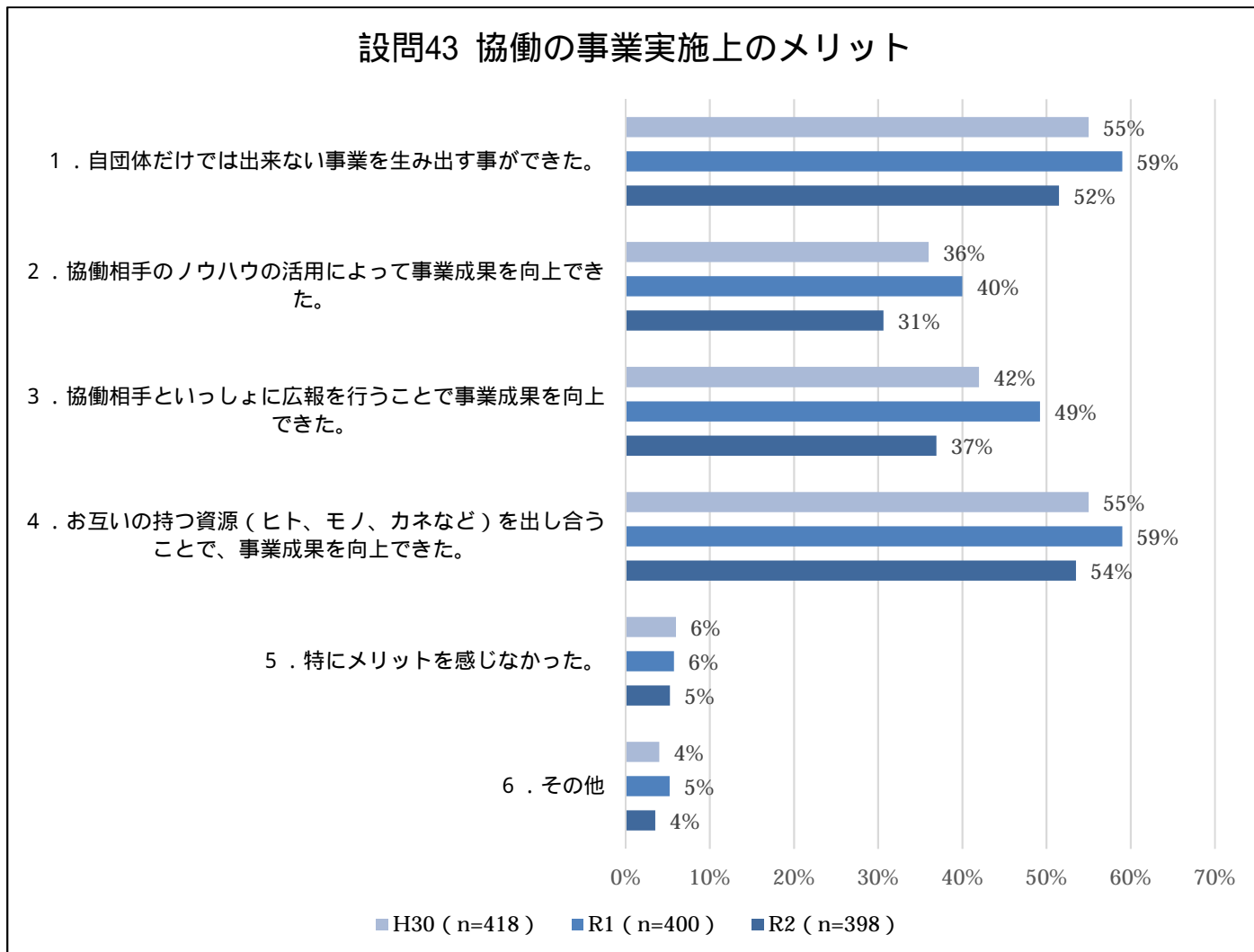


（結果概要）

協働事業実践のプロセスについては、「事業実施に必要な打合せ等を行い、事業の目的は達成できた。」が48%と最も多い。前回調査と比較しても協働事業実践プロセスの傾向に大きな変化は見られない。

〔協働の事業実施上のメリット〕

設問43 設問37で「1.連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。貴法人の考える協働して事業を行ったことによる「事業運営上のメリット」について、あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

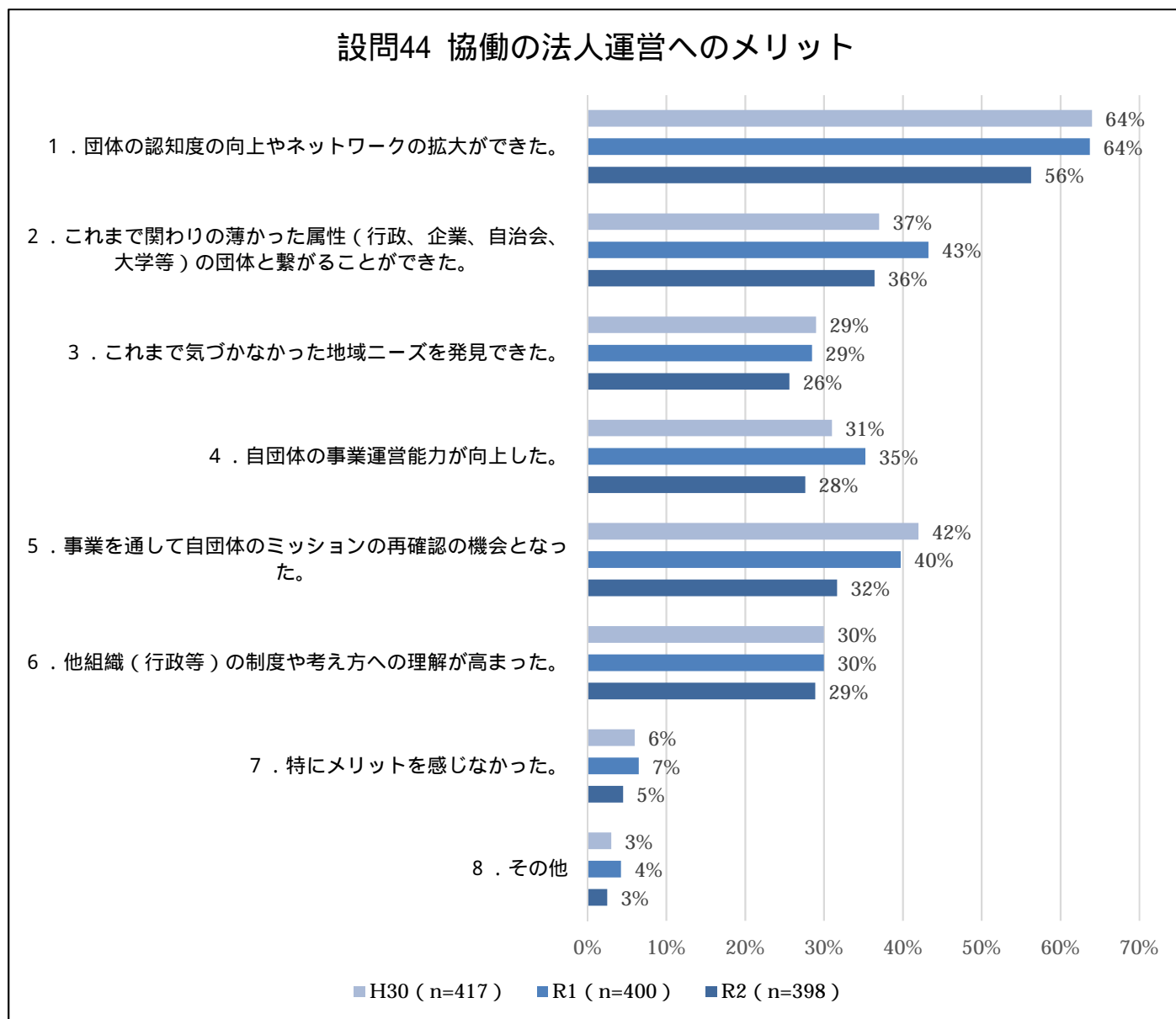


（結果概要）

協働の事業実施上のメリットについては、「お互いの持つ資源（ヒト、モノ、カネなど）を出し合うことで、事業成果を向上できた。」が54%、「自団体だけでは出来ない事業を生み出す事ができた。」が52%と多くなっている。前回調査と比較しても協働の事業実施上のメリットの傾向に大きな変化は見られない。

〔協働の法人運営へのメリット〕

設問4 4 設問3 7で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。貴法人の考える協働して事業を行ったことによる「貴法人におけるメリット」について、あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

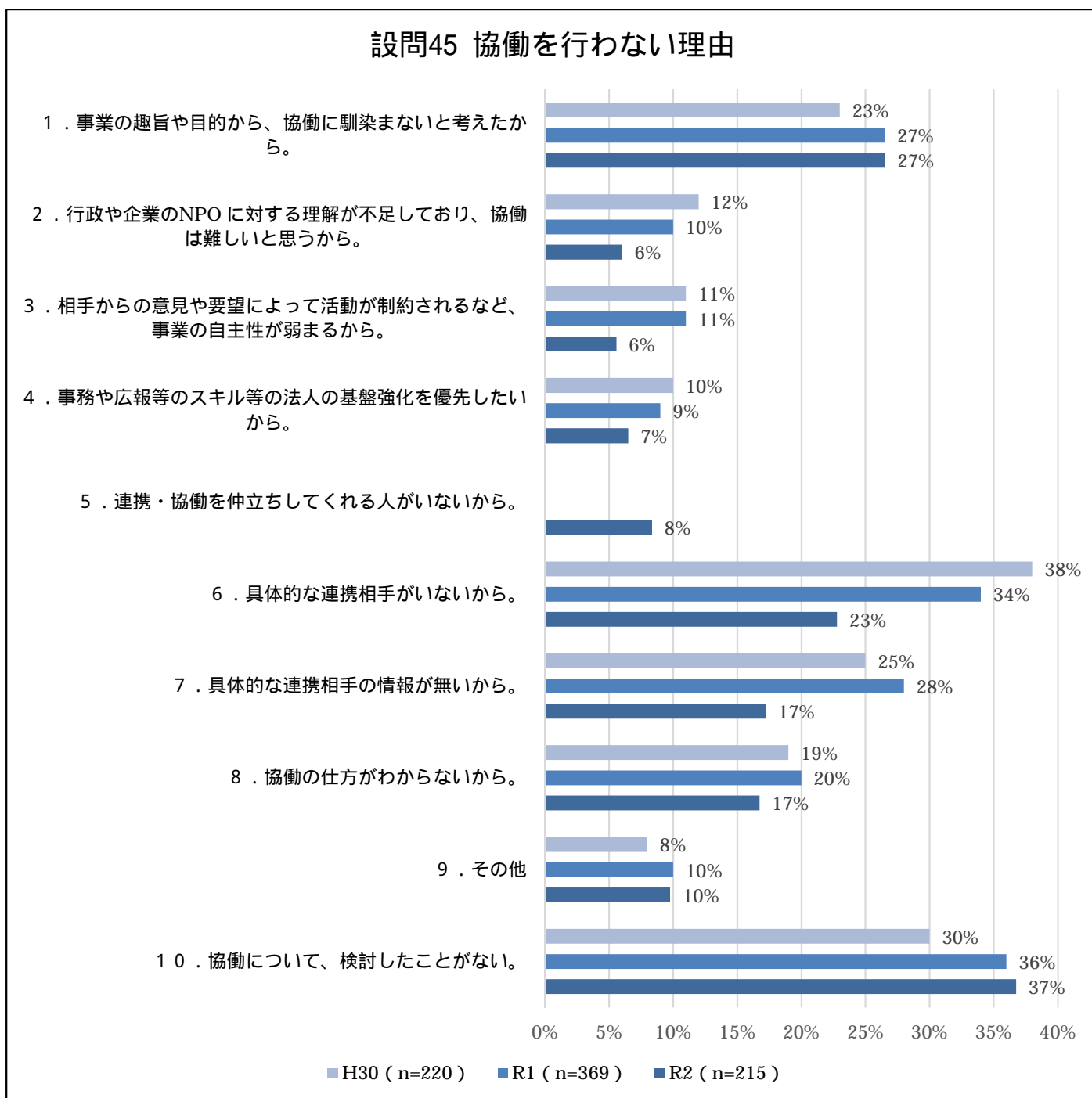


（結果概要）

協働の法人運営上のメリットについては、「団体の認知度の向上やネットワークの拡大ができた。」が56%と最も多いが、前回調査と比較すると8ポイント減少している。

〔協働を行わない理由〕

設問45 設問37で「2.連携・協働したことがない」を選択された法人の方にお尋ねします。連携・協働を行っていない理由について、あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。



（結果概要）

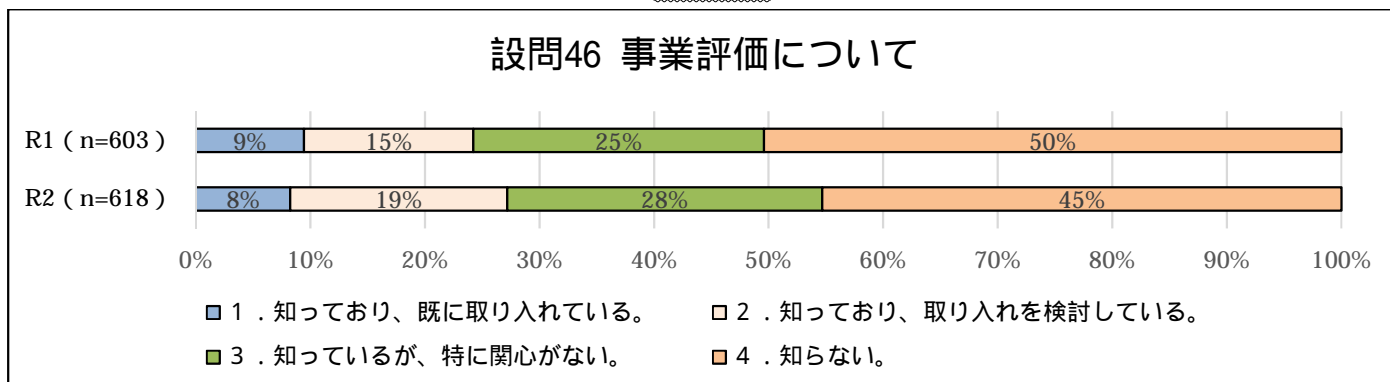
協働を行わない理由については、「協働について、検討したことがない。」が37%と最も多い。

## ・評価・情報発信・政策提言について

### 〔事業評価の実施状況〕

設問46 昨今、活動の見える化や寄附者に対する情報公開等を目的として、実施している事業の評価を行う「事業評価」に注目が集まっています。

この「事業評価」について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。



### （結果概要）

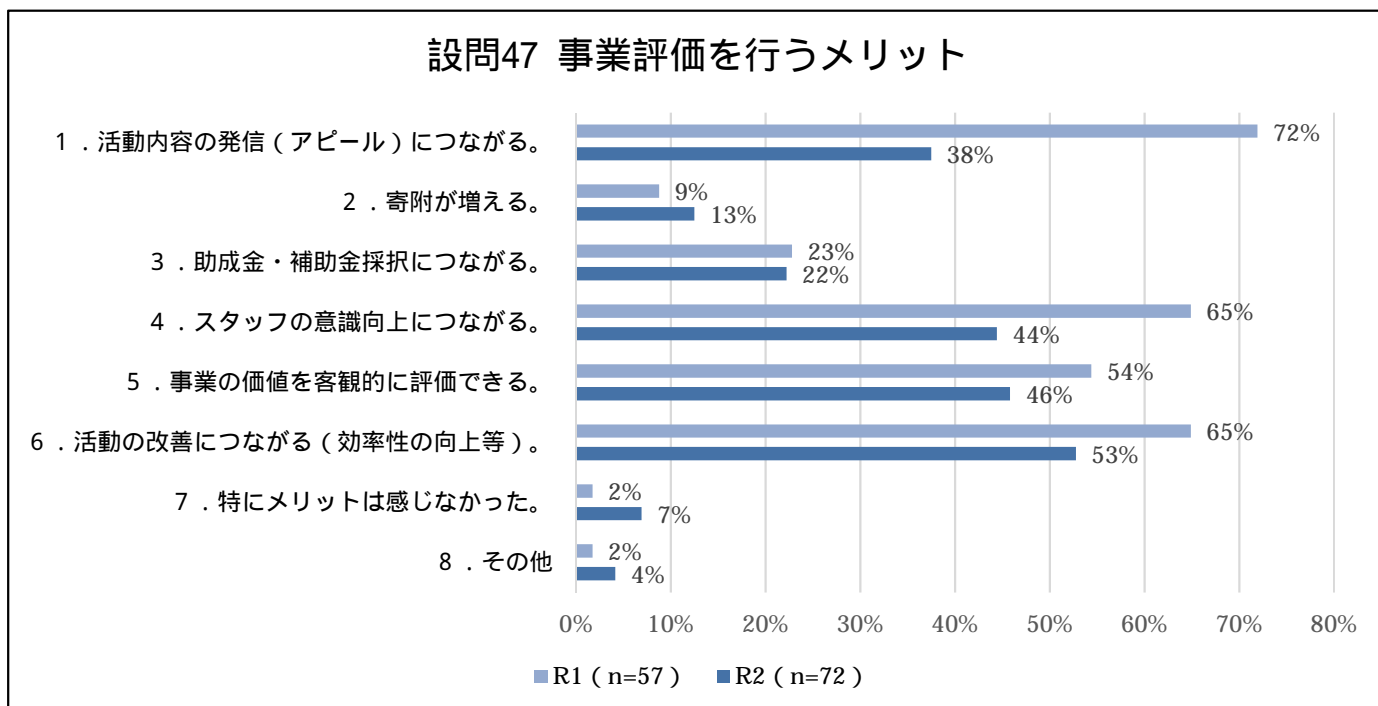
事業評価について8%の法人は「知っており、既に取り入れている。」、19%の法人は「知っており、取り入れを検討している。」、28%の法人は「知っているが、特に関心がない。」、45%の法人は「知らない。」状態である。

また「知らない」法人は前回調査から5ポイント減少しているが、「知っており、取り入れを検討している。」と「知っているが、特に関心がない。」法人がいずれも増加している。

### 〔事業評価のメリット〕

設問47 設問46で「1. 知っており、既に取り入れている。」を選択された法人の方にお尋ねします。

事業評価を行うメリットと感じている項目は何ですか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。



### （結果概要）

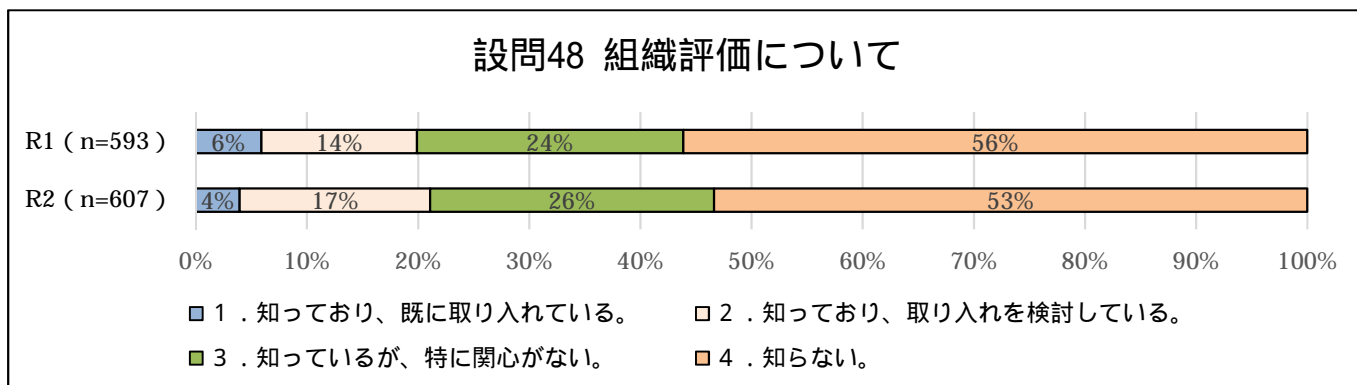
事業評価を行うメリットについては、「活動の改善につながる（効率性の向上等）」が53%と最も多いが、前回調査と比較すると12ポイント減少している。



〔組織評価の実施状況〕

設問4 8 昨今、活動の見える化や寄附者に対する情報公開等を目的として、組織運営を評価する「組織評価」に注目が集まっています。

この「組織評価」について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。



（結果概要）

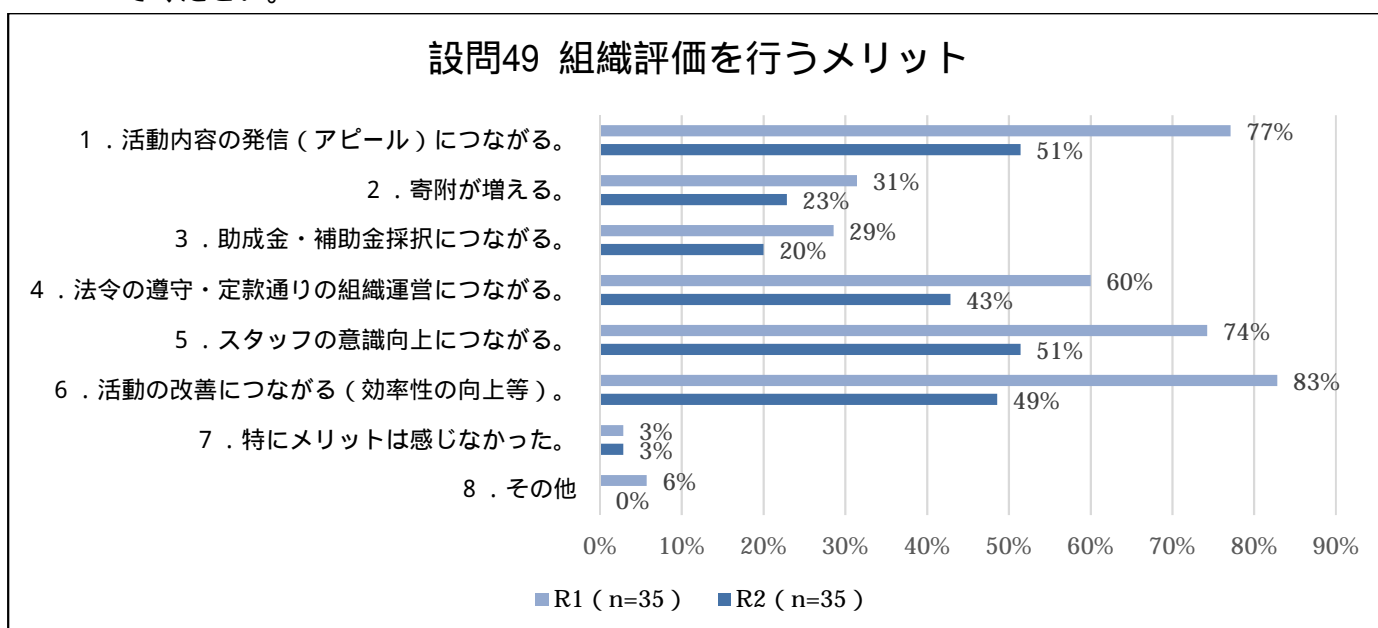
組織評価について4%の法人は「知っており、既に取り入れている。」、17%の法人は「知っており、取り入れを検討している。」、26%の法人は「知っているが、特に関心がない。」、53%の法人は「知らない。」状態である。

また「知らない」法人は前回調査から3ポイント減少しているが、「知っており、取り入れを検討している。」と「知っているが、特に関心がない。」法人がいずれも増加している。

〔組織評価のメリット〕

設問4 9 設問4 8で「1. 知っており、既に取り入れている。」を選択された法人の方にお尋ねします。

組織評価を行うメリットと感じている項目は何ですか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

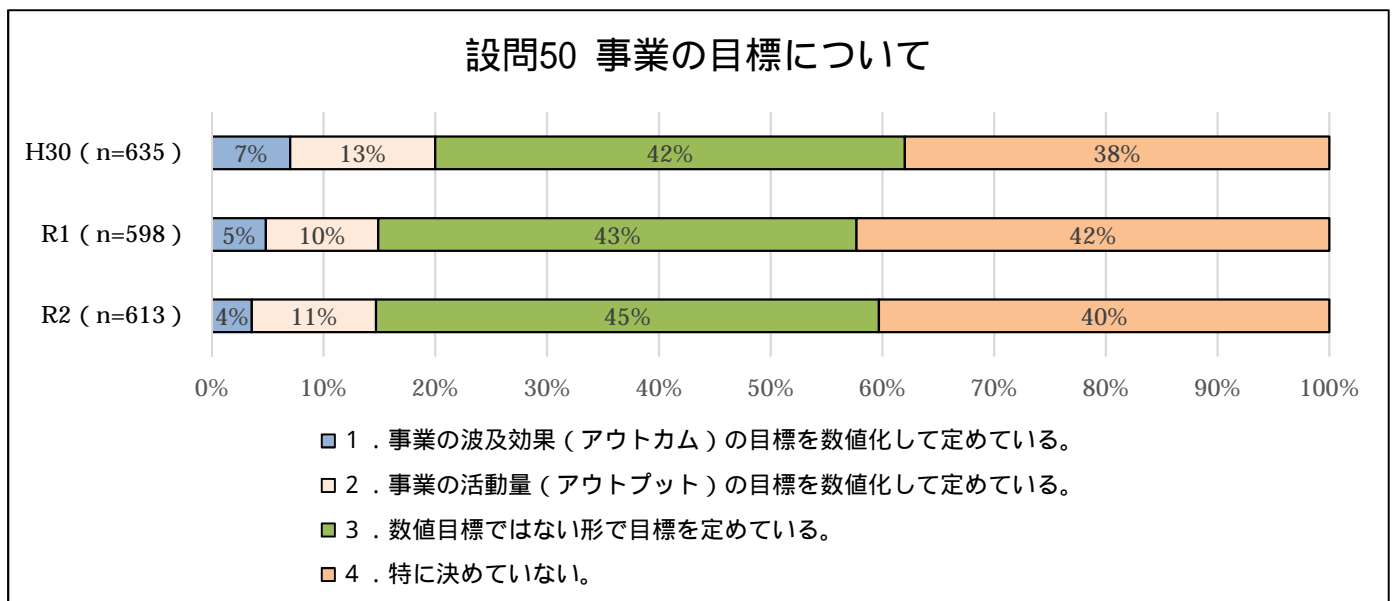


（結果概要）

事業評価を行うメリットについては、「活動内容の発信（アピール）につながる。」及び「スタッフの意識向上につながる。」が51%と最も多いが、前回調査と比較すると「活動内容の発信(アピール)につながる。」は26ポイント、「スタッフの意識向上につながる。」は23ポイント減少している。

〔目標設定〕

設問50 貴法人の事業の目標について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。



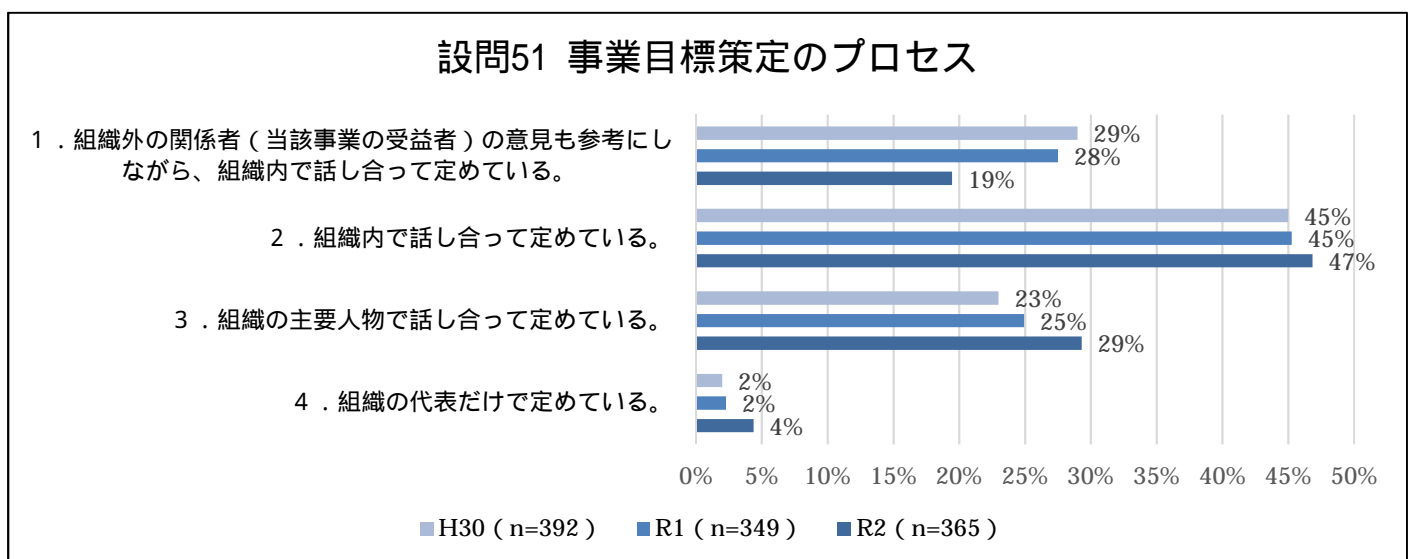
（結果概要）

事業の目標について4%の法人は「事業の波及効果（アウトカム）の目標を数値化して定めている。」、11%の法人は「事業の活動量（アウトプット）の目標を数値化して定めている。」、45%の法人は「数値目標ではない形で目標を定めている。」、40%の法人は「特に決めていない。」状態である。

〔目標の設定方法〕

設問51 設問50で「1. 事業の波及効果（アウトカム）の目標を数値化して定めている。」「2. 事業の活動量（アウトプット）の目標を数値化して定めている。」「3. 数値目標ではない形で目標を定めている。」を選択された法人の方にお尋ねします。

貴法人では、事業の目標はどのように定めていますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

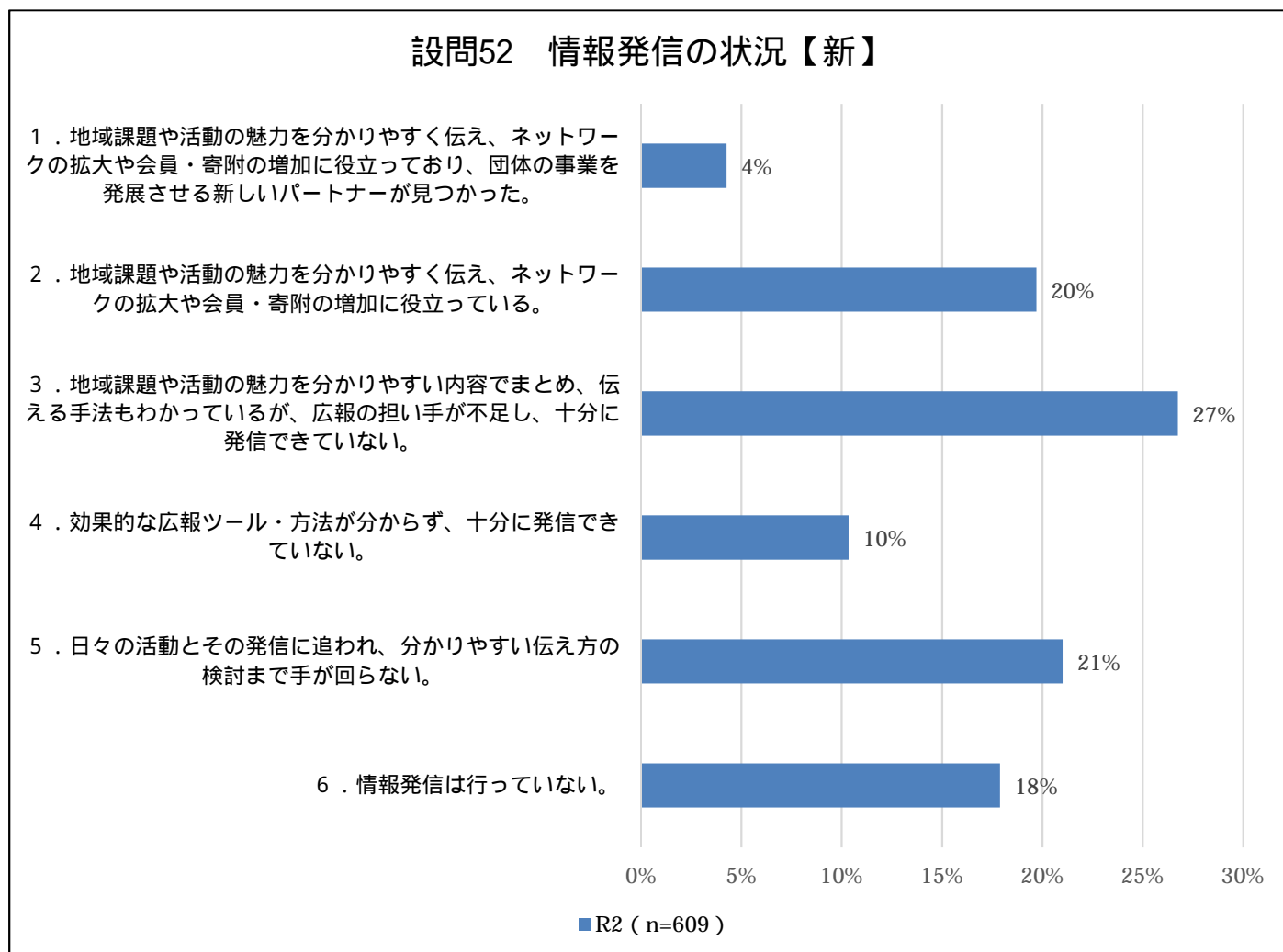


（結果概要）

事業目標策定のプロセスについては、「組織内で話し合って定めている。」が47%と最も多い。また、「組織外の関係者（当該事業の受益者）の意見も参考にしながら、組織内で話し合って定めている。」法人が減少する一方、「組織の主要人物で話し合って定めている。」法人は増加している。

〔情報発信〕

設問5 2 貴法人の行っている情報発信の状況について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。

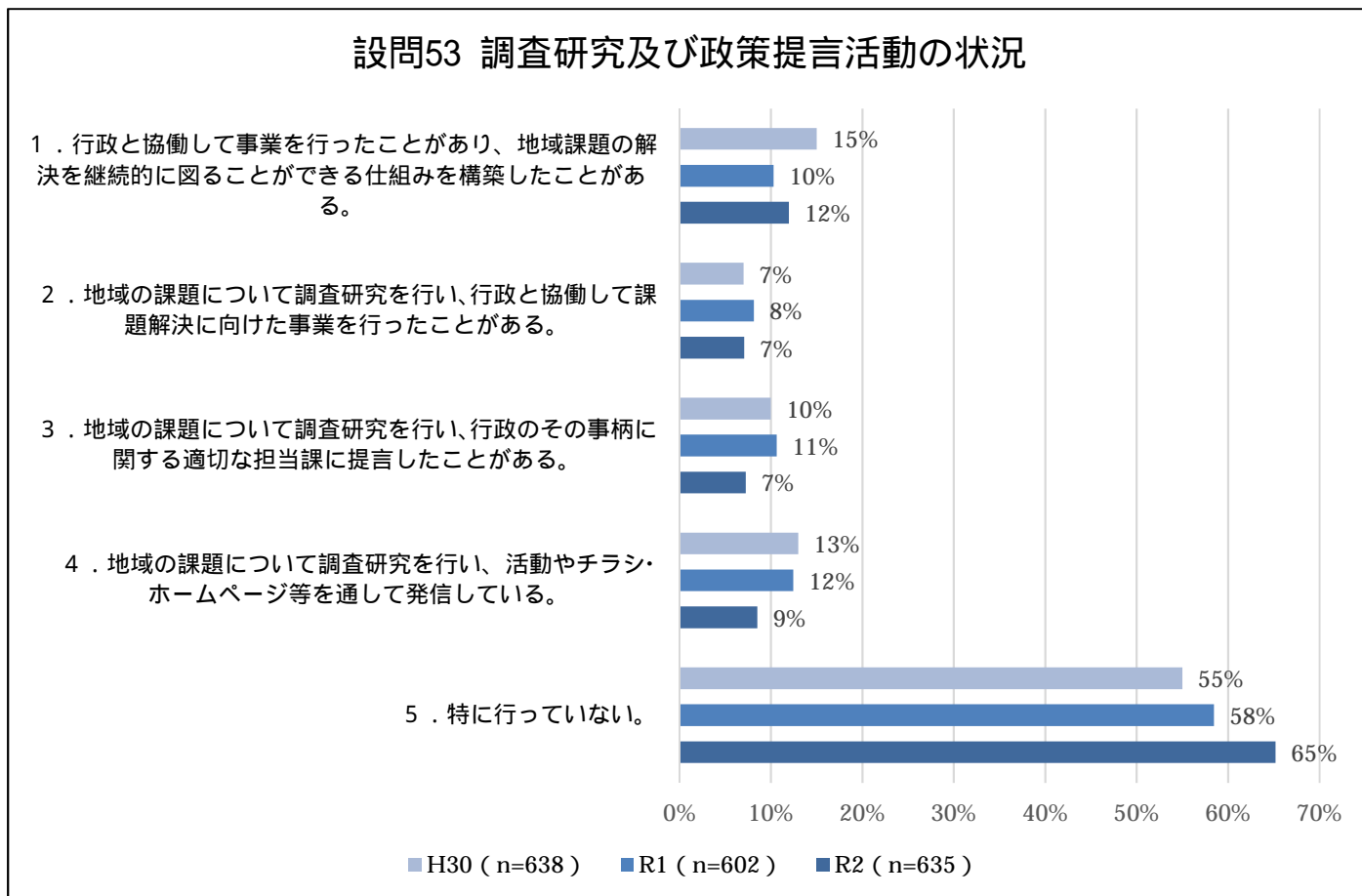


（結果概要）

情報発信の状況については、「地域課題や活動の魅力を分かりやすい内容でまとめ、伝える手法もわかっているが、広報の担い手が不足し、十分に発信できていない。」が27%と最も多い。

〔調査研究及び政策提言活動〕

設問53 貴法人の行っている、調査研究及び政策提言活動の状況について、あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。



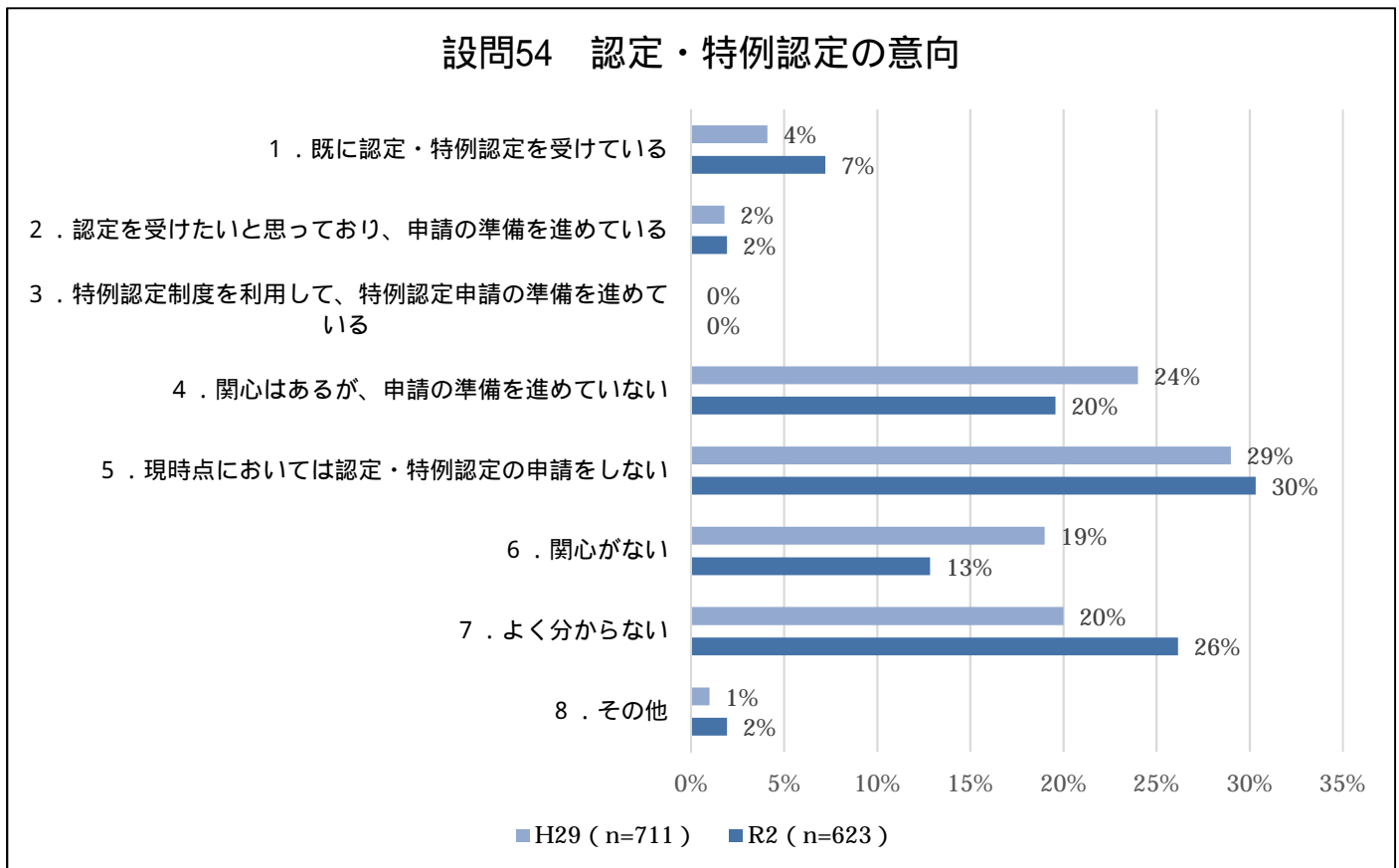
（結果概要）

調査研究及び政策提言活動の状況については、「特に行っていない。」が 65%と最も多く、増加傾向にある。

## ・認定・特例認定制度について

〔認定・特例認定の意向〕

設問54 貴法人は「認定・特例認定特定非営利活動法人」制度による認定・特例認定を受けたいと思いますか。あてはまる番号1つを回答用紙に記入してください。



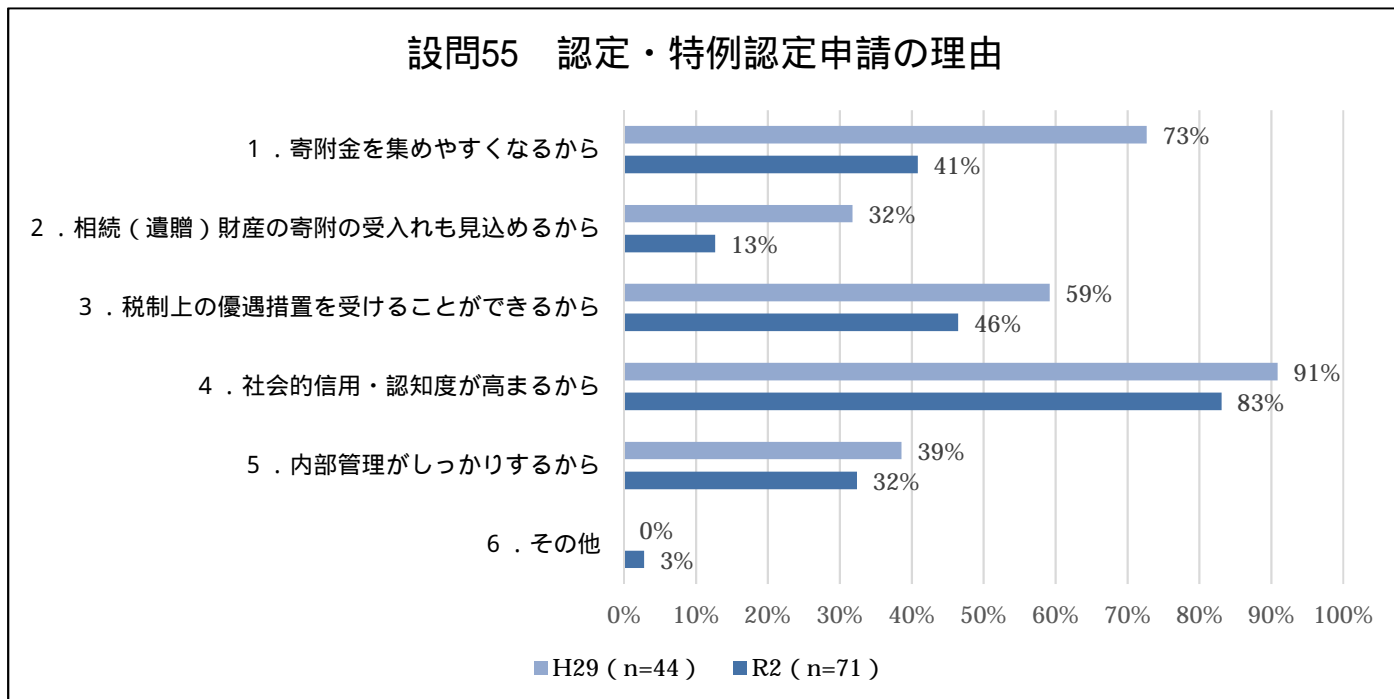
(結果概要)

認定・特例認定の意向については、「現時点においては認定・特例認定の申請をしない。」が30%と最も多い。

〔認定・特例認定申請の理由〕

設問55 設問54で「1.既に認定・特例認定を受けている」「2.認定を受けたいと思っており、申請の準備を進めている」「3.特例認定制度を利用して、特例認定申請の準備を進めている」のいずれかを選択された法人の方にお尋ねします。

貴法人はなぜ「認定・特例認定特定非営利活動法人」になりたいとお考えになりましたか。あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。



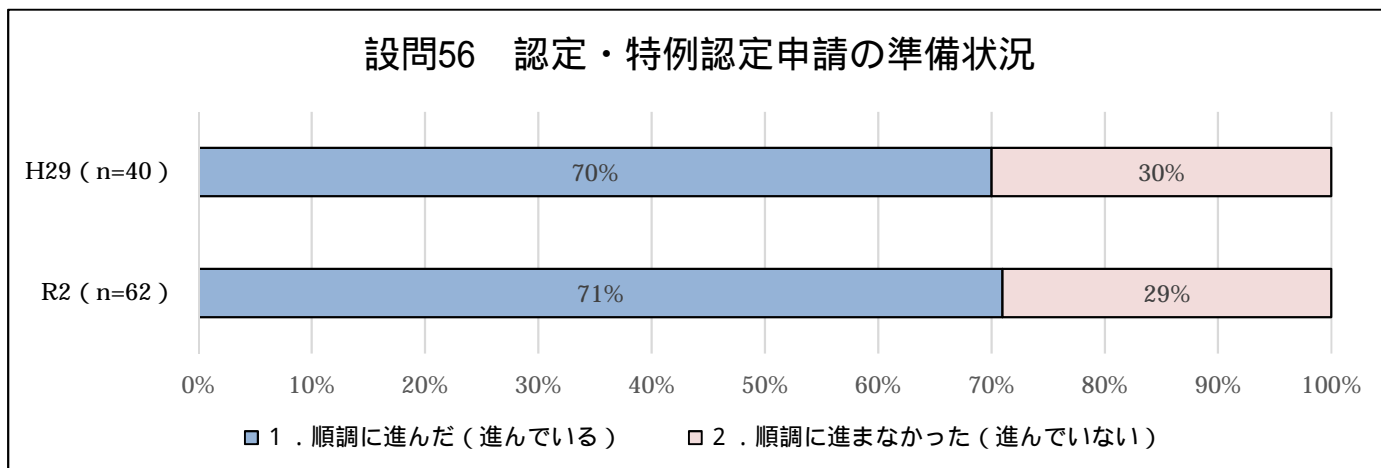
（結果概要）

認定・特例認定申請の理由については、「社会的信用・認知度が高まるから」が83%と最も多い。

〔認定・特例認定申請の準備状況〕

設問56 設問54で「1.既に認定・特例認定を受けている」「2.認定を受けたいと思っており、申請の準備を進めている」「3.特例認定制度を利用して、特例認定申請の準備を進めている」のいずれかを選択された法人の方にお尋ねします。

貴法人における申請の準備の経過について、いずれかを回答用紙に記入してください。

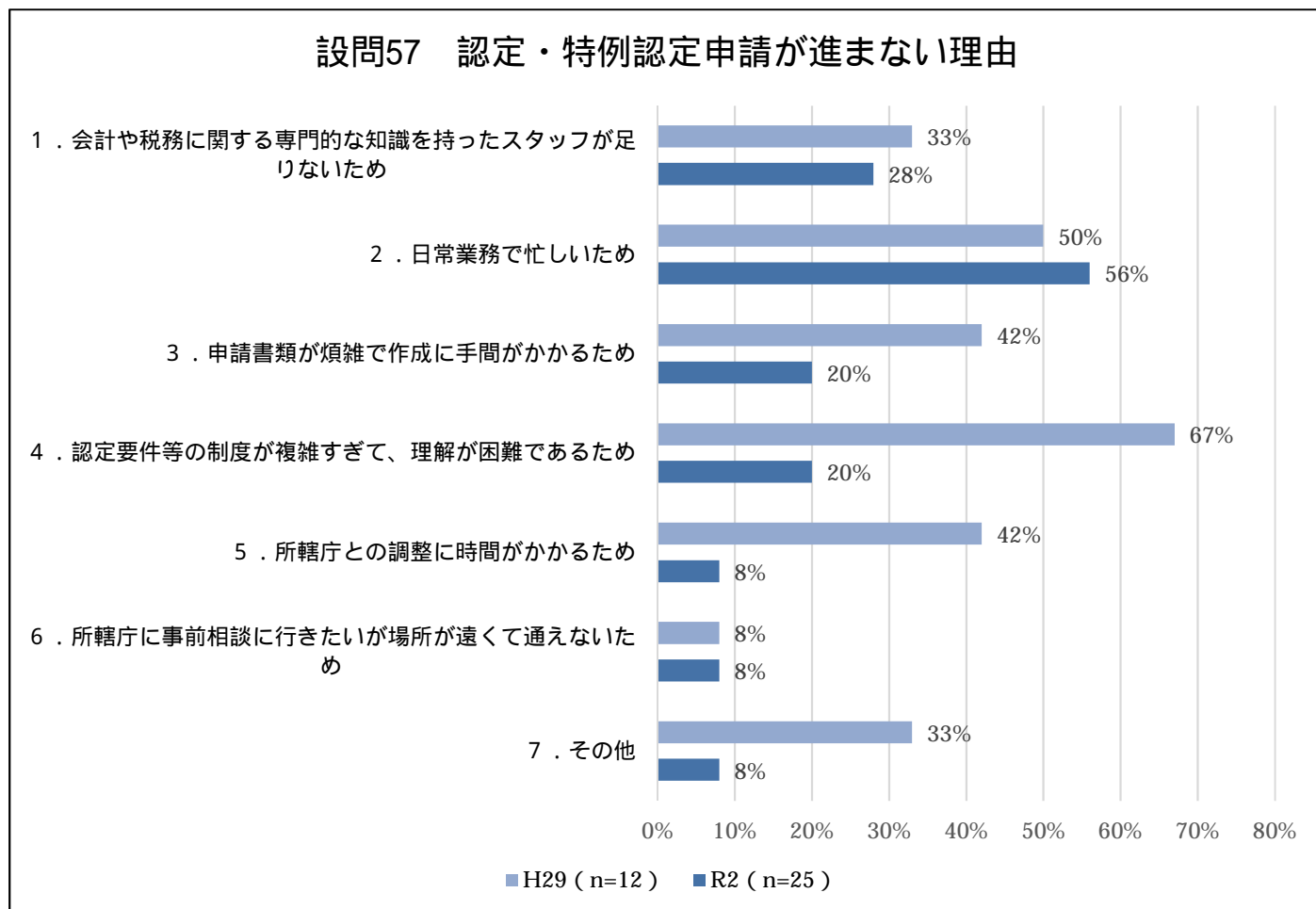


（結果概要）

認定・特例認定申請の準備状況については、71%の法人が「順調に進んだ（進んでいる）」、29%の法人が「順調に進まなかった（進んでいない）」状態である。

〔申請が進まない理由〕

設問57 設問56で「2.順調に進まなかった(進んでいない)」を選択された法人の方にお尋ねします。  
申請準備が順調に進まなかった(進んでいない)理由について、あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。

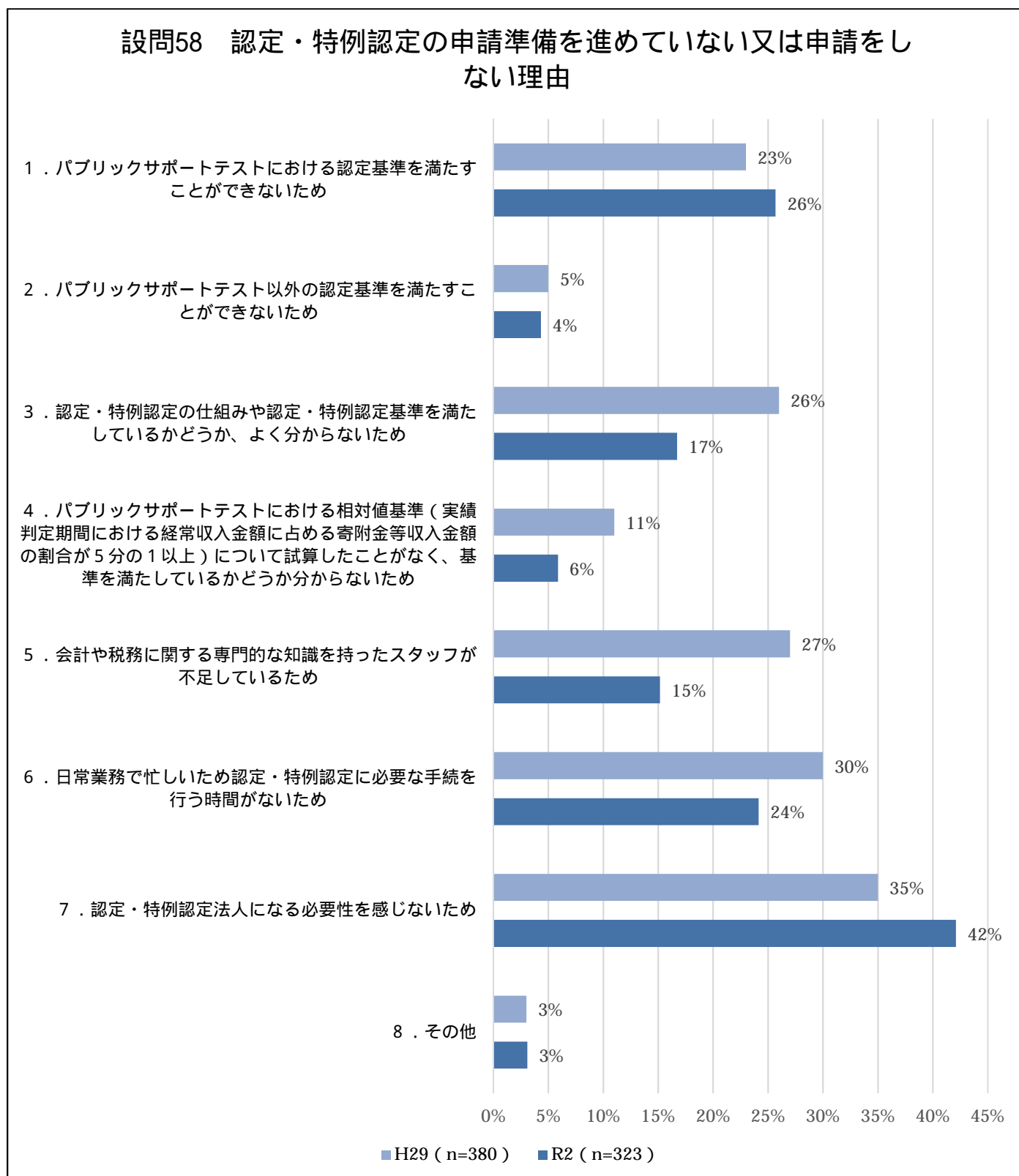


（結果概要）

認定・特例認定の申請が進まない理由については、「日常業務で忙しいため」が56%と最も多い。

〔認定・特例認定の申請を行わない理由〕

設問58 設問54で「4. 関心はあるが、申請の準備を進めていない」、「5. 現時点においては認定・特例認定の申請をしない」のいずれかを選択された法人の方にお尋ねします。貴法人において認定・特例認定特定非営利活動法人の申請の準備を進めていない又は申請をしない理由について、あてはまる番号すべてを回答用紙に記入してください。



（結果概要）

認定・特例認定特定非営利活動法人の申請の準備を進めていない又は申請をしない理由については、「認定・特例認定法人になる必要性を感じないため」が42%と最も多い。

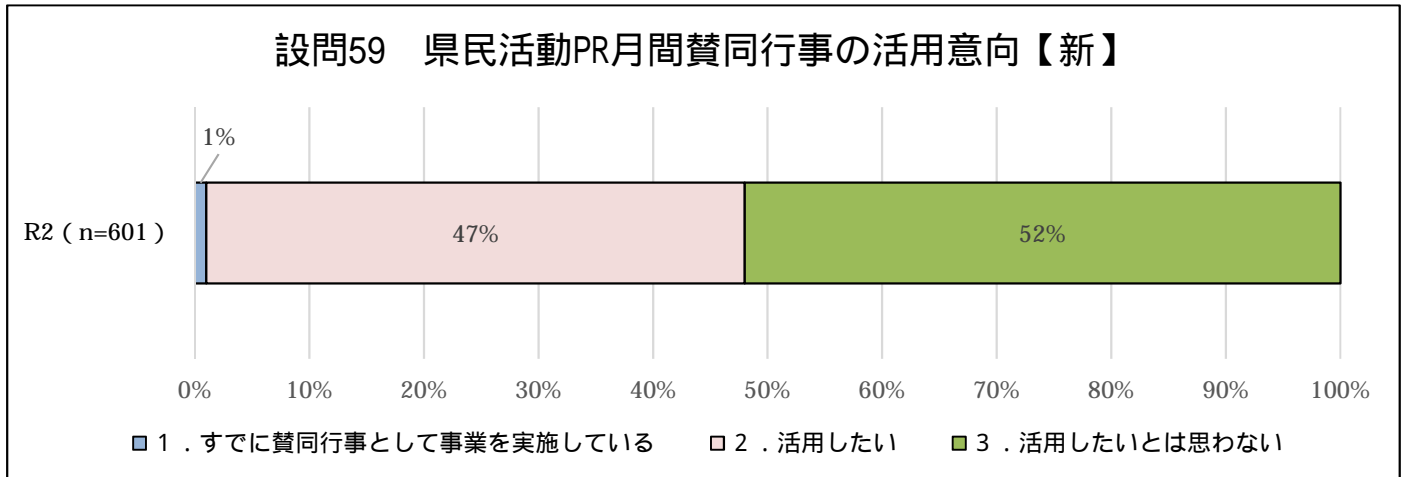


## ・その他

〔県民活動 PR 月間賛同行事〕

設問59 県では、原則毎年11月から翌年1月に実施される県民活動推進に資する取組を募集し、「県民活動 PR 月間賛同行事」として、ホームページ・メールマガジンによる広報支援やクリアファイル等の啓発グッズの提供を行っています。

この賛同行事を活用して貴法人の活動のPRに役立てたいと感じますか。



(結果概要)

県民活動 PR 月間賛同行事の活用意向については、1%の法人が「すでに賛同行事として事業を実施している」、47%の法人が「活用したい」、52%の法人が「活用したいとは思わない」状態である。

調査項目の経年比較や項目の新設により活動状況、財政状況、連携・協働等の実態を把握した。

結果概要は、以下のとおりである。

### ・事業・活動全般の状況について

- ・活動分野、活動年数、事務所の状況等は昨年調査から大きな変化はない。(設問1-4、p1-4)
- ・中間支援組織による支援等のメリットとして、「特にメリットを感じなかった」と回答した法人は7%にとどまり、支援等を受けた法人の多くは何らかのメリットを感じている。特に「地域におけるネットワークが広がった」の回答が最も多く(54%)、中間支援組織がNPO法人のネットワーク拡大に寄与していることがうかがえる。(設問6、p6)
- ・法人運営上の課題として、「団体内全体が高齢化している」を挙げた法人が47%と最も多い。また、高齢化を課題として挙げた法人は、年々増加(H23:28%、H26:40%、H29:46%、R2:47%)していることに加え、役職員の年齢層は50代、60代が減少する一方、70代が増加しているなど、団体役職員の高齢化が拡大していることが確認できる。(設問7・11、p7・10)

### ・SDGsについて

- ・SDGsの認知度について、「知らない」と回答した法人は年々減少(H30:52%、R1:42%、R2:32%)している一方、「知っており、活動を行う上で役立っている。」等と回答した法人は増加しており(H30:7%、R1:9%、R2:10%)、SDGsに対する認知が広まっていることがうかがえる。  
(設問15、p12)
- ・SDGsの法人へのメリットは、「自分たちの活動の意義を再認識できる」が80%と最も多いが、「法人の活動を広報するうえで役立つ」(41%)、「新たな事業に取り組むきっかけとなる」(31%)、「他のNPO法人・行政・企業等との連携が進めやすくなる」(31%)と回答した法人も多く、NPO法人はSDGsに対して多様なメリットを感じている状況である。  
(設問16、p13)

### ・災害支援について

- ・団体としての災害支援について、「既に取り組んだことがある」と回答した法人は19%であり、災害支援の実績はないが、今後支援活動の意向がある法人は計40%であった。(設問17、p14)

### ・新型コロナウイルス感染症について

- ・新型コロナウイルス感染症の法人の活動への影響について、「活動頻度が低下した事業がある」(50%)「活動休止等により事業の利用者数が減少した」(36%)「活動の休止を行い、現在に至るまで活動再開が出来ていない事業がある」(28%)を選択した法人が多く、多くの法人が新型コロナウイルス感染症の悪影響を受けている状況である。  
一方で、「三密回避・消毒・マスク着用、事前・当日の体温測定と健康状態確認など、安全対策を万全にしたうえで、活動を行った。」(61%)や「オンライン方式への転換を行った事業がある。」(19%)という法人もあり、新型コロナウイルスの影響を受けながらも活動の継続を図っている状況がうかがえる。新しい活動様式への転換状況としては、6%が十分に転換できた、51%がおおむね転換できた、32%があまり転換できていない、12%が全く転換できていない状況であり、転換が進まない理由としては、「事業の性質上転換が難しい」(70%)という回答が最も多い。

また、新型コロナウイルス感染症をきっかけとした新規事業の有無については、5%の法人が

「ある」、2%の法人は「考案・企画中の事業がある」と回答している。

(設問 18・19・22・23、p15-23)

- ・同様に、法人運営についても79%の法人何らかの対応を行っている。最も多くの法人が行ったのは社員総会・理事会の開催方法の変更であり、55%の法人が実施している。令和2年度収支への影響としては、悪化した(悪化する見込み)の法人が49%、特に変化はない法人が47%、改善した(改善する見込み)の法人が5%という結果である。(設問 20・21、p20-22)

### **東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について**

- ・都市ボランティア等を受け入れて活動したい事業の有無について、「ある」と回答した法人は36%であり、「ない(今後、受け入れを検討していきたい)」と回答した法人は28%であった。

(設問 25、p27)

### **財政状況について**

- ・NPO法人の最も大きな収入源は「自主事業収益」、2番目に大きな収入源は「会費」であり、昨年度と大きな変化はない。財政規模、寄附受入の決済方法、受入に向けた取組、寄附受領金額、事業収入の増減傾向、借入先の傾向についても前回調査から大きな変化はない。

(設問 26-35、p29-36)

- ・寄附受領経験のある法人は63%であり、昨年度(54%)からやや上昇した。(設問 29、p31)

### **連携・協働について**

- ・連携・協働経験のある法人は65%であり、昨年度(67%)からやや低下した。(設問 37、p39)

- ・経験した協働の形態、協働した相手、協働事業実践のプロセス、協働の事業実施上のメリット、協働の法人運営へのメリット等については、前回調査から大きな変化はない。

(設問 38-44、p39-45)

- ・連携している団体数の傾向について、増加傾向と回答した法人が減少(H30:25%、R1:22%、R2:16%)している一方、減少傾向と回答した法人は増加(H30:11%、R1:11%、R2:21%)している。(設問 41、p42)

### **評価・情報発信・政策提言について**

- ・事業評価及び組織評価について「知らない」と回答した法人は、前回よりやや減少している一方、「知っており、取り入れを検討している。」「知っているが、特に関心がない」がやや増加していることから、事業評価・組織評価に対する認知度は徐々に広まっていると考えられる。

(設問 46・48、p47・49)

### **認定・特例認定制度について**

- ・認定・特例認定申請の理由として最も回答が多いのは、「社会的信用・認知度が高まるから」(83%)であり、申請準備を進めていない、申請を行わない理由として最も回答が多いのは「認定・特例認定法人になる必要性を感じないため」(42%)である。(設問 55・58、p55・57)

### **その他**

- ・県民活動PR月間賛同行事の活用意向について、既に賛同行事として事業を実施している法人は1%、今後活用意向のある法人は47%、活用意向のない法人は52%である。(設問 59、p58)